

ISSN 2432-6089

法と情報雑誌

The Law and Information Magazine

第8巻第1号（通巻第51号・2023年9月）

法と情報研究会 編

本号目次

[資料]

夏井高人	AI法の責任指令案[参考訳]	1～80頁
夏井高人	製造物責任指令改正指令案[参考訳]	81～161頁

AI 法的責任指令案

[参考訳]

2023 年 9 月 11 日
明治大学法学部教授
夏井 高人

Proposal for a DIRECTIVE OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL on adapting non-contractual civil liability rules to artificial intelligence (AI Liability Directive) (COM(2022) 496 final) のテキスト(英語版)に基づいて和訳を試みた。

原文のテキストを入手できるサイトの URL は、下記のとおりである。

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=CELEX:52022PC0496>
[2023 年 8 月 25 日確認]

— 解 説 —

1. AI 法的責任指令案(COM(2022) 496 final)について

AI 法的責任指令案(COM(2022) 496 final) (以下「AI 法的責任指令案」という。)の経緯, 欧州委員会としての立場, 指令案の解説等は, AI 法的責任指令案の説明書(Explanatory memorandum)及び法案文の前文(recital)の部分で詳細に述べられているとおりである。

以下, AI 法的責任指令案の要点と留意点を述べる。

1. 1. 立法案の重点

1. 1. 1. 証明責任

一般に, 民事訴訟における法律要件に該当する事実の証明責任の分配に関して適用される法令の制定権限は, EU の構成国にある。これは, EU 法の所管ではない。

AI 法的責任指令案は, 民事訴訟における法律要件に該当する事実の証明責任の分配に関する国内法上の基本原則には何らの変更も加えていない。

この点に関する根拠法(準拠法)は EU の構成国の国内法のまま, 国際的裁判管轄権は EU の構成国の国内裁判所のみである。

同様に, 不法行為を原因とする損害賠償請求権発生のための一般的な法律要件として EU の構成国の国内法によって定められる「被告の行為(作為・不作為)」、「被告の過失」、「損害の発生」,

「被告の行為(作為・不作為)と損害の発生との間の因果関係」、「損害額の算定」等の該当事実の証明責任の分配に変動はない。

AI 法的責任指令案は、基本的に、人工知能法(Artificial Intelligence Act)の提案(COM/2021/206 final, 2021/0106/COD)(以下、「AI 法案」という。)に定める高リスク AI システム(high-risk AI system)から生ずる損害の賠償を求める民事上の不法行為訴訟における要件事実の一部(被告の過失、過失と損害との間の因果関係)の証明責任に関し、反証を許す推定条項を導入するという点で EU の構成国の国内法を整合化(harmonise)することを目的としている。

EU の構成国は、AI 法的責任指令案で定めている推定条項と同一または均等な国内法上の条項が既に存在している場合を除き、各構成国の関連国内法を改正し、AI 法的責任指令案が定める推定条項と同一または均等な国内法上の条項を導入すべき義務を負う。

EU の構成国の国内法において無過失責任(=厳格責任)のような、原告にとってより有利な条項が存在する場合、そのような条項はそのまま維持される。

つまり、この点に関する推定規定を全くもたない構成国の国内法だけが整合化されることになる。

一般に、民事訴訟において同様の推定を実現することは、証明責任に関する基本原則及び関連条項の法解釈による「一応の推定」によっても達成可能かもしれないが、関連判例法が蓄積されるまでに相当の年月を要し、また、EU の構成国によって異なる推定法則が確立されてしまうことになる危険性がある。同様に、EU の構成国の個別の立法によっても同じ結果を達成することが可能であるが、法解釈による場合と同様の問題がある。

他方において、AI と関連する技術発展の速度が著しく速く、AI 法案に定める注意義務違反による損害賠償請求訴訟において適用される証明責任の分配に関する法解釈が非常に近い将来に現実の問題となることが予測される。

そこで、AI 法的責任指令案は、指令(Directive)という法形式による EU 法によって EU の構成国の関連法令を迅速かつ一律に整合化するという方策が採られたものと考えられる。

製造物責任指令 85/374/EEC を国内法化した各構成国の既存の製造物責任法令の条項はそのまま維持される。その結果、欠陥製品から生じた損害の賠償を求める民事訴訟においては、各構成国の既存の製造物責任法令の条項に含まれている推定条項が適用される。

1. 1. 2 因果関係の証明責任(第 4 条)

AI 法的責任指令案は、AI システム(AI system)から生ずる損害の賠償を求める民事上の不法行為訴訟における要件事実中の「被告の行為(作為・不作為)と損害の発生との間の因果関係=AI システムからの出力・不出力と損害との間の因果関係」に該当する具体的事実に関し、反証を許す推定を導入することにより、この点に関する事実の(反証としての)証明責任を原告(被害者)ではなく被告(AI システムの運用者、運用者の注意義務に服する者または利用者)に負わせるものとして国内法を整合化する。

AI 法的責任指令案に定めるこの因果関係の推定規定が存在しない場合、その構成国の国内法は指令不遵守となる。

AI 法的責任指令案が定める因果関係の推定条項は、AI 法案に定める高リスク AI システムではない低リスク AI システム及びリスクのない AI システムにも適用があり得る。

ただし、高リスク AI システムの場合と異なり、低リスク AI システム及びリスクのない AI システムでは過失の推定条項の適用がない。そのため、AI システムによって生じた損害の賠償を求める民事上の不法行為訴訟の原告は、一般原則に従い、過失及び損害の要件に該当する事実を証明しなければならず、過失及び損害の証明がなければ、因果関係に関する推定条項の適用を受けることができない。

また、AI 法案に定める高リスク AI システムではない低リスク AI システム及びリスクのない AI システムに関しては、原告にとって第 4 条第 1 項に示す因果関係の連鎖を証明することが極度に困難であると国内裁判所が判断する場合に限り、因果関係の推定が適用される(第 4 条第 5 項)。

1. 1. 3 「被告の過失」の構成要素

一般に、EU の構成国の国内法によって定められる「被告の行為(作為・不作為)」、「被告の過失」、「損害の発生」、「被告の行為(作為・不作為)と損害の発生との間の因果関係」、「損害額の算定」等の一般的要件は、具体的な民事訴訟事件の中では、請求原因として、個々の事案に即して具体化した形式で構成(establish)される。

この請求原因の主張は、原告の検討と判断に基づく仮説(仮定的な主張)の一種である。そして、その仮説は、それ自体として論旨一貫したものでなければならない。

論旨一貫していない仮説(=仮に主張された仮説が成立するとしても原告が主張する請求権が成立することがない仮説)は、主張自体失当であるので、その請求は、却下される。この場合、主張された仮説としての請求原因事実に該当する事実の有無が判断されない。

そのような主張それ自体の論旨一貫性の判断の過程において、仮に主張された仮説が成立するとすれば原告が主張する請求権が成立するかどうかを検討する裁判所の思考過程も判断(establishment)の一種であり、正当な根拠の成立可能性に関する仮定的な判断(論理上の形式審査)の一種である。

当該仮説がそれ自体としては論旨一貫したものである場合、原告の仮説(仮定的な主張)が確定的に是認されるかどうかは、当該請求原因に該当する具体的な事実の存在が証明されるか、または、相手方(被告)との間で民事上の自白が成立するかによって判定(establish)される。

この判定(本案の判断)は、裁判所によって行われる。裁判所は、原告が主張する仮説が是認されるかどうかを判定した上で、最終的に、原告の請求の全部または一部を認容するかどうかを判断(judge)する。

原告が主張内容としての「被告の過失」の具体的内容(構成要素)を仮説(仮定的主張)として構成する際においても裁判所が原告の主張に対して判断する過程においても、その判断は、容易で

はないことがあり、AI システムと関係する過失(=注意義務)の判断の場合にはその困難性が高まると予想されている。

一般に、原告及び裁判所が AI と関連する一般的知識や個々の AI システムの処理と関連する詳細な知識をもっていることは、稀または絶無なことだろうと思われる。

AI 法的責任指令案の第 3 条によって導入される(訴訟提起前及び提起後における関連証拠の提出命令・保全命令の不遵守の効果としての)「被告の過失」の推定条項は、基本的に、AI 法案に定める高リスク AI システムに関して適用されるものであるが、その範囲内において、ここで述べたような意味での原告及び裁判所の判断(establishment)における困難性を緩和する効果があることが期待されている。

AI 法的責任指令案の第 4 条が定める「被告の過失」と「損害」との間の因果関係の推定が適用される場合、推定される内容としての「被告の過失」の構成要素は、無限定のものではない(前文(26)参照)。

AI 法的責任指令案は、この点に関する一般原則を定めた上で(第 4 条第 1 項)、第 4 条第 2 項及び第 3 項で一定の修正を加えている。

AI 法的責任指令案は、AI 法案に定める高リスク AI システムの提供者または提供者の義務に服する者を相手方として高リスク AI システムから生じた損害の賠償を求める民事上の不法行為訴訟における要件事実中の「被告の過失」の具体的内容(構成要素)に関し、第 4 条第 2 項によって一定の限定を加えている。

同様に、AI 法的責任指令案は、AI 法案に定める高リスク AI システムの利用者を相手方として高リスク AI システムから生じた損害の賠償を求める民事上の不法行為訴訟における要件事実中の「被告の過失」の具体的内容(構成要素)に関し、第 4 条第 3 項によって一定の限定を加えている。

AI 法案に定める高リスク AI システムではない低リスク AI システム及びリスクのない AI システムに関しては、AI 法的責任指令案の第 3 条が定める被告の過失(=注意義務違反)の推定条項の適用がない。

AI 法的責任指令案によって導入される「被告の過失」の推定を受けることができない場合、従来どおり、EU の構成国の国内法上の通常の証明責任の分配の基本原則と関連条項の適用が維持される。

訴訟提起前の関連証拠の開示命令・保全命令の不遵守に基づく「被告の過失」の推定が適用されない場合、一般的な不法行為訴訟の提起の際と同様の手法により、原告によって当該訴訟事件における「被告の過失」の具体的内容(構成要素)が構成(establish)されることになる。

1. 1. 4 提出命令・保全命令と過失の推定(第 3 条)

AI 法的責任指令案の第 3 条は、AI 法案に定める高リスク AI システムから生ずる損害の賠償を求める民事上の不法行為訴訟において、関連証拠の提出または関連証拠の保全を国内裁判所が命ずることができることを定めている。

この関連証拠の提出命令・保全命令は、訴訟提起前においても、訴訟提起を予定する裁判所等において請求し得る。

この AI 法的責任指令案に基づく関連証拠の提出命令及び保全命令は、AI 法案により文書化義務、記録化義務及び情報提供義務のある高リスク AI システムと関連する事件に適用される。

それゆえ、AI 法案に定める高リスク AI システムではない低リスク AI システム及びリスクのない AI システムに関しては、AI 法的責任指令案によって導入される提出命令及び保全命令と関係する条項の適用がなく、従来どおり、EU の構成国の国内法上の民事訴訟法における通常の文書提出命令等と関係する条項が適用される。

高リスク AI システムと関連する民事訴訟において、各構成国の国内法上の既存の文書提出命令の条項が適用されなくなるわけではない。

一般的な文書提出命令の場合においては、その不遵守があっても「被告の過失」の推定が行われない。

このような場合、一般的な法解釈論として、「被告の過失」の一応の推定が是認され得る場合があり得るという程度である。

AI 法的責任指令案の第 3 条は、AI 法案に定める高リスク AI システムから生ずる損害の賠償を求める民事上の不法行為訴訟において、被告が関連証拠の提出命令・保全命令を遵守しない場合、AI 法案に定める高リスク AI システム (high-risk AI system) から生ずる損害の賠償を求める民事上の不法行為訴訟における要件事実中の「被告の過失＝AI 法案に定める注意義務違反」に関し、反証を許す推定を導入することにより、この点に関する事実の (反証としての) 証明責任を原告ではなく被告に負わせるものとして国内法を整合化する。

EU の指令により整合化すべき必要性に関しては、因果関係の推定規定の導入 (第 4 条) と基本的に同じと考えられるが、それに加えて、提出命令及び保全命令と組み合わせられた過失の推定条項を導入することにより、AI 法案に定める文書化義務、記録化義務及び情報提供義務の履行の確保を強化するという側面が重視されていると考えられる。

この点に関し、AI 法的責任指令案の中では「インセンティブ (incentive)」と表現しているが、不法行為訴訟事件の被告になる可能性のある高リスク AI システムの運用者等にとっては、ペナルティの一種として機能すると理解することも可能なので、ここでいう「インセンティブ (incentive)」とは、何らかの利益提供による誘導ではなく、何らかの威嚇・制裁による誘導のことを意味すると解される。

なお、AI 法的責任指令案の第 3 条第 5 項に定める関連証拠の提出命令・保全命令の不遵守の結果として推定される「被告の過失」の推定が認められる場合であっても、AI 法的責任指令案の第 4 条に定める「被告の過失」と「損害」との間の因果関係の推定における「被告の過失」の具体的内容

(構成要素)は、およそ全ての種類の過失ではなく、AI 法的責任指令案の第 4 条第 2 項または第 3 項に定める要素を内容とする個別の注意義務違反に該当する具体的な事実である(前文(26)参照)。

また、関連証拠の提出命令・保全命令の不遵守があったということだけで自動的に「被告の過失」が推定されるわけではなく、そのように推定の対象となる過失の存在に関して蓋然性が認められることを要するとされている。この蓋然性の判断もまた非常に難しいものとなり得るが、AI 法的責任指令案の第 4 条第 2 項及び第 3 項に規定する注意義務の違反に関しては特に推定され得ることが定められているので(第 3 条第 5 項参照)、高リスク AI システムに関する限り、この第 4 条第 2 項及び第 3 項に規定するタイプの内容を構成要素とする過失に関しては、蓋然性の判断が比較的容易になされ得るといえることが言えそうである。

1. 1. 5 段階的導入

AI 法的責任指令案は、AI 法案に定める高リスク AI システムと関連する民事訴訟(不法行為に基づく損害賠償請求訴訟)と関連する証明責任の問題に関し、段階的なアプローチを導入している。

段階的導入の第一段階は、AI 法的責任指令案に定める推定条項の導入(EU の構成国の国内法の整合化)である。

今後の第二段階としては、AI 法案に定める高リスク AI システムと関連する民事訴訟(不法行為に基づく損害賠償請求訴訟)と関連するより強い措置の導入が検討されている。例えば、無過失責任の導入、(特に AI 技術の応用製品である自律走行自動車によって惹起される交通事故等に起因する損害賠償に関し)無過失責任と組み合わせられた強制保険の導入の要否・是非が検討されることになる(第 5 条第 2 項参照)。

このような EU の立法動向に関しては、例えば、自動走行自動車と関係する日本国の自賠責保険制度の改正をめぐる立法論上の議論を含め、慎重かつ適切な検討を要する。

1. 2. AI 法的責任指令案の一般的な留意点

1. 2. 1. 技術発展

技術開発それ自体に AI 応用技術が多重に使用されることにより、今後、AI 関連分野の技術発展がアルビン・トフラー(Alvin Toffler)のいう意味でどんどん加速されることが予想される。

コンピュータプログラムの開発やシステム開発の場面では、それが既に現実のものとなっている。誰が書いても同じになるような既に最適化されたモジュールに関しては、逐一人間が手入力で作成するのではなく、AI 応用サービスの実行による自動処理で解決可能な問題である。つまり、コンピュータプログラムの開発作業やシステム開発作業の一部がブラックボックス化(不可視化)され

つつあり、当の開発者自身でさえ「自分が何を開発したことになるのかよくわからない」というようなことが常態化するのではないかと予測される。簡単に言えば、基本的な骨格を示す要求仕様レベルでは開発者が認識可能であり現に認識しているけれども、詳細設計レベル及び実装レベルでは、開発者の誰一人として具体的な認識をもたないような環境が常態化すると考えられる。

このことは、それ自体として、情報セキュリティ上の深刻な脆弱性要素となる可能性が高い。AI 法案に定める高リスク AI システムと関係する注意義務(文書化、記録化、情報提供の義務)は、この情報セキュリティ上の脆弱性要素となる危険性の回避または抑止という観点からも重要だと考えられる。AI 法的責任指令案の過失推定条項が AI 法案に定める注意義務の履行を確保する上でも重要なことは、上述のとおり。

以上を踏まえた上で、将来、技術開発それ自体がほぼ全面的に(人間によるのではなく)AI 応用技術により自動的に実行されるようになった場合、AI 関連の規格を遵守するかどうかを人間が監視・点検することがなくなるので、AI によって関連規格とは無関係に最適化されたモジュールが自動生成される結果、関連規格等のほぼ全部が無意味なものとなり得る。もしそうなるとすれば、AI 法による統治(control)の仕組みは崩壊する可能性が高い。

一般に、AI 関連の技術と関係する国際的な工業規格等は、多様な利害関係をもつ人間(企業代表等)が討議・協議した上で、それぞれの立場の者の経済的利益を尊重した妥協の産物として制定または合意され、導入される。それは、妥協の産物である以上、それ自体として最高度に最適化された内容のものではあり得ない。

その結果として、人間によって導入された AI 関連の工業規格は、処理時間・処理能力の最適化を追求し続ける自律的な AI にとっては、(AI による自動処理のために)準拠すべき最適化された規範(=処理の制約条件)ではなく、(AI の処理による自動判定によって)捨てられるべき規範(=処理の制約条件)となり得る。

特に完全に自律的な AI は、最適化されていない制約条件または既に自動的に形成された最適化処理を妨げるような制約条件を自動学習・自動コード化、自動実装することは、期待できない。このことを理解しなければならない。

1. 2. 2 完全に自律的な AI システムの問題点

完全に自律的な AI システム(autonomous AI system)は、完全に自律的なので、人間からの干渉を受容しない。このことは、人間においても同じである。

一般に、人間においては、犯罪行為の加害者に対して反省を強要したり、(犯罪人も思想信条の自由をもつので)善の考え方をもちょうに強要したりすることができない。もし犯罪行為が実行された場合には罰金等による威嚇、拘禁刑による社会隔離、死刑による消滅によって対処するしかない。

これと平行に考えると、完全に自律的な AI システムに関しては、(当該 AI システムが完全に自律的であるがゆえに) 人間によるシステムプログラムの根幹部分の書き換えを受容しない。それゆえ、そのような場合においては、運営者による刑罰の威嚇によって対処できないときは、当該 AI システムの電源を完全に喪失させて運用不能状態とするか、または、当該 AI システムを物理的に破壊すべきだということになる。

この点に関し、AI システムの安全性と関連して米国の MIT が提案している Kill スイッチの考え方が参考となる。ただし、Kill スイッチが電子的なモジュールとして構成されている場合、その存在それ自体が深刻な脆弱性要素となるリスクがあることに留意しなければならない。

また、完全に自律的な AI システムは、原始的または後発的なバグを自動的に修正または消去する能力をもつかもされない。

そのような能力をもつ AI システムは、kill スイッチを「システム自身を全体的な機能停止に導く機能をもつ有害な腫瘍細胞塊のようなもの」=「バグ」だと自動的に推論判定し、人間の生体における腫瘍摘出のための外科手術と同様、当該モジュールを自動消去するかもしれないということも考えておく必要がある。

1. 2. 3 法による統治が可能な対象の範囲

完全に自律的な AI システムに関しては、法による統治が困難である。軍事用の AI システムに対しては、そもそも AI 法案の適用がない。

その結果、法による統治が可能なのは、人間による干渉を受容する民生用の AI システム(=完全な自律性のない AI システム)すなわち産業用ロボット(ISO の定義による robotics)に限定されることになる。

(立法論を含め)AI をめぐる法的考察をする際には、ノーバート・ウィーナー(Norbert Wiener)の定義による「サイバネティクス(cybernetics)」の概念を正しく踏まえ、ロボット(robot)の概念と産業用ロボット(robotics)の概念の相違を明確に理解しておくことが必須である。

サイバネティクスは、神経組織による反射的行動機能をもつ有機体(=生物)を含む概念であり、無機質の機械装置や電子的なシステムだけに限定されない。そのような生物が人工的に生成されたものであって自然界の生物ではない場合(例:ミュータント、アンドロイド)、それは人工知能(AI)の一種であり、かつ、サイバネティクスの一種なのであるが、EU の立法者は、人工知能(AI)及びサイバネティクスの概念が生物(有機体)を包含するものだと理解していない、または、意図的に AI 関連法の適用対象から外していると推定される。

しかし、有機体である生物を AI 関連の法令の適用対象とすることを検討すべき時代は既に到来している(製造物責任指令の改正指令案 2022/0302 (COD)の説明書(Explanatory memorandum)参照)。

2. 参考訳作成における基本方針

この参考訳においては、AI 法的責任指令案(COM(2022) 496 final)の説明書(explanatory memorandum)、前文(recital)及び条文(articles)の全文を訳出した。

この参考訳においては対訳方式を採用することにした。ただし、原文を表示することが無意味な部分(特に脚注内)に関しては、原文または訳文の表示を省略した。

この参考訳は、あくまでも AI 法的責任指令案の私的な和訳である。公式訳でも確定訳でもない。

この参考訳は、現時点における研究成果を反映するものである。将来、更に研究を深めた結果として修正すべき部分を見つけたときは、その時点において、改訂版等を作成すべきかどうかを検討する。

参考訳の訳出に際しては原則として直訳とすることとしたが、直訳のままでは日本語になりにくい箇所に関しては、やむを得ず意識とした。

この参考訳に訳注はない。参考訳中にある脚注は、全て原注である。

読みやすさを重視し、条文中の号(point)の表記を一部省略した。例えば、「point(a)」は「第(a)号」であるが、「第」と「号」を省略し、「(a)」と表記することにした。

この参考訳は、Eur-lex のデータ二次利用条件を遵守して作成した。

3. 参考訳作成において留意した事項

AI 法的責任指令案の説明書の中にある表題「1. RESULTS OF EX POST EVALUATIONS, STAKEHOLDER CONSULTATIONS AND IMPACT ASSESSMENTS」は、「3. RESULTS OF EX POST EVALUATIONS, STAKEHOLDER CONSULTATIONS AND IMPACT ASSESSMENTS」の誤記である。

AI 法的責任指令案の前文(25)の第 1 文末尾の「the output of the AI」は、明らかに、「the output of the AI system」の誤記であるので、そのように解した上で訳出することにした。

AI 法的責任指令案の第 2 条第 6 号の「to produce an output where such an output should have been produced」は、説明書の解説(原文(英文)13 頁)の中では「to produce an output that gave rise to the relevant damage」と書き換えられている。

これは、解説文原稿執筆者の誤解によるものかもしれないし、誤記の一種かもしれないのだが、現在の文のままで正しい文として解釈できないわけでもないので、合理的に解釈した上で訳出す

ることとした。

以上のほか、AI 法的責任指令案の説明書の原文(英文)中には細かい誤記(形式ミス的一种)が複数存在するので、合理的に解釈した上で原文を一部補正し、補正された原文に基づいてこの参考訳を訳出した。

なお、AI 法的責任指令案の説明書の原文(英文)中には別の文書からのコピーに起因すると推定される表現上の一貫性の欠如のある箇所が多数存在する(特に脚注内)。そのような一貫性のない箇所に関しては、修正しようがないので、原文のままとすることとした。

4. 訳語に関する補足的説明

Liability

「liability」は、多義的に使用されている。

最広義では何らかの義務の発生原因となる責任のことを意味する。最広義の意味を示すものとして単に「責任」と訳すと、何らの法律効果を生じさせることのない「道義的責任」なども含まれてしまうことになるので、「liability」を単に「責任」と訳すことは適切ではない。

何らかの法的義務(損害賠償債務のような債務など)の発生原因となる責任に限定する場合には「法的責任」を意味する。

法的責任には、一般的には民事上の法的責任、刑事上の法的責任、行政上の法的責任等の異なる類型・態様の責任が含まれ得る。この提案の中では、民事上の法的責任(民事責任)に限定して使用する場合において、「civil liability」として明示的に表現されている箇所がある。

更に、民事上の法的責任は、一般的には損害賠償責任や原状回復義務の履行責任等の異なる類型・態様の責任が含まれ得る。この提案の中では、民事上の損害賠償責任(民事損害賠償責任)に限定して使用する場合において、「civil liability for damage」として明示的に表現されている箇所がある。

加えて、合意(契約)を基礎とする民事上の債務不履行責任(contractual civil liability)と合意(契約)を基礎としない民事上の不法行為責任(non-contractual civil liability)がある。この提案は、その表題において「non-contractual civil liability」に関する規定(rules)の提案であることを明示している。それゆえ、特に明示の指示がない限り、この提案における「liability」は不法行為に基づく民事上の損害賠償責任に限定された意味をもつ。

以上の諸点を明確に踏まえた上で、この立法提案書全体の中では、文脈に応じて異なるレイヤ(概念の深さ)及びスコープ(適用範囲)で使用されていることに留意すべきである。

そこで、意識としては文脈に応じて適宜訳し分けるべきことになるが、この参考訳においては、原則として直訳によることを基本方針としているので、「liability」を「法的責任」と訳すことにした。

Compensation

「compensation」は、EU の個々の構成国の法制の相違により、日本国の民法学において一般に理解されているような意味での「賠償」の概念とは異なる法的性質をもつものが含まれ得る可能性を完全に否定することができない。

そのため、この参考訳においては、「compensation」を「賠償」ではなく「弁償」と訳すことにした。

AI-enabled products

「AI-enabled products」とは、「AI により実現可能にされた製品」または「AI により実現された製品」を意味する。

この場合における「AI-enabled」は、例えば、スマートフォン等の端末装置上のアプリを介してクラウドサーバ内の AI システムに対して質問を入力し、入力された質問に対する処理結果をスマートフォン等の端末装置上のアプリが表示するだけのような状態になっている場合(当該アプリがクラウド内の AI システムとの交信のためのインタフェイスとしての機能しかもたない場合)を含む。

このようなインタフェイスの機能しかもたないアプリの例では、そのアプリは製品またはサービスに該当するが、当該アプリそれ自体は AI システムではなく、他所(クラウド内)にある AI システムへの入力とその AI システムによる処理結果の内容の表示を実現しているだけである。しかし、当該アプリは、(AI の応用であることを標榜しながら実際には AI とは全く無関係の欺瞞的または詐欺的なアプリである場合を除き)他所にある AI システムが存在しなければ決して成立することがなく、その機能を実現させることができない。このようなタイプのアプリは、「AI に対応したアプリ」ではなく、「AI によって実現可能化されたアプリ」または「AI によって実現されたアプリ」の一種である。

ところで、「AI-enabled products」は、「AI 対応製品」と訳されることがあるが、そのように訳す場合の「対応」が何を意味することになるのか意味不明である。「AI 対応」との訳語は、法学及び人工知能技術の素養のない素人が思いつきで考え出した(主として販売促進を狙いとする営業向けの)素人受けするキャッチフレーズのような誤訳の一種だと推測される。

なお、EU 法の実例中における使用例をつぶさに検討してみると、「enabled」は「実現可能とされた」または「実現された」ということを意味する語であり、何らかの対象に「対応する」ということを意味する語として使用されている立法例は存在しない。それゆえ、EU の立法において、「AI-enabled」は、「AI 対応」という意味をもつことがない。

Harmonise

一般に、EU の指令(Directive)において「harmonised」が使用される場合、個々の構成国によって異なる法令の条項を整合化(=強制的に均等化すること)を意味する。「調和させる」というような曖昧な意味は全くない。例えば、「this proposal does not create or harmonise the duties of care or the liability」という文の中にある「harmonise」を「調和させる」と訳すと文意が不明になってしまうことを避けられない。

Substantive conditions

「substantive conditions」は、各国の民法等の実体法の中で定められている権利・義務の発生要件(=実体法上の法律要件)のことを意味している。

EU 法の中では「conditions」ではなく「requirements」を用いることが比較的多いが、こと AI に関係する法律文書では、技術用語としての「requirements (要求事項)」も使用されることから別異の表現(conditions)が用いられているのかもしれないが、単なる表現上のブレの一種かもしれない、確定できない。

この参考訳は、直訳を原則としているので、「実体要件」と訳すことにした。

Claim, claims

「claim」の理解は難しい。

例えば、「trying to prove their liability claim」に関しては、この原文のままだと、「claim」を訴訟上の請求(=訴訟物)と解するか、または、訴訟上の権利主張(「被告には不法行為責任がある」という権利主張もしくは「不法行為責任を発生させる請求原因該当性がある」という権利主張)と解することになる。

しかし、一般に、民事訴訟における証明の対象は、請求原因に該当すると主張されている「事実(facts)」なのであって、権利それ自体や法的主張ではない。法律要件それ自体は、規範そのものであるため、訴訟当事者による証明の対象とならない。無論、個々の規範それ自体の有効性(例:合憲性)が裁判所の判断の対象となることはあり得ることはあるが、これは、通常の訴訟上の証明とは全く無関係のことである。

それゆえ、ここでいう「claim」を意味的にも正しい文であるという前提で理解するとすれば、「不法行為責任を発生させる請求原因該当事実がある」という権利主張の内容を構成する個々の具体的な法律要件該当事実(=要件事実)のことを意味するものと解するべきことになる。

しかしながら、ドイツ民法及びドイツ民事訴訟法の通説による見解とは相当に異なる法文化・方伝統をもつ国もあり得る。

一般的な不法行為訴訟とは関係がないが、類似の例として、例えば、特許請求項も「claim」と呼ばれるが、(厳密さを欠いてはいても)特許請求項の概念内容に包摂されると主張された具体的事実(=特許権侵害の発生原因を構成する要件該当事実)のことも「claim」と表現する例がないわけ

はない。

「trying to prove their liability claim」との表現は、そのような意味での雑多な法文化をもつ多数の構成国を前提にしているとも考えられる。

とはいえ、ドイツ流の民法学及び民事訴訟法学の伝統を踏まえた正当な法学者の目から見れば、はなはだ曖昧で厳密さを欠く文だと評価するしかない。

原文上の誤記の一種かもしれないが、この参考訳では、以上の諸点を踏まえた上で、原文のまま訳出することにした。

他方、「claims」は、主として裁判所に提起される「訴訟」を指すものとして使用されているので、そのように訳すことにした。

Strands

「strands」は、訳出の難しい語の 1 つである。この参考訳では、とりあえず「法領域」と訳すこととしたが、更に検討した上で訳語を改める可能性がある。適切な訳語が存在しないときは、「ストランド」とカタカナ表記すべきだろう。

この参考訳において「法領域」と訳したのは、文脈理解に依拠している。この提案では、各構成国の不法行為法(民法)に基づく損害賠償請求とは別に、AI 法、デジタルサービス法、GDPR のような(構成国の不法行為法とは別の)EU 法の適用対象領域(分野)が存在することを前提にしており、そのような適用対象領域(分野)のことを「strands」と表現している。

AI 法、デジタルサービス法、GDPR のような法令は、私人の活動に対して公法上の規律を設定する行政法的一种である。これらの法令は、一般的な私法とは異なるものなので、原則として、私人が被害者(原告)となる民事訴訟と関係する権利・義務には影響を与えない。

この提案においては、AI と関連する不法行為訴訟の根拠となる構成国の民法等の中にある証明責任に関する条項を整合化させるという政策上の選択肢を採用しているが、そのことは、結果的に、公法(行政法)としての AI 法、デジタルサービス法、GDPR によっては規律されない部分を補うことになる。それゆえ、そのことを述べている箇所では「補完(complementing)」との表現が用いられている。

Judicial

日本国憲法の下にある法体系においては、「司法権」は裁判所のみが専有する。それゆえ、法務省のような裁判所ではない行政機関や弁護士等の私人(自然人または法人)に関して「司法」の語を用いることは、日本国憲法の解釈上、許されない。

一般に、EU においては、民事・刑事の訴訟手続等が、EU 裁判所と構成国の国内裁判所だけでなく、構成国の行政機関等によって実施されることがあり、特に訴訟事件の審理以外の裁判事

務のかなり多くが裁判所以外の公的機関等によって実施されている。

そのような現状にあることを踏まえ、EU 法の大多数においては、裁判所以外の国家機関等が含まれるものとして「judicial」の概念が使用されている。この点に関しては、既に別の参考訳の中で詳しく述べてきた。

ところが、日本国においては、日本国憲法によって裁判所のみが司法権を専有していることから、EU 法における「judicial」を「司法」と訳すことが許されず、少なくとも、概念範疇に含まれる構成要素に関して誤解を招く可能性があるものとして極めて不適切である。

それゆえ、EU 法に関する限り、「judicial」を「司法」ではなく「法務」と訳すべきである。

Demonstrate

「demonstrate」は、「相手を納得させるように説明する」ということを意味する。その相手が、例えば、個人データ保護監督機関や市場監視機関のような行政機関である場合、訴訟法上の意味での「証明」や「疎明」ではあり得ないので「説明」と訳するしかない。

AI 法的責任指令案の第 4 条における「demonstrate」の相手は国内裁判所である。そして、裁判所を納得させるように説明するための手段及び程度が証明であるのか疎明であるのかは、構成国の憲法及び法制度によって異なっていると推定される。

それゆえ、この参考訳では、とりあえず、「demonstrate」を「明らかにする」と訳すことにしたが、その実質的な意味内容は証明または疎明である。

ただし、ここでいう証明または疎明の対象は、訴訟物である権利の発生のための法律要件に該当する主要事実ではなく、開示命令または保全命令と関連する補助的な事実であるので、最も厳密な意味では、訴訟法上の意味における証明でも疎明でもないことになる。

それゆえ、「to prove」ではなく「to demonstrate」が使用されていると考えられる。

To document

AI 法的責任指令案の前文(18)及び(19)は、若干わかりにくい面があるが、要するに、基本的には、文書提出命令及び証拠保全命令は、文書化義務または記録化義務または情報提供義務のある者だけを相手方として発令され得ることを述べている。

AI 法案においては、高リスク AI システムの提供者等のみが文書化義務、記録化義務及び情報提供義務を負っており、低リスク AI システム及び無リスク AI システムの提供者等にはそのような義務はない。

それゆえ、低リスク AI システム及び無リスク AI システムの提供者等を相手方とする文書提出命令及び証拠保全は認められない。

これは、AI 法案において、低リスクまたは無リスクの AI システムの提供者等に過大な負担(注意義務)を負わせることによって開発・利用の意欲が減退することを避けるという趣旨の立法政策に基づくものと解される。

以上の前提を踏まえた上で、「to document」は、「文書化すること」を意味すると理解し、「to document information」を「情報を文書化する」と訳すことにした。

Transcripts

AI 法的責任指令案の前文(20)の中にある「transcripts thereof」の「thereof」は、「hearings or documents」を指すと解するのが自然であり、その場合には、「写し」または「謄本」の意味をもち得ることになる。

しかし、同様の内容の解説文となっている製造物責任指令改正指令案(COM(2022) 495 final)の前文(32)では、対応する文が「transcripts of hearings」となっており、「transcripts」の対象が「hearings」に限定されている。営業秘密指令(EU) 2016/943 の第 9 条第 2 項(c)も同様である。

そこで、AI 法的責任指令案の前文(20)の中にある「transcripts thereof」に関しては、「thereof」が「hearings」に限定されていると解釈した上で「審問の文字起こし」と理解し、「transcripts」を「文字化記録」と訳すことにした。

ここでいう「文字起こし」とは、実際にはすぐに消えてなくなる音声信号で構成される当事者及び証人等の陳述・証言等を文字化して記録した文書のことを指し、日本国の民事訴訟法中の概念で言えば、弁論期日調書中の当事者の陳述の要旨記載部分及び本人尋問・証人尋問の調書等のことを指すと解される。

また、ここでいう「hearings」は、通常は「弁論期日」または「証人尋問」のことを指すが、各構成国の法制度中の保全の段階も含めて考えると訴訟手続に入る前の「審尋」も含まれ得ることになる。そこで、この部分に関しては、「hearings」を「審問」と訳すことにした。

なお、かつて作成した営業秘密指令(EU) 2016/943(法と情報雑誌 2 巻 9 号 489～514 頁)の参考訳中の第 9 条第 2 項(c)の「transcripts」に対応する訳を「翻訳物」としていたが、これも「文字起こし」であるので、「文字化記録」と訂正する。

Requirements

一般に、人間に対する当為として使用される場合、「requirements」は、「義務」を意味する。日本語の「義務」は、構造化された名詞ではないので曖昧な語の 1 つであるが、法律英語としての「requirements」は、例えば、制定法の条文という形式で定められた具体的な義務のことを指すことが多い。

他方、デジタルシステムや機械装置に適用されるものとして使用される場合、特に工業規格や技術標準との関係で使用される場合、「requirements」は、「要求事項」を意味する。人工的に製造される遺伝子によって生成される細胞塊(人工生命体)もノーバート・ウィーナーの意味でのサイバネティクス(cybernetics=automaton)の一種なので、人工知能の一種であり得る。この場合、遺伝子操作のような人工的な操作に適用される場合の「requirements」も「要求事項」である。

ただし、完全に自律的なデジタルシステムや人工生命体の中には人間が制定したいかなる要求事項も受容しないものが十分にあり得ることには留意しなければならない。そのような場合、原始的に不能な制約条件という意味で無効または無意味な制約条件であることになるので、要求事項として成立していないことになる。

ところで、AI 法的責任指令案だけではなく、AI 法案(2021/0106/COD)を含め、人工知能(AI)と関係する EU の法令においては、人間に対する「義務」という意味とデジタルシステムや機械装置に適用される「技術標準」という意味の両者の意味を兼ねて「requirements」が使用されている。

一般論として、将来、AIシステムが制約条件(要求事項)を自律的に学習するようになるとすれば、無論、人間に対する「義務」ではなく、あくまでも「要求事項」であるので、外見上は義務の受容のように見えても、それは要求事項の自動的な学習と学習内容の自動的なコード化と自動的な実装に過ぎない。

人工生命体である人工知能(=サイバネティクスの一種)の場合にも、人間の生体脳における思考と全く同じ脳神経信号処理が実施されるわけではないので、機械装置やデジタルシステムと同様に理解する必要がある。

そのため、EU のそのような法令の翻訳に際しては、「義務」と「要求事項」の上位概念を示すような訳語を用いて「requirements」を訳出するのが妥当である。

適切な日本語の語彙が存在しないため、この参考訳では、とりあえず、「requirements」を「要件」と訳すことにした。

なお、ここでいう「要件」は、高リスク AI システムの提供者のような人間または人間によって構成される組織の場合には、実質的には「義務」のことを意味するが、当該高リスク AI システムの構造体それ自体またはその運用の中で実装されるべき機能という意味での制約条件を指す場合には「要求事項」のことを意味するものとして、読み替えて理解すべきである。

5. AI 法的責任指令案(COM(2022) 496 final)と関連する法令及び法案

デジタルサービス法(Digital Services Act)の提案(2020/0361/COD)は、デジタルサービスのための単一市場に関する、及び、指令 2000/31/EC を改正する欧州議会及び理事会の 2022 年 10 月 19 日の規則(EU) 2022/2065 (デジタルサービス法) (Regulation (EU) 2022/2065 of the European

Parliament and of the Council of 19 October 2022 on a Single Market For Digital Services and amending Directive 2000/31/EC (Digital Services Act) (OJ L 277, 27.10.2022, p. 1–102)として 2022 年 10 月 19 日に採択された。同規則は、2024 年 2 月 17 日から適用される(同規則 93 条 2 項参照)。

機械規則の提案(COM(2021) 202 final)は、機械に関する並びに欧州議会及び理事会の指令 2006/42/EC 及び理事会指令 73/361/EEC を廃止する欧州議会及び理事会の 2023 年 6 月 14 日の規則(EU)2023/1230(Regulation (EU) 2023/1230 of the European Parliament and of the Council of 14 June 2023 on machinery and repealing Directive 2006/42/EC of the European Parliament and of the Council and Council Directive 73/361/EEC) (OJ L 165, 29.6.2023, p. 1–102)として 2023 年 6 月 14 日に採択された。同規則は、2027 年 1 月 14 日から適用される(同規則 54 条参照)。

人工知能法(Artificial Intelligence Act)の提案(COM/2021/206 final, 2021/0106/COD)は、まだ審議中(2023 年 9 月 1 日現在)。

製品安全性規則の提案(COM/2021/346 final, 2021/0170/COD)は、まだ審議中(2023 年 9 月 1 日現在)。

製造物責任指令 85/374/EEC を廃止して全面改正するための欠陥製品の法的責任に関する指令の提案(COM/2022/495 final, 2022/0302/COD)は、まだ審議中(2023 年 9 月 1 日現在)。

サイバー回復力法(Cyber Resilience Act)の提案(COM/2022/454 final, 2022/0272/COD)は、まだ審議中(2023 年 9 月 1 日現在)。

6. 訳出済みの関連法令等

委員会通知「欧州データ戦略」(COM(2020) 66 final)の参考訳は、法と情報雑誌 5 巻 2 号 1～83 頁にある。欧州のための人工知能通知 COM(2018) 237 final の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 9 号 198～232 頁にある。ロボット法の制定を求める欧州議会決議の参考訳は、法と情報雑誌 2 巻 5 号 436～490 頁にある。

人工知能規則案(COM/2021/206 final)の参考訳は、法と情報雑誌 6 巻 5 号 320～562 頁にある。デジタルサービス規則案(COM/2020/825 final)の参考訳は、法と情報雑誌 6 巻 6 号 1～218 頁にある。データ統治規則案(COM/2020/767 final)の参考訳は、法と情報雑誌 6 巻 5 号 563～669 頁にある。営業秘密指令(EU) 2016/943 の参考訳は、法と情報雑誌 2 巻 9 号 489～514 頁にある。デジタル単一市場著作権指令(EU) 2019/790 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 1 号 1～113 頁にある。一般データ保護規則(EU) 2016/679 の参考訳・再訂版は、法と情報雑誌 3 巻 5 号 1～112 頁にある。製造物責任に関する理事会指令 85/374/EEC の参考訳は、法と情報雑誌 2 巻 10 号 278～291 頁にある。

この参考訳の校正等に関し、唐亀侑久氏(株式会社ラック)の助力を得た。

Brussels, 28.9.2022
COM(2022) 496 final
2022/0303 (COD)

**非契約の民事上の法的責任の規定を人工知能に適応させることに関する
欧州議会及び理事会の指令(AI 法的責任指令)の提案**

**Proposal for
a DIRECTIVE OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL
on adapting non-contractual civil liability rules to artificial intelligence (AI Liability Directive)**

(EEA に適用される正文)
(Text with EEA relevance)

{SEC(2022) 344 final} - {SWD(2022) 318 final} - {SWD(2022) 319 final} - {SWD(2022) 320 final}

説明書

EXPLANATORY MEMORANDUM

1. 提案の経緯

CONTEXT OF THE PROPOSAL

・ 提案の理由及び目的

Reasons for and objectives of the proposal

この説明書は、非契約の民事上の法的責任の規定を人工知能(AI)に適応させることに関する指令の提案に添付されている。2020年の代表的な調査結果¹において、法的責任は、欧州の企業によるAIの利用を妨げるトップ3障壁の中にある。それは、AIへの適応を計画しているもののまだ導入していない企業にとって最も関連性の高い外部的障碍として引用された(43%)。

This explanatory memorandum accompanies the proposal for a Directive on adapting non-contractual civil liability rules to artificial intelligence (AI). In a representative survey of 2020¹, liability ranked amongst the top three barriers to the use of AI by European companies. It was cited as the most relevant external obstacle (43%) for companies that are planning to, but have not yet adopted AI.

その政策方針の中において、欧州委員会の長 Ursula von der Leyen は、AIに関する欧州の調整されたアプローチ²を示した。2020年2月19日の欧州委員会のAIに関する白書³において、欧州委員会は、洗練と信頼を育成することによって、AIの導入を促進し、かつ、AI利用の幾つかと関係するリスクに対処することを約束した。白書に添付されているAIの法的責任に関する報告書⁴において、欧州委員会は、AIによって既存の法的責任の規定に対して示されている特別の検討課題を特定した。欧州のデジタル未来を描くことに関する2020年6月9日の理事会決議において、理事会は、人工知能白書中の政策提案に関するコンサルテーションに賛成し、欧州委員会に対し、具体的な提案を提出することを求めた。2020年10月20日、欧州議会は、EUの機能に関する条約(TFEU)の第114条に基づいてAIに関する民事上の法的責任の制度の提案を採択することを欧州委員会に対して要求するTFEUの

¹ AIを基盤とする技術の利用に関する欧州企業の調査結果, Ipsos 2020, Final report p. 58

European enterprise survey on the use of technologies based on AI, Ipsos 2020, Final report p. 58
(<https://op.europa.eu/en/publication-detail/-/publication/f089bbae-f0b0-11ea-991b-01aa75ed71a1>)

² https://ec.europa.eu/commission/sites/beta-political/files/political-guidelines-next-commission_en.pdf

³ 人工知能に関する白書－洗練と信頼に向けた欧州のアプローチ, 19.2.2020, COM(2020) 65 final
White Paper On Artificial Intelligence – A European approach to excellence and trust, 19.2.2020, COM(2020) 65 final

⁴ 人工知能, モノのインターネット及び産業用ロボットの安全性及び法的責任の影響に関する欧州委員会から欧州議会, 理事会及び経済社会委員会宛の報告書, 19.2.2020, COM(2020) 64 final

Report from the Commission to the European Parliament, the Council and the Economic and Social Committee on the safety and liability implications of artificial intelligence, the internet of things and robotics, 19.2.2020, COM(2020) 64 final

第 225 条による欧州議会自身の主導による決議を採択した⁵。

In her Political Guidelines, Commission President Ursula von der Leyen laid out a coordinated European approach on AI². In its White Paper on AI of 19 February 2020³, the Commission undertook to promote the uptake of AI and to address the risks associated with some of its uses by fostering excellence and trust. In the Report on AI Liability⁴ accompanying the White Paper, the Commission identified the specific challenges posed by AI to existing liability rules. In its conclusions on shaping Europe's digital future of 9 June 2020, the Council welcomed the consultation on the policy proposals in the White Paper on AI and called on the Commission to put forward concrete proposals. On 20 October 2020, the European Parliament adopted a legislative own-initiative resolution under Article 225 TFEU requesting the Commission to adopt a proposal for a civil liability regime for AI based on Article 114 of the Treaty on the Functioning of the EU (TFEU).⁵

とりわけ過失を基礎とする現行の法的責任の規定は、AI により実現された製品及びサービスから生じた損害の弁償を求める法的責任の訴訟を取り扱うのには適していない。そのような規定の下において、被害者は、その損害を生じさせた者による違法な作為または不作為を証明する必要がある。複雑性、自律性及び不透明性(いわゆる「ブラックボックス」効果)を含め、AI の特性は、法的責任を負う者を識別すること、及び、法的責任の訴訟において勝訴するための要件充足の証明を困難にし、または、その費用を被害者にとって法外に高額なものとするかもしれない。とりわけ、弁償を請求する場合、被害者は、AI とは無関係な訴訟事件と比較して、非常に高額な初期費用を負い得るし、また、より長期の法律上の手続と直面することとなり得る。それゆえ、被害者は、弁償の請求を完全に断念するかもしれない。デジタル時代における人工知能に関する 2022 年 5 月 3 日の欧州議会(EP)の決議⁶においても、これらの懸念が欧州議会によって維持された。

Current national liability rules, in particular based on fault, are not suited to handling liability claims for damage caused by AI-enabled products and services. Under such rules, victims need to prove a wrongful action or omission by a person who caused the damage. The specific characteristics of AI, including complexity, autonomy and opacity (the so-called “black box” effect), may make it difficult or prohibitively expensive for victims to identify the liable person and prove the requirements for a successful liability claim. In particular, when claiming compensation, victims could incur very high up-front costs and face significantly longer legal proceedings, compared to cases not involving AI. Victims may therefore be deterred from claiming compensation altogether. These concerns have also been retained by the European Parliament (EP) in its resolution of 3 May 2022 on artificial intelligence in a digital age.⁶

被害者が訴訟を提起すると、AI の特性と直面した国内裁判所は、被害者にとって公正な結論に至るた

⁵ 人工知能の民事責任制度に関する欧州委員会宛の勧告を伴う 2020 年 10 月 20 日の欧州議会決議 (2020/2014(INL))

European Parliament resolution of 20 October 2020 with recommendations to the Commission on a civil liability regime for artificial intelligence (2020/2014(INL))

⁶ デジタル時代における人工知能に関する 2022 年 5 月 3 日の欧州議会決議 (2020/2266(INI))

European Parliament resolution of 3 May 2022 on artificial intelligence in a digital age (2020/2266(INI))

め、アドホックベースで、それらの裁判所が既存の規定を適用する方法を適応させるかもしれない。このことは、法的な不確実性を生じさせる。事業者は、既存の法的責任の規定がどのように適用されることになるかを予測するための困難、そして、その事業者の法的責任の危険に晒されることを評価及び付保するための困難をもつ。その不確実性は異なる裁判管轄権を包摂するので、国境を越えて取引する企業にとってはその影響が拡大される。そのことは、インハウスの法律専門家または資本準備金に依拠できない中小規模の企業(SMEs)に対して特に影響を及ぼすことになる。

If a victim brings a claim, national courts, faced with the specific characteristics of AI, may adapt the way in which they apply existing rules on an ad hoc basis to come to a just result for the victim. This will cause legal uncertainty. Businesses will have difficulties to predict how the existing liability rules will be applied, and thus to assess and insure their liability exposure. The effect will be magnified for businesses trading across borders, as the uncertainty will cover different jurisdictions. It will particularly affect small and medium-sized enterprises (SMEs), which cannot rely on in-house legal expertise or capital reserves.

国内 AI 戦略は、複数の構成国が、AI の民事上の法的責任に関する立法行為を検討しており、または、具体的に計画していることを示している。それゆえ、もし EU が立法しなければ、構成国が、その構成国の法的責任の国内規定を AI の検討課題に適用させることが予測される。このことは、更なる断片化をもたらすこととなり、かつ、EU 全域にわたって活動する事業者の費用負担を増加させることになる。

National AI strategies show that several Member States are considering, or even concretely planning, legislative action on civil liability for AI. Therefore, it is expected that, if the EU does not act, Member States will adapt their national liability rules to the challenges of AI. This will result in further fragmentation and increased costs for businesses active throughout the EU.

この提案の影響評価を情報提供する公開のパブリックコンサルテーションは、上記で説明した諸問題を確認した。一般公衆の意見では、「ブラックボックス」効果は、被害者にとって過失と因果関係を証明することを困難にし得るのであり、また、AI が関係する訴訟において裁判所が既存の国内規定をどのように解釈し、適用するかに関する不確実性があり得る。更に、個々の構成国によって開始された法的責任の規定を適応させることに関する立法活動に関する公衆の懸念とその結果としての断片化が、企業にとって、特に SMEs にとって、費用負担に影響を及ぼし、欧州連合全域における AI の導入を妨げ得るということが示された。

The open public consultation informing the Impact Assessment of this proposal, confirmed the problems explained above. In the opinion of the public, the ‘black box’ effect can make it difficult for the victim to prove fault and causality and there may be uncertainty as to how the courts will interpret and apply existing national liability rules in cases involving AI. Furthermore, it showed a public concern as to how legislative action on adapting liability rules initiated by individual Member States, and the ensuing fragmentation, would affect the costs for companies, especially SMEs, preventing the uptake of AI Union wide.

そして、この提案の目的は、域内市場のために AI の利益を全て収穫するため、信頼性のある AI の運用開始を促進することである。この提案は、AI によって生じた損害の被害者が、一般的な製品から生じた損害の被害者に対するのと均等な保護を獲得することを確保することによって、それを促進する。また、この提案は、AI を開発または利用する事業者が晒される可能性のある法的責任と関係する法的な不確実性を削減し、かつ、民事上の法的責任の国内規定の断片化された AI 特有の適応の出現を阻止する。

Thus, the objective of this proposal is to promote the rollout of trustworthy AI to harvest its full benefits for the internal market. It does so by ensuring victims of damage caused by AI obtain equivalent protection to victims of damage caused by products in general. It also reduces legal uncertainty of businesses developing or using AI regarding their possible exposure to liability and prevents the emergence of fragmented AI-specific adaptations of national civil liability rules.

・政策分野における既存の政策条項との一貫性

Consistency with existing policy provisions in the policy area

この提案は、洗練と信頼を育成することによる欧州の AI の運用開始を支えるための諸措置のパッケージの一部である。このパッケージは、3 つの補完的な作業の流れによって構成されている：

This proposal is part of a package of measures to support the roll-out of AI in Europe by fostering excellence and trust. This package comprises three complementary work streams:

- 人工知能システムに関する横断的な規定(AI 法)⁷を定める立法提案;
- 部門別及び横断的な製品安全性の規定の見直し;
- AI システムと関連する法的責任の問題に対応するための EU の規定。
 - a legislative proposal laying down horizontal rules on artificial intelligence systems (AI Act);⁷
 - a revision of sectoral and horizontal product safety rules;
 - EU rules to address liability issues related to AI systems.

AI 法の提案の中において、欧州委員会は、安全性に対するリスクを削減し、基本的な権利を保護しようとする規定を提案した。安全性と法的責任とは、同一のコインの両面である：それらは、異なる時点で適用され、相互に強化し合っている。安全性を確保し、基本的な権利を保護する規定は、リスクを削減することになるが、それらの規定は、それらのリスクを完全に消去することはない⁸。そのようなリスクが

⁷ 人工知能に関する整合化された規定(人工知能法)を定める欧州議会及び理事会の規則の提案 (COM(2021) 206 final).

Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council laying down harmonised rules on artificial intelligence (Artificial Intelligence Act) (COM(2021) 206 final).

⁸ ごく少数の AI 利用の場合のみが AI 法によって明示で禁止されている。

現実化すると、損害も発生し得る。そのような場合において、この提案の法的責任の規定が適用されることになる。

In the AI Act proposal, the Commission has proposed rules that seek to reduce risks for safety and protect fundamental rights. Safety and liability are two sides of the same coin: they apply at different moments and reinforce each other. While rules to ensure safety and protect fundamental rights will reduce risks, they do not eliminate those risks entirely.⁸ Where such a risk materialises, damage may still occur. In such instances, the liability rules of this proposal will apply.

実効性のある法的責任の規定は、安全性規定を遵守することの経済的インセンティブも提供し、それゆえ、損害の発生の防止に貢献する⁹。加えて、それらの要件を遵守しないことが証明責任の緩和の契機となる重要な要素を組成しているため、この提案は、AI 法によって課される高リスク AI システムに関する要件の執行に貢献する。この提案は、一般的な製品安全性規定案¹⁰並びに AI により実現された機械製品¹¹及び無線装置¹²に適用される部門別の製品安全性規定案とも一貫している。

Effective liability rules also provide an economic incentive to comply with safety rules and therefore contribute to preventing the occurrence of damage.⁹ In addition, this proposal contributes to the enforcement of the requirements for high-risk AI systems imposed by the AI Act, because the failure to comply with those requirements constitutes an important element triggering the alleviations of the burden of proof. This proposal is also consistent with the general¹⁰ and sectoral product safety proposed rules applicable to AI-enabled machinery products¹¹ and radio equipment.¹²

欧州委員会は、製造物責任指令に基づく欠陥製品に関する製造者の法的責任を適応させることを提案することにより、そして、この提案に基づいて的を絞った整合化を提案することにより、法的責任に向けたその AI 政策における統合的なアプローチを採っている。これら 2 つの政策上の取り組みは、それらの政策上の取り組みの範囲内にある訴訟が異なるタイプの法的責任を取り扱っているため、緊密に連携して 1 つのパッケージを形成している。製造物責任指令は、主として個人が被った一定のタイ

Only a small number of AI use-cases are expressly prohibited by the AI Act.

⁹ Commission SWD(2021) 84 final, 人工知能法に添付されている影響評価の 88 頁。

Commission SWD(2021) 84 final, Impact assessment accompanying the Artificial Intelligence Act, p. 88.

¹⁰ 製品の一般的安全性に関する欧州議会及び理事会の規則の提案(COM/2021/346 final).

Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on general product safety (COM/2021/346 final).

¹¹ 機械製品に関する欧州議会及び理事会の規則の提案(COM(2021) 202 final).

Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on machinery products (COM(2021) 202 final).

¹² 欧州議会及び理事会の指令 2014/53/EU の第 3 条第 3 項(d), (e)及び(f)の各号に示された必須の要求事項に関して同指令を補完する委員会委任規則(EU) 2022/30 (OJ L 7, 12.1.2022, p. 6).

Commission Delegated Regulation (EU) 2022/30 supplementing Directive 2014/53/EU of the European Parliament and of the Council with regard to the application of the essential requirements referred to in Article 3(3), points (d), (e) and (f), of that Directive (OJ L 7, 12.1.2022, p. 6).

プの損害賠償の弁償を導く、欠陥製品に関する製造者の無過失の法的責任に適用される。この提案は、全てのタイプの損害と全てのタイプの被害者への弁償という観点から、主としていずれかの者の過失を基礎とする法的責任の国内訴訟に適用される。それらは、民事上の法的責任の実効性のある包括的な制度を構成するため、相互に補完し合っている。

The Commission takes a holistic approach in its AI policy to liability by proposing adaptations to the producer's liability for defective products under the Product Liability Directive as well as the targeted harmonisation under this proposal. These two policy initiatives are closely linked and form a package, as claims falling within their scope deal with different types of liability. The Product Liability Directive covers producer's no-fault liability for defective products, leading to compensation for certain types of damages, mainly suffered by individuals. This proposal covers national liability claims mainly based on the fault of any person with a view of compensating any type of damage and any type of victim. They complement one another to form an overall effective civil liability system.

これらの規定は、共に、AI 法及びその他の安全性規定の予防要件に拘わらず、損害が発生したときには被害者が実効的に弁償を受けることを確保することにより、AI (及びそれ以外のデジタル技術) への信頼を向上させる。

Together these rules will promote trust in AI (and other digital technologies) by ensuring that victims are effectively compensated if damage occurs despite the preventive requirements of the AI Act and other safety rules.

・欧州連合の他の諸政策との一貫性

Consistency with other Union policies

提案は、通知「欧州のデジタル未来を描く」¹³の中で述べられた政策上の方向性及び諸目的の 3 つの柱の 1 つである人々のために働く技術を促進することに貢献しているので、欧州連合の全体的なデジタル戦略と一貫している。

The proposal is coherent with the Union's overall digital strategy as it contributes to promoting technology that works for people, one of the three main pillars of the policy orientation and objectives announced in the Communication 'Shaping Europe's digital future'¹³.

この文脈において、この提案は、AI における信頼を構築すること及び AI の導入を増加させることを狙いとしている。このことは、波及効果をもたらし、[サイバー回復力法]¹⁴を補完することになる。同法もま

¹³ 委員会通知、欧州のデジタル未来を描く、COM/2020/67 final.

Communication from the Commission, Shaping Europe's Digital Future, COM/2020/67 final.

¹⁴ デジタルの要素をもつ製品のサイバーセキュリティ上の横断的な要求事項に関する欧州議会及び理事

た、サイバー脆弱性を削減することによりデジタルの要素をもつ製品への信頼を向上させること、そして、事業者と消費者である利用者をより良く防護することを狙いとしている。

In this context, this proposal aims to build trust in the AI and to increase its uptake. This will achieve synergies and is complementary with the [Cyber Resilience Act]¹⁴, which also aims to increase trust in products with digital elements by reducing cyber vulnerabilities and to better protect business and consumer users.

この提案は、[デジタルサービス法(DSA)]によって定められる規定であって、中間介在サービスの提供者の法的責任の適用除外を含め、オンラインプラットフォームによって行われたアルゴリズム上の決定に関するデューディリジェンス義務に関する包括的かつ完全に整合化された枠組みを定める規定に影響を及ぼさない。

This proposal does not affect the rules set by [the Digital Services Act (DSA)], which provide for a comprehensive and fully harmonised framework for due diligence obligations for algorithmic decision making by online platforms, including its exemption of liability for providers of intermediary services.

加えて、AI の運用開始を促進することにより、この提案は、データに関する EU の戦略¹⁵に基づく取り組みと結びつけられている。また、この提案は、グローバルな規範と技術標準を描き、欧州連合の価値及び利益と一貫性のある信頼性のある AI を促進するための欧州連合の役割を強化している。

In addition, by promoting the roll-out of AI, this proposal is linked to the initiatives under the EU strategy for data¹⁵. It also strengthens the Union's role to help shape global norms and standards and promote trustworthy AI that is consistent with Union values and interests.

提案は、欧州グリーンディール¹⁶とも間接的に連携している。とりわけ、AIを含め、デジタル技術は、(医療、輸送、環境及び農業を含め)多数の異なる部門において、グリーンディールの持続的な目標を達成するための重要な実現化手段の 1 つである。

The proposal also has indirect links with the European Green Deal¹⁶. In particular, digital technologies, including AI, are a critical enabler for attaining the sustainability goals of the Green Deal in many different

会の規則の提案—COM(2022) 454 final

Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on horizontal cybersecurity requirements for products with digital elements - COM(2022) 454 final

¹⁵ 委員会通知, 欧州データ戦略, COM/2020/66 final.

Commission Communication, A European strategy for data COM/2020/66 final.

¹⁶ 欧州委員会から欧州議会及び理事会, 欧州理事会, 欧州経済社会委員会並びに地域委員会宛の通知, 欧州グリーンディール (COM(2019) 640 final).

Communication from the Commission to the European Parliament, the European Council, the Council, the European economic and social committee and the Committee of the Regions, the European Green Deal (COM(2019) 640 final).

sectors (including healthcare, transport, environment and farming).

・経済、社会及び環境への主な影響

Main economic, social and environmental impacts

指令は、AI の運用開始に貢献する。国内レベルにおける法的責任の規定のあり得る適応と比較すると、域内市場における AI 技術の運用開始及び開発のための条件は、EU レベルで整合化された措置を通じて断片化を防止し、法的確実性を増加させることにより、大きく改善され得る。この提案の影響評価の基礎となっている経済調査研究¹⁷は、(硬めの推定として)AI の民事責任に関する的を絞った整合化された措置が、ベースラインのシナリオと比較して、関連する国境を越える取引の生産額に対し 5 ないし 7%の積極的な影響をもつだろうと結論づけた。この付加価値は、特に、断片化を削減させることにより、及び、利害関係者の法的責任の危険性と関連する法的確実性を増加させることにより、生成されるだろう。このことは、利害関係者の法律上の情報提供/表明、内部的なリスクマネジメント及び法令順守コストを削減し、投資目的の財務計画及びリスク予測を容易にし、(特に SMEs において)企業が国境を越える新たな市場を開拓することを実現可能にするだろう。この指令によって対処される法的責任と関連する諸問題から影響を受ける EU の AI 市場の価値全体を基礎として、この指令が約 5 億ユーロから約 11 億ユーロの間の付加的な市場価値を生成することになると予測されている。

The Directive will contribute to the rollout of AI. The conditions for the roll-out and development of AI-technologies in the internal market can be significantly improved by preventing fragmentation and increasing legal certainty through harmonised measures at EU level, compared to possible adaptations of liability rules at national level. The economic study¹⁷ underpinning the Impact Assessment of this proposal concluded – as a conservative estimate – that targeted harmonisation measures on civil liability for AI would have a positive impact of 5 to 7 % on the production value of relevant cross-border trade as compared to the baseline scenario. This added value would be generated notably through reduced fragmentation and increased legal certainty regarding stakeholders’ liability exposure. This would lower stakeholders’ legal information/representation, internal risk management and compliance costs, facilitate financial planning as well as risk estimates for insurance purposes, and enable companies – in particular SMEs – to explore new markets across borders. Based on the overall value of the EU AI market affected by the liability-related problems addressed by this Directive, it is estimated that the latter will generate an additional market value between ca. EUR 500mln and ca. EUR 1.1bln.

社会への影響の面において、指令は、AI 技術への社会の信頼と実効性のある法務制度へのアクセスを増加させる。指令は、AI の特性に合わせて適応し、損害の弁償を求める正当な根拠のある訴訟が勝訴となる実効性のある民事上の法的責任の制度に貢献する。市民の信頼を強化することが AI のより

¹⁷ Deloitte, 人工知能の法的責任に関する欧州委員会の影響評価を支えるための研究, 2021 (「経済調査研究」).

Deloitte, Study to support the Commission’s IA on liability for artificial intelligence, 2021 (‘economic study’).

速い導入に貢献することになるので、社会の信頼が増加することは、AI バリューチェーンの中にある全ての会社に利益を与えることにもなるだろう。法的責任の規定のインセンティブを与えるという効果のゆえに、法的責任の格差を防止することは、向上したレベルの健康と安全の保護(TFEU 第 114 条第 3 項)及び健康上のリスクの防除(TFEU の第 168 条第 1 項)を通じて、全ての市民に対し、間接的に利益を与えることになるだろう。

In terms of social impacts, the Directive will increase societal trust in AI-technologies and access to an effective justice system. It will contribute to an efficient civil liability regime, adapted to the specificities of AI, where justified claims for compensation of damage are successful. Increasing societal trust would also benefit all companies in the AI-value chain, because strengthening citizens' confidence will contribute to a faster uptake of AI. Due to the incentivising effect of liability rules, preventing liability gaps would also indirectly benefit all citizens through an increased level of protection of health and safety (Article 114(3) TFEU) and the obviation of sources of health risks (Article 168(1) TFEU).

環境への影響の面において、指令は、関連する持続的な発展の目標(SDGs)及び対象の達成に貢献することも期待されている。AI アプリケーションの導入は、環境にとっても利益がある。例えば、生産過程の最適化に使用される AI システムは、(例えば、必要な肥料と殺虫剤の量を削減すること、同じ出力における水の消費を削減することなどによって)廃棄物がより少ない状態で処理を行う。透明性、説明責任及び基本的な権利に関する実効性のある立法が、SDGs を達成することに向けて個人及び社会に利益を与えることに AI の潜在能力を向けさせているので、指令は、SDGs に対しても積極的に影響を与えることだろう。

As regards environmental impacts, the Directive is also expected to contribute to achieving the related Sustainable Development Goals (SDGs) and targets. The uptake of AI applications is beneficial for the environment. For instance, AI systems used in process optimisation make processes less wasteful (e.g. by reducing the amount of fertilizers and pesticides needed, decreasing the water consumption at equal output, etc.). The Directive would also impact positively on SDGs because effective legislation on transparency, accountability and fundamental rights will direct AI's potential to benefit individuals and society towards achieving the SDGs.

2. 法的根拠、補完性及び比例性

2. LEGAL BASIS, SUBSIDIARITY AND PROPORTIONALITY

・法的根拠

Legal basis

提案の法的根拠は、域内市場の設置及び稼働を確保するための措置の採択を定める TFEU の第 114 条である。

The legal basis for the proposal is Article 114 TFEU, which provides for the adoption of measures to ensure the establishment and functioning of the internal market.

この提案が対処することを狙いとしている諸問題、とりわけ法的な不確実性と法的な断片化は、域内市場の発展を阻害し、そして、AI により実現された製品及びサービスの国境を越える取引を妨げる重大な障害となる。

The problems this proposal aims to address, in particular legal uncertainty and legal fragmentation, hinder the development of the internal market and thus amount to significant obstacles to cross-border trade in AI-enabled products and services.

この提案は、AI により実現された製品及びサービスを、国境を越えて生産、普及及び運用することを欲する事業者が、AI により生じた損害に対して既存の法的責任の制度が適用されるかどうか、及び、どのように適用されるのかが不確実であるということから派生する障碍に対処する。この不確実性は、とりわけ、事業者がその製品及びサービスを輸出または運用する構成国と関係している。国境を越える文脈において、不法行為または違法行為から生ずる非契約の法的責任に適用可能な法律は、原則として、その損害が発生した国の法律である。それらの事業者にとって、関連する法的責任のリスクを知り、それらのリスクに対応してその事業者自身が付保され得ることは、必須のことである。

The proposal addresses obstacles stemming from the fact that businesses that want to produce, disseminate and operate AI-enabled products and services across borders are uncertain whether and how existing liability regimes apply to damage caused by AI. This uncertainty concerns particularly Member States where businesses will export to or operate their products and services. In a cross-border context, the law applicable to a non-contractual liability arising out of a tort or delict is by default the law of the country in which the damage occurs. For these businesses, it is essential to know the relevant liability risks and to be able to insure themselves against them.

加えて、多数の構成国が、法的責任と関係して AI によって提示されている特定の検討課題に対処するための独自の立法を検討しているという具体的な兆候が存在する。例えば、チェコ¹⁸、イタリア¹⁹、マ

¹⁸ チェコ共和国の国内人工知能戦略, 2019:

https://www.mpo.cz/assets/en/guidepost/for-the-media/press-releases/2019/5/NAIS_eng_web.pdf;

AI ウォッチ, 「人工知能に関する国内戦略—欧州の展望」, 2021 年版, JRC-OECD レポート 41 頁:

<https://op.europa.eu/en/publication-detail/-/publication/619fd0b5-d3ca-11eb-895a-01aa75ed71a1>

National Artificial Intelligence Strategy of the Czech Republic, 2019:

https://www.mpo.cz/assets/en/guidepost/for-the-media/press-releases/2019/5/NAIS_eng_web.pdf;

AI Watch, ‘National strategies on Artificial Intelligence – A European perspective’, 2021 edition – a JRC-OECD report:

<https://op.europa.eu/en/publication-detail/-/publication/619fd0b5-d3ca-11eb-895a-01aa75ed71a1>, p.41.

¹⁹ 技術革新とデジタル化に対応する 2025 年の国内戦略:

<https://assets.innovazione.gov.it/1610546390-midbook2025.pdf>

2025 Strategia per l’innovazione tecnologica e la digitalizzazione del Paese:

ルタ²⁰, ポーランド²¹及びポルトガル²²において採択された AI 戦略は, 法的責任を明確化するための取り組みに言及している。構成国の既存の民事上の法的責任の規定の間にある大きな格差に鑑み, 法的責任に関する AI 特有の国内措置は既存の異なる国内アプローチに従うことになるであろうし, それゆえ, 断片化を増大させることとなり得る可能性がある。

In addition, there are concrete signs that a number of Member States are considering unilateral legislative measures to address the specific challenges posed by AI with respect to liability. For example, AI strategies adopted in Czechia¹⁸, Italy¹⁹, Malta²⁰, Poland²¹ and Portugal²² mention initiatives to clarify liability. Given the large divergence between Member States' existing civil liability rules, it is likely that any national AI-specific measure on liability would follow existing different national approaches and therefore increase fragmentation.

それゆえ, 純粋に国内ベースで行われる法的責任の規定の適応は, AI により実現された製品及びサービスの運用開始を域内市場全域にわたって妨げる障壁を増加させ, 断片化を更に増大させることに貢献することになるだろう。

Therefore, adaptations of liability rules taken on a purely national basis would increase the barriers to the rollout of AI-enabled products and services across the internal market and contribute further to fragmentation.

・補完性

Subsidiarity

格差を生じさせつつある国内規定は, 法的な不確実性と断片化を増加させ, AI によって実現された製品及びサービスの域内市場全域にわたる運用開始を妨げる障壁をつくり出すだろうから, この提案の目的は, 国内レベルでは十分に達成され得ない。とりわけ, 法的な不確実性は, 付加的な法律上の情報提供/表明, リスクマネジメントのコスト及び収益の放棄の必要性を課すことにより, 会社の国境を越える活動に対して特に悪影響を及ぼすだろう。それと同時に, AI によって生じた損害の弁償を求める訴訟に関する異なる国内規定は, 特に国境を越える取引に関し, 域内市場の大きな障壁を伴い, 事業

<https://assets.innovazione.gov.it/1610546390-midbook2025.pdf>

²⁰ Deloitte, 人工知能の法的責任に関する欧州委員会の影響評価を支えるための研究, 2021, 96 頁。

Deloitte, Study to support the Commission's IA on liability for artificial intelligence, 2021, p. 96.

²¹ 2019 年~2027 年のポーランドにおける人工知能の発展に関する政策 (www.gov.pl/attachment/0aa51cd5-b934-4bcb-8660-bfecb20ea2a9) の 102~103 頁参照。

See Polityka Rozwoju Sztucznej. Inteligencji w Polsce na lata 2019 – 2027 (Policy for the Development of Artificial Intelligence in Poland for 2019-2027) (www.gov.pl/attachment/0aa51cd5-b934-4bcb-8660-bfecb20ea2a9), 102-3.

²² AI ポルトガル 2030: https://www.incode2030.gov.pt/sites/default/files/julho_incode_brochura.pdf; 前掲 AI ウォッチ, 113 頁。

AI Portugal 2030: https://www.incode2030.gov.pt/sites/default/files/julho_incode_brochura.pdf;

AI Watch, op. cit., p. 113.

者の事業遂行コストを増加させるだろう。更に、法的な不確実性と断片化は、関連市場の大部分の企業を構成しており、投資の大部分を占めているスタートアップと SMEs に対し、比例的ではない悪影響を及ぼす。

The objectives of this proposal cannot be adequately achieved at national level because emerging divergent national rules would increase legal uncertainty and fragmentation, creating obstacles to the rollout of AI-enabled products and services across the internal market. Legal uncertainty would particularly affect companies active cross-borders by imposing the need for additional legal information/representation, risk management costs and foregone revenue. At the same time, differing national rules on compensation claims for damage caused by AI would increase transaction costs for businesses, especially for cross-border trade, entailing significant internal market barriers. Further, legal uncertainty and fragmentation disproportionately affect start-ups and SMEs, which account for most companies and the major share of investments in the relevant markets.

AI システムによって生じた損害の弁償のための EU 内で整合化された規定が存在しなければ、一方における AI システムの提供者、運用者及び利用者と他方における被害者は、異なるレベルの保護と異なる構成国からの事業者間の歪みのある競争を導く、27 の異なる法定責任の制度と直面することになるだろう。

In the absence of EU harmonised rules for compensating damage caused by AI systems, providers, operators and users of AI systems on the one hand and injured persons on the other hand would be faced with 27 different liability regimes, leading to different levels of protection and distorted competition among businesses from different Member States.

EU レベルで整合化された措置は、断片化を防止し、法的確実性を増加させることによって、域内市場における AI 技術の運用開始と開発のための条件を大きく改善するだろう。この付加価値は、特に、断片化を削減することにより、及び、利害関係者の法的責任の危険性と関係する法的確実性を増加させることにより、生成されるだろう。更に、EU の行為のみが、AI の特性と結びついた法的責任の格差を域内市場全域にわたって防止することにより、AI によって実現された製品とサービスへの消費者の信頼の向上という望ましい効果を持続的に達成し得る。このことは、全ての被害者(個人及び会社)に対する一貫性のある(ミニマムの)レベルの保護、及び、損害を防止し説明責任を確保することの一貫性のあるインセンティブを確保することになるだろう。

Harmonised measures at EU level would significantly improve conditions for the rollout and development of AI-technologies in the internal market by preventing fragmentation and increasing legal certainty. This added value would be generated notably through reduced fragmentation and increased legal certainty regarding stakeholders' liability exposure. Moreover, only EU action can consistently achieve the desired effect of promoting consumer trust in AI-enabled products and services by preventing liability gaps linked to the specific characteristics of AI across the internal market. This would ensure a consistent (minimum) level of protection for all victims (individuals and companies) and consistent incentives to prevent damage and ensure accountability.

・比例性

Proportionality

提案は、段階的なアプローチを基礎としている。第一段階において、その目的は、ミニマムに権限侵害的なアプローチによって達成されている;第二段階は、より厳格な措置またはより拡大された措置の必要性の再評価を含んでいる。

The proposal is based on a staged approach. In the first stage, the objectives are achieved with a minimally invasive approach; the second stage involves re-assessing the need for more stringent or extensive measures.

第一段階は、特定された AI 特有の問題に対処するための証明責任の措置に限定されている。それは、因果関係や過失のような、国内規定の中に現に存在している法的責任の実体要件を基礎としているが、的を絞った証明関連措置に焦点を当て、被害者が AI システムと無関係な事件におけるのと同じレベルの保護をもつことを確保している。更に、証明責任を緩和するために国内法中で利用可能な様々なツール²³の中から、この提案は、最も干渉的ではないツールとして、反証を許す推定を用いることを選択した。そのような推定は、法的責任の国内法体系の中で普通に見られるものであり、そのような推定は、原告の利益と被告の利益のバランスをとるものである。それと同時に、それらの推定は、欧州連合レベルまたは国内レベルで定められている既存の注意義務の遵守にインセンティブを与えることを企図している。技術革新を妨げ、AI により実現された製品及びサービスの導入を減退させ得る、より高度な法的責任のリスクに AI システムの提供者、運用者及び利用者を晒すことを避けるため、提案は、証明責任の転換を導かない。

The first stage is limited to the burden-of-proof measures to address the AI-specific problems identified. It builds on the substantive conditions of liability currently existing in national rules, such as causality or fault, but focuses on targeted proof-related measures, ensuring that victims have the same level of protection as in cases not involving AI systems. Moreover, from the various tools available in national law for easing the burden of proof²³, this proposal has chosen to use rebuttable presumptions as the least interventionist tool. Such presumptions are commonly found in national liability systems, and they balance the interests of claimants and defendants. At the same time they are designed to incentivise compliance with existing duties of care set at Union or national level. The proposal does not lead to a reversal of the burden of proof, to avoid exposing providers, operators and users of AI systems to higher liability risks, which may hamper innovation and reduce the uptake of AI-enabled products and services.

この提案に含まれている第二段階は、被害者保護及び AI 導入の面における第一段階の効果を評価する際、欧州議会から要求されたような厳格責任の方がむしろ適切であるような状況にあるか否かに

²³ 原則としての厳格責任、反証を許さない推定または反証を許す推定の方式による証明責任の転換または証明責任の軽減。

Primarily strict liability, reversal of the burden of proof or alleviations of the burden of proof in the form of irrebuttable or rebuttable presumptions.

関する検討を含め、弁償を求める訴訟の他の要件を整合化させる必要性、または、法的責任の訴訟と関連する他のツールを整合化させる必要性を再検討するときには、技術上、規制上及び裁判管轄上の将来の発展が考慮に入れられることを確保している。そのような評価は、実効性を確保するために強制保険を組み合わせることをそのような整合化が必要としているか否かを検討することにもなりそうである。

The second stage included in the proposal ensures that, when assessing the effect of the first stage in terms of victim protection and uptake of AI, future technological, regulatory and jurisprudential developments will be taken into account when re-assessing the need to harmonise other elements of the claims for compensation or other tools related to liability claims, including for situations where strict liability would be more appropriate, as requested by the European Parliament. Such assessment would also likely consider whether such a harmonisation would need to be coupled with mandatory insurance to ensure effectiveness.

・法律文書の選択

Choice of instrument

構成国の法的責任の国内制度との摩擦なく整合化された措置を構成国が具備するための柔軟性も提供しつつ、望ましく整合化された効果と法的確実性を提供するものであることから、指令は、この提案のために最も適切な法律文書である。

A directive is the most suitable instrument for this proposal, as it provides the desired harmonisation effect and legal certainty, while also providing the flexibility to enable Member States to embed the harmonised measures without friction into their national liability regimes.

強行的な法律文書は、部分的な実装または不実装から派生する保護の格差を防止するだろう。拘束力のない法律文書は、より介入的ではないだろうが、特定された問題に対して実効性のある態様で対処できそうにない。拘束力のない法律文書の実装率は予測困難であり、また、勧告の説得という効果が国内法の一貫性のある適応を形成するために十分に強力なものだということを示す兆候は、不十分にしか存在していない。

A mandatory instrument would prevent protection gaps stemming from partial or no implementation. While a non-binding instrument would be less intrusive, it is unlikely to address the identified problems in an effective manner. The implementation rate of non-binding instruments is difficult to predict and there is insufficient indication that the persuasive effect of a recommendation would be strong enough to produce consistent adaptation of national laws.

この効果は、非契約の法的責任の規定がその一部を組成している私法と関係する措置に関しては、更に期待できそうにない。この分野は、長期にわたる法的伝統によって特色づけられており、それは、EU の拘束力のある法律文書の下にある域内市場の利益の明確な予測によって駆動されるのではな

い限り、または、デジタル経済における新技術に適応すべき必要性によって駆動されるのではない限り、調整された改革を構成国が求める意欲をなくさせることになる。

This effect is even more unlikely for measures concerning private law, of which non contractual liability rules form part. This area is characterised by long-standing legal traditions, which makes Member States reluctant to pursue coordinated reform unless driven by the clear prospect of internal market benefits under a binding EU instrument or the need to adapt to new technologies in the digital economy.

構成国の法的責任の枠組みの間にある既存の大きな格差は、なぜ勧告が一貫性のある態様では実装されそうにないのかということのもう 1 つの理由となっている。

The existing significant divergences between Member States' liability frameworks are another reason why a recommendation is unlikely to be implemented in a consistent manner.

3. 事後評価、利害関係者とのコンサルテーション及び影響評価の結果

RESULTS OF EX POST EVALUATIONS, STAKEHOLDER CONSULTATIONS AND IMPACT ASSESSMENTS

・利害関係者とのコンサルテーション

Stakeholder consultations

この提案の政策サイクルを通じて利害関係者の広範な参加を確保するため、拡大されたコンサルテーション戦略が実装された。そのコンサルテーション戦略は、パブリックコンサルテーションと幾つかの的を絞ったコンサルテーション(ウェビナー、企業及び様々な団体との相対的討議)の両者を基礎とした。

An extensive consultation strategy was implemented to ensure a wide participation of stakeholders throughout the policy cycle of this proposal. The consultation strategy was based on both public and several targeted consultations (webinars, bilateral discussions with companies and various organisations).

AI 白書及び安全性と法的責任に関する委員会報告に関するパブリックコンサルテーションの一部だった最初の照会の後、消費者、市民社会団体、産業団体、SMEs を含む事業者及び行政機関を含め、非常に広範な利害関係者から意見を集めるため、2021 年 10 月 18 日から 2022 年 1 月 10 日まで、分野別のオンラインパブリックコンサルテーションが開催された。受領した全ての回答を分析した後、欧州委員会は、その Web サイト²⁴上において、結果の概要と個別の応答を公表した。

²⁴ 以下の場所で見つけられる<https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/12979-Civil-liability-adapting-liability-rules-to-the-digital-age-and-artificial-intelligence/public-consultation_en>

To be found at <https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/12979-Civil-liability-adapting-liability-rules-to-the-digital-age-and-artificial-intelligence/public-consultation_en>

After the initial questions on liability which were part of the public consultation on the White Paper on AI and the Commission report on safety and liability, a dedicated online public consultation was open from 18 October 2021 to 10 January 2022 to gather views from a wide variety of stakeholders, including consumers, civil society organisations, industry associations, businesses, including SMEs, and public authorities. After analysing all the responses received, the Commission published a summary outcome and the individual responses on its website²⁴.

21 の構成国の回答者と第三国の回答者から総計 233 の回答を受領した。全体として、利害関係者の大多数は、証明責任の問題、法的な不確実性及び断片化があることを認め、EU レベルの行為を支持した。

In total, 233 responses were received from respondents from 21 Member States, as well as from third countries. Overall, the majority of stakeholders confirmed the problems with burden of proof, legal uncertainty and fragmentation and supported action at EU level.

EU の市民、消費者団体及び学術団体の圧倒的多数は、被害者の証明責任の問題を緩和するための EU の行為の必要があることを認めた。事業者は、法的責任の規定の適用にまつわる不確実性の負の影響を認識しつつ、より注意深い態度をとり、技術革新を抑制することを避けるための的を絞った措置を求めた。

EU citizens, consumer organizations and academic institutions overwhelmingly confirmed the need for EU action to ease victims' problems with the burden of proof. Businesses, while recognising the negative effects of the uncertainty around the application of liability rules, were more cautious and asked for targeted measures to avoid limiting innovation.

政策上の選択肢に関しては同様の構図が示された。EU の市民、消費者団体及び学術団体は、証明責任に関する措置、及び、強制保険を組み合わせた(「厳格責任」として参照された)無過失責任を整合化することを強く支持した。事業者は、部分的にはその事業者の規模による相違により、政策上の選択肢に関して、より細かく意見が分かれた。事業者である回答者の大多数によって、厳格責任は比例的ではないと判断された。証明責任の緩和の整合化は、特に SMEs の中において、多くの支持を得た。しかし、事業者は、証明責任の完全な転換に対しては警戒的だった。

A similar picture appeared regarding the policy options. EU citizens, consumer organizations and academic institutions strongly supported measures on the burden of proof and harmonising no-fault liability (referred to as 'strict liability') coupled with mandatory insurance. Businesses were more divided on the policy options, with differences depending in part on their size. Strict liability was considered disproportionate by the majority of business respondents. Harmonisation of the easing of the burden of proof gained more support, particularly among SMEs. However, businesses cautioned against a complete shift of the burden of proof.

それゆえ、表明された必要性和全ての関連利害関係者グループから提起された懸念との間のバランスをとるため、影響評価過程を通じて利害関係者から受領したフィードバックに照らし、優先的な政策上の選択肢が確定され、洗練された。

Therefore, the preferred policy option was developed and refined in light of feedback received from stakeholders throughout the impact assessment process to strike a balance between the needs expressed and concerns raised by all relevant stakeholder groups.

・専門知識の収集と利用

Collection and use of expertise

提案は、4 年間の分析、並びに、学術団体、事業者、消費者団体、構成国及び市民を含む利害関係者の関与を基礎としている。その準備作業は、法的責任及び新技術(新技術の形成)に関する専門家グループの設置を伴い、2018 年に開始された。専門家グループは、2019 年 11 月、民事上の法的責任の国内規定に対して AI の幾つかの性質が提示している検討課題を評価する報告書²⁵を作成した。

The proposal builds on 4 years of analysis and close involvement of stakeholders, including academics, businesses, consumer associations, Member States and citizens. The preparatory work started in 2018 with the setting up of the Expert Group on Liability and New Technologies (New Technologies Formation). The Expert Group produced a Report in November 2019²⁵ that assessed the challenges some characteristics of AI pose to national civil liability rules.

専門家グループの報告書からの入力、3 つの追加的な外部者による調査研究によって補完された:

The input from the Expert Group report was complemented by three additional external studies:

- AI と関連する重要な問題に焦点を絞った欧州の不法行為法の比較法分析を基礎とする比較法研究²⁶;
- 消費者の意思決定に対する、とりわけ、AI により実現された製品及びサービスへの消費者の信頼とその導入意欲に対する法的責任の制度の的を絞った適応の影響に関する行動経済学研究

²⁵ 人工知能及びその他の先端デジタル技術の法的責任, 2019 年 11 月,

<https://op.europa.eu/en/publication-detail/-/publication/1c5e30be-1197-11ea-8c1f-01aa75ed71a1/language-en>
Liability for artificial intelligence and other emerging digital technologies, November 2019,

<https://op.europa.eu/en/publication-detail/-/publication/1c5e30be-1197-11ea-8c1f-01aa75ed71a1/language-en>

²⁶ Kamer/Koch/Geistfeld, 人工知能の民事上の法的責任に関する比較法研究, 2021 年,

<https://op.europa.eu/en/publication-detail/-/publication/8a32ccc3-0f83-11ec-9151-01aa75ed71a1/language-en>
Kamer/Koch/Geistfeld, Comparative Law Study on Civil Liability for Artificial Intelligence, 2021,

<https://op.europa.eu/en/publication-detail/-/publication/8a32ccc3-0f83-11ec-9151-01aa75ed71a1/language-en>

27.;

- 多数の問題を扱う経済学研究²⁸:被害者の損失に対する弁償を獲得しようと試みる際に非 AI デバイスの被害者と比較して AI アプリケーションの被害者が直面する検討課題;AI を包含する事業者の事業遂行に対する現行の法的責任の規定の適用に関し、事業者に不確実性があるのか否か、及び、どの範囲で不確実性があるのか、並びに、法的な不確実性の影響が、AI への投資を妨げ得るのか否か;法的責任の国内法が更に断片化すると、AI アプリケーション及びサービスのための域内市場の実効性を減少させるのか否か、並びに、EU の立法を介して国内民事上の法的責任の一定の側面を整合化することが、それらの諸問題を減少させ得るのか否か、及び、EU の会社による AI 技術の全体的な導入を促進するのか否か。
- a comparative law study based on a comparative legal analysis of European tort laws focused on key AI-related issues²⁶;
- a behavioural economics study on the impacts of targeted adaptations of the liability regime on consumers' decision making, in particular their trust and willingness to take up AI-enabled products and services²⁷;
- an economic study²⁸ covering a number of issues: the challenges faced by victims of AI applications compared to victims of non-AI devices when trying to obtain compensation for their loss; whether and to what extent businesses are uncertain about the application of current liability rules to their operations involving AI, and whether the impact of legal uncertainty can hamper investment in AI; whether further fragmentation of national liability laws would reduce the effectiveness of the internal market for AI applications and services, and whether and to what extent harmonising certain aspects of national civil liability via EU legislation would reduce these problems and facilitate the overall uptake of AI technology by EU companies.

・影響評価

Impact assessment

欧州委員会の「より良い規制」政策に沿って、欧州委員会は、この提案の影響評価を実施し、欧州委員会の規制精査委員会によって審議された。2022 年 4 月 6 日の規制精査委員会の会合は、コメントを付した積極意見を導いた。

In line with its “Better Regulation” policy, the Commission conducted an impact assessment for this proposal examined by the Commission's Regulatory Scrutiny Board. The meeting of the Regulatory Scrutiny Board on

²⁷ Kantar, 構成国の民事上の法的責任の制度に対する人工知能の検討課題と AI により実現された製品及びサービスに対する消費者の傾向との間の関係に関する行動学研究, 最終報告書 2021.

Kantar, Behavioural Study on the link between challenges of Artificial Intelligence for Member States' civil liability rules and consumer attitudes towards AI-enabled products and services, Final Report 2021.

²⁸ Deloitte, 人工知能の法的責任に関する欧州委員会の影響評価を支えるための研究, 2021.

Deloitte, Study to support the Commission's Impact Assessment on liability for artificial intelligence, 2021.

6 April 2022 led to a positive opinion with comments.

3 つの政策上の選択肢が評価された:

政策上の選択肢 1: 被害者の法的責任の請求を証明しようと試みる被害者のために証明責任を軽減するための 3 つの措置;

政策上の選択肢 2: 選択肢 1 に基づく措置 + 特別のリスクプロファイルのある AI 利用事案に関して強制保険と組み合わせられた厳格責任の規定の整合化;

政策上の選択肢 3: 以下の段階によって組成される段階的なアプローチ:

Three policy options were assessed:

Policy option 1: three measures to ease the burden of proof for victims trying to prove their liability claim.

Policy option 2: the measures under option 1 + harmonising strict liability rules for AI use cases with a particular risk profile, coupled with a mandatory insurance.

Policy option 3: a staged approach consisting of:

- 第一段階: 選択肢 1 に基づく措置;
- 第二段階: とりわけ、特別のリスクプロファイルのある AI 利用事案に関して (強制保険と組み合わせることがあり得る) 厳格責任の規定の整合化の必要性の再評価のための見直しの仕組み。
- a first stage: the measures under option 1;
- a second stage: a review mechanism to re-assess, in particular, the need for harmonising strict liability for AI use cases with a particular risk profile (possibly coupled with a mandatory insurance).

政策上の選択肢は、実効性、効率性、一貫性及び比例性を考慮に入れ、多基準分析によって比較された。多基準分析及び機微性分析の結果は、政策上の選択肢 3、すなわち、AI と関連する請求のための証明責任の軽減化 + 強制保険と組み合わせることがあり得る厳格責任と関連するものを絞った再評価が最高得点となり、それゆえ、この提案のための優先的な政策上の選択肢であるということを示した。

The policy options were compared by way of a multi-criteria analysis taking into account their effectiveness, efficiency, coherence and proportionality. The results of the multi-criteria and sensitivity analysis show that policy option 3, easing the burden of proof for AI-related claims + targeted review regarding strict liability, possibly coupled with mandatory insurance, ranks highest and is therefore the preferred policy choice for this proposal.

優先的な政策上の選択肢は、AI により実現された製品及びサービスの被害者 (自然人、事業者及びその他の公法上の法主体または私法上の法主体) が、在来技術の被害者よりも少なく保護されることがないことを確保することだろう。それは、AI への信頼のレベルを向上させ、かつ、AI の導入を促進する。

The preferred policy option would ensure that victims of AI-enabled products and services (natural persons, businesses and any other public or private entities) are no less protected than victims of traditional technologies.

It would increase the level of trust in AI and promote its uptake.

更に、それは、法的な不確実性を削減し、断片化を防止し、そして、AI により実現された製品及びサービスを、国境を越えて運用開始することにより、EU の単一市場の全潜在能力を現実化させようと望む会社及び全ての SMEs の大部分を助けるだろう。優先的な政策上の選択肢は、事業者、特に SME がそのリスクを管理するために重要な、AI と関連する活動への適用を提供するための保険者のためのより良い条件もつくり出す。すなわち、優先的な政策上の選択肢は、2025 年において約 5 億ユーロと約 11 億ユーロの間で、EU27 か国内の AI の市場価値の増加を生み出すだろうと予測されている。

Furthermore, it would reduce legal uncertainty and prevent fragmentation, thus helping companies, and most of all SMEs, that want to realise the full potential of the EU single market by rolling out AI-enabled products and services cross-border. The preferred policy option also creates better conditions for insurers to offer coverage of AI-related activities, which is crucial for businesses, especially SMEs to manage their risks. It is namely estimated that the preferred policy option would generate an increased AI market value in the EU-27 between ca. EUR 500mln and ca. EUR 1.1bln in 2025.

・基本的な権利

Fundamental rights

民事上の法的責任の規定の最も重要な機能は、損害の被害者が弁償を請求できることを確保することにある。実効性のある弁償を保証することにより、それらの規定は、潜在的に法的責任を負う者に対し、法的責任を免れるため、損害発生を防止することのインセンティブも提供しつつ、実効的な救済及び公正な裁判の権利(以下「憲章」として参照する EU 基本権憲章の第 47 条)の保護に貢献する。

One of the most important functions of civil liability rules is to ensure that victims of damage can claim compensation. By guaranteeing effective compensation, these rules contribute to the protection of the right to an effective remedy and a fair trial (Article 47 of the EU Charter of Fundamental Rights, referred to below as 'the Charter') while also giving potentially liable persons an incentive to prevent damage, in order to avoid liability.

この提案によって、欧州委員会は、AI によって生じた損害の被害者が、AI が関係することなく生じた損害の被害者と均等なレベルの民事上の法的責任の規定に基づく保護をもつことを確保することを狙いとしている。提案は、AI 特有のリスクが顕在化した場合、基本的な権利の民事上の実効性のある執行を実現し、また、実効的な救済の権利を保全する。とりわけ、提案は、生存の権利(憲章第 2 条)、身体及び精神の統合性の権利(第 3 条)及び財産の権利(第 17 条)のような、基本的な権利の保護を助ける。加えて、個々の構成国の民事法の制度及び伝統によっては、被害者は、個人の尊厳(憲章の第 1 条及び第 4 条)、私的生活及び家族の生活の尊重(第 7 条)、平等の権利(第 20 条)並びに非差別(第 21 条)の侵害のような他の法益を損なう損害の弁償を求める訴訟を提起できる。

With this proposal, the Commission aims to ensure that victims of damage caused by AI have an equivalent level of protection under civil liability rules as victims of damage caused without the involvement of AI. The proposal will enable effective private enforcement of fundamental rights and preserve the right to an effective remedy where AI-specific risks have materialised. In particular, the proposal will help protect fundamental rights, such as the right to life (Article 2 of the Charter), the right to the physical and mental integrity (Article 3), and the right to property (Article 17). In addition, depending on each Member State's civil law system and traditions, victims will be able to claim compensation for damage to other legal interests, such as violations of personal dignity (Articles 1 and 4 of the Charter), respect for private and family life (Article 7), the right to equality (Article 20) and non-discrimination (Article 21).

加えて、この提案は、(差別のような)基本的な権利の侵害を避けることを直接的に狙いとする規制上及び監督上の防止義務を基礎とする欧州委員会の AI 政策中の他の法領域を補完する。AI 法、一般データ保護規則、デジタルサービス法並びに非差別及び平等な取り扱いに関する EU 法が存在する。それと同時に、この提案は、それらの法令の下でその活動が規制を受ける様々な法主体の注意義務または法的責任を創設または整合化するものではなく、それゆえ、新たな法的責任の訴訟を創設するものではなく、または、それらの他の法令の下にある法的責任の適用除外に影響を及ぼさない。この提案は、国内法またはそれらの他の EU 法を基礎とし得る訴訟において、AI システムによって生じた損害の被害者のために証明責任の緩和を導入するのみである。それらの他の法領域を補完することにより、この提案は、基本的な権利の侵害に対する弁償を含め、私法に基づいて弁償を求める被害者の権利を保護する。

In addition, this proposal complements other strands in the Commission's AI policy based on preventive regulatory and supervisory requirements aimed directly at avoiding fundamental rights breaches (such as discrimination). These are the AI Act, the General Data Protection Regulation, the Digital Services Act and EU law on non-discrimination and equal treatment. At the same time, this proposal does not create or harmonise the duties of care or the liability of various entities whose activity is regulated under those legal acts and, therefore, does not create new liability claims or affect the exemptions from liability under those other legal acts. This proposal only introduces alleviations of the burden of proof for the victims of damage caused by AI systems in claims that can be based on national law or on these other EU laws. By complementing these other strands, this proposal protects the victim's right to compensation under private law, including compensation for fundamental rights breaches.

4. 予算上の影響

BUDGETARY IMPLICATIONS

この提案は、欧州連合の予算に対する影響をもたない。

This proposal will not have implications for the budget of the European Union.

5. その他の要素

OTHER ELEMENTS

・実装計画及び監視、評価、監視計画及び的を絞った再評価

Implementation plans and monitoring, evaluation, monitoring programme and targeted review

この提案は、段階的なアプローチを推奨している。第二段階における的を絞った再評価のために十分な証拠が利用可能であることを確保するため、欧州委員会は、データ及びそれ以外の必要な証拠がどのようにして、どのような頻度で収集されるかを詳細に定める監視計画書を作成する。

This proposal puts forward a staged approach. To ensure that sufficient evidence is available for the targeted review in the second stage, the Commission will draw up a monitoring plan, detailing how and how often data and other necessary evidence will be collected.

監視の仕組みは、以下のタイプのデータ及び証拠を包摂し得る:

- 国内法務手続または裁判外紛争解決手続における証明責任を緩和するための措置の適用と関連して構成国によって共有されている報告及び情報;
- AI 法(とりわけ第 62 条)またはそれ以外の関連法律文書に基づいて欧州委員会または市場監視当局によって収集された情報;
- AI 法の評価を支える情報及び分析並びに同法の実装に関する委員会によって準備される報告書;
- 欧州連合の市場に置かれる製品が健康、安全性及び環境の高度の要求事項に適合することを確保するための「古いアプローチの」安全性立法に基づく将来の関連政策措置の評価を支える情報及び分析;
- 自動車保険指令の第 28 条 c(2)(a)によって技術開発(とりわけ自律走行車両及び半自律走行車両)に対する同指令の適用に関する欧州委員会の報告書を支える情報及び分析。

The monitoring mechanism could cover the following types of data and evidence:

- reporting and information sharing by Member States regarding application of measure to ease the burden of proof in national judicial or out-of-court settlement procedures;
- information collected by the Commission or market surveillance authorities under the AI Act (in particular Article 62) or other relevant instruments;
- information and analyses supporting the evaluation of the AI Act and the reports to be prepared by the Commission on implementation of that Act;
- information and analyses supporting the assessment of relevant future policy measures under the ‘old approach’ safety legislation to ensure that products placed on the Union market meet high health, safety and environmental requirements;
- information and analyses supporting the Commission’s report on the application of the Motor Insurance Directive to technological developments (in particular autonomous and semi-autonomous vehicles) pursuant to its Article 28c(2)(a).

・提案中の特定の条項の詳細な説明

Detailed explanation of the specific provisions in the proposal

1. 対象事項及び適用範囲(第 1 条)

SUBJECT MATTER AND SCOPE (ARTICLE 1)

この指令の目的は、AI システムの関与によって生じた損害に対する非契約の民事上の法的責任の一定の側面に関する統一的な要件を定めることにより、域内市場の稼働を改善することにある。それは、欧州議会の決議 2020/2014 (INL) に従うものであり、デジタル経済への移行の必要性に私法を適応させるものである。

The purpose of this Directive is to improve the functioning of the internal market by laying down uniform requirements for certain aspects of non-contractual civil liability for damage caused with the involvement of AI systems. It follows up on the European Parliament's Resolution 2020/2014(INL) and adapts private law to the needs of the transition to the digital economy.

証明責任問題の本質、及び、既存の法的責任の規定に対して問題を示している AI の特性に鑑み、適切な法的ツールの選択は、限定されている。この点に関し、この指令は、証拠開示及び反証を許す推定を用いることにより、非常に的を絞った比例的な態様で証明責任を緩和する。それは、損害の弁償を求める者のために、AI 法によって記録化／文書化されるべき高リスク AI システムに関する情報を入手できる可能性を設ける。これに加え、反証を許す推定は、AI システムによって生じた損害の弁償を求める者に対し、より合理的な証明責任と正当な理由のある法的責任の訴訟で勝訴する機会を与える。

The choice of suitable legal tools is limited, given the nature of the burden-of-proof issue and the specific characteristics of AI that pose a problem for existing liability rules. In this respect, this Directive eases the burden of proof in a very targeted and proportionate manner through the use of disclosure and rebuttable presumptions. It establishes for those seeking compensation for damage a possibility to obtain information on high-risk AI systems to be recorded/documented pursuant to the AI Act. In addition to this, the rebuttable presumptions will give those seeking compensation for damage caused by AI systems a more reasonable burden of proof and a chance to succeed with justified liability claims.

そのようなツールは、新しいものではない;それらのツールは、国内立法制度の中で見いだされ得る。そのことから、それらの国内ツールは、既存の法的責任の規定に対して AI によって提起された問題に対して、異なる国内法制度への干渉を可能な限り小さくするやり方でどのように対処すべきかに関する有用な参照点となっている。

Such tools are not new; they can be found in national legislative systems. Hence, these national tools constitute helpful reference points on how to address the issues raised by AI for existing liability rules in a way which interferes as little as possible with the different national legal regimes.

加えて、証明責任の転換または反証を許さない推定のような、達成がより困難な変化に関して質問した際、事業者は、コンサルテーションにおいて否定的なフィードバックを提供した。反証を許す推定の方式により証明責任を緩和するための的を絞った措置は、その証明責任と直面している被害者を、可能な限り最も的を絞った比例的な態様で助けるための現実的で適切な方法として選択された。

In addition, when asked about more far-reaching changes such as a reversal of the burden of proof or an irrebuttable presumption, businesses provided negative feedback in consultations. Targeted measures to ease the burden of proof in form of rebuttable presumptions were chosen as pragmatic and appropriate ways to help victims meet their burden of proof in the most targeted and proportionate manner possible.

第 1 条は、この指令の対象事項と適用範囲を示している:この指令は、そのような訴訟が過失を基礎とする法的責任の制度の下で提起される場合、AI システムによって生じた損害の賠償を求める非契約の民事法上の訴訟に適用される。すなわち、これは、故意に生じた損害または過失ある作為もしくは不作為により生じた損害を弁償すべき制定法上の責任を定める制度を意味している。「過失」や「損害」の概念の意味内容が構成国間において大きく異なっていることに鑑み、それらの基本的な概念の定義には触れないアプローチを反映していることから、この指令に定める措置は、既存の民事上の法的責任の法体系と摩擦を生じさせることなく適合し得る。そして、この指令が設けた推定を超えて、この指令は、例えば、どちらの当事者が証明責任を負うか、証明の判断基準に関してどの程度の確実性が要求されるのか、または、過失はどのように定義されるのかを定める欧州連合の規定または国内規定に対して影響を及ぼさない。

Article 1 indicates the subject matter and scope of this Directive: it applies to non-contractual civil law claims for damages caused by an AI system, where such claims are brought under fault-based liability regimes. This means namely regimes that provide for a statutory responsibility to compensate for damage caused intentionally or by a negligent act or omission. The measures provided in this Directive can fit without friction in existing civil liability systems, since they reflect an approach that does not touch on the definition of fundamental concepts like ‘fault’ or ‘damage’, given that the meaning of those concepts varies considerably across the Member States. Thus, beyond the presumptions it establishes, this Directive does not affect Union or national rules determining, for instance, which party has the burden of proof, what degree of certainty is required as regards the standard of proof, or how fault is defined.

加えて、この指令は、輸送部門における法的責任の条件及びデジタルサービス法によって設けられた法的責任の条件を規律する既存の規定に対して影響を及ぼさない。

In addition, this Directive does not affect existing rules regulating the conditions of liability in the transport sector and those set by the Digital Services Act.

この指令は、刑事上の法的責任との関係では適用されないが、国の法的責任との関係では適用され得る。国の機関もまた、AI 法に示された義務主体として、AI 法の条項の適用を受ける。

While this Directive does not apply with respect to criminal liability, it may be applicable with respect to state liability. State authorities are also covered by the provisions of the AI Act as subjects of the obligations prescribed therein.

この指令は、遡及して適用されず、この指令の国内法化の日の後に生じる損害の弁償を求める訴訟に対してのみ適用される。

This Directive does not apply retroactively, but only to claims for compensation of damages that occur as from the date of its transposition.

この指令の提案は、デジタル時代及び AI に対して法的責任の規定を適応させることを狙いとするパッケージの中で、それら 2 つの相互補完的な法律文書間の必要な整合化を確保しつつ、製造物責任指令 85/374/EEC の見直しのための提案と共に採択された。

The proposal for this Directive has been adopted together with the proposal for a revision of the Product Liability Directive 85/374/EEC, in a package aiming to adapt liability rules to the digital age and AI, ensuring the necessary alignment between these two complementary legal instruments.

2. 定義(第 2 条)

DEFINITIONS (ARTICLE 2)

一貫性を確保するため、第 2 条の定義は、AI 法の定義に従っている。

The definitions in Article 2 follow those of the AI Act to ensure consistency.

第 2 条(6)(b)は、損害賠償を求める訴訟が、被害者だけではなく、被害者を相続した者または被害者の権利を代位した者によっても提起され得ることを定めている。代位は、他の者の債務や損害賠償を回収する法律上の権利の(保険会社のような)第三者への移転である。そして、その者は、その者自身の利益のために他者の権利を執行する法的資格をもつ。代位は、死亡した被害者の相続人にも適用されるだろう。

Article 2(6)(b) provides that claims for damages can be brought not only by the injured person but also by persons that have succeeded in or have been subrogated into the injured person's rights. Subrogation is the assumption by a third party (such as an insurance company) of another party's legal right to collect a debt or damages. Thus one person is entitled to enforce the rights of another for their own benefit. Subrogation would also cover heirs of a deceased victim.

加えて、第 2 条(6)(c)は、欧州連合法または国内法に従い、1 または複数の被害者の代わりに行動している誰かによっても損害賠償を求める訴訟が提起され得ることを定めている。この条項は、個々の訴訟

の提起があまりにも費用がかかるような場合もしくはあまりにも煩瑣であるような場合であっても、または、共同訴訟が規模の利益を伴い得る場合であっても、AI システムによって被害者に対して、その被害者の訴訟を裁判所で審理させる可能性をより多く与えることを狙いとしている。AI システムによって生じた損害の被害者が、代理行為を介してこの指令と関連する彼らの権利を執行できるようにするため、第 6 条は、指令(EU) 2020/1828 の別紙 I を改正する。

In addition, Article 2(6)(c) provides that an action for damages can also be brought by someone acting on behalf of one or more injured parties, in accordance with Union or national law. This provision aims to give more possibilities to persons injured by an AI system to have their claims assessed by a court, even in cases where individual actions may seem too costly or too cumbersome to bring, or where joint actions may entail a benefit of scale. To enable victims of damage caused by AI systems to enforce their rights in relation to this Directive through representative actions, Article 6 amends Annex I to Directive (EU) 2020/1828.

3. 証拠開示(第 3 条)

DISCLOSURE OF EVIDENCE (ARTICLE 3)

この指令は、高リスク AI システムによって生じた損害の弁償を求める者に対し、潜在的に法的責任を負う者と訴訟のための関連証拠を識別するための実効性のある手段を提供することを狙いとしている。それと同時に、そのような手段は、誤って識別された潜在的な被告を排除し、訴訟関係人の時間とコストを節約し、そして、裁判所の事件処理の負担を削減することに奉仕する。

This Directive aims to provide persons seeking compensation for damage caused by high-risk AI systems with effective means to identify potentially liable persons and relevant evidence for a claim. At the same time, such means serve to exclude falsely identified potential defendants, saving time and costs for the parties involved and reducing the case load for courts.

この点に関し、指令の第 3 条第 1 項は、損害を発生させた疑いのある特定の高リスク AI システムに関する関連証拠の開示を裁判所が命じ得ることを定めている。証拠を求める請求は、AI システムの提供者、AI 法の第 24 条もしくは第 28 条第 1 項によって定められた提供者の義務に服する者または AI 法の適用のある利用者を相手方とする。請求は、予定されている損害賠償を求める訴訟の勝訴の見込みを構成するための十分な事実及び証拠によって支えられるべきであり、かつ、請求される証拠は、相手方が処分可能なものとすべきである。請求は、AI 法に基づく義務を何ら負わず、それゆえ、証拠へのアクセスをもたない者を相手方とすることができない。

In this respect, Article 3(1) of the Directive provides that a court may order the disclosure of relevant evidence about specific high-risk AI systems that are suspected of having caused damage. Requests for evidence are addressed to the provider of an AI system, a person who is subject to the provider's obligations laid down by Article 24 or Article 28 (1) of the AI Act or a user pursuant to the AI Act. The requests should be supported by facts and evidence sufficient to establish the plausibility of the contemplated claim for damages and the

requested evidence should be at the addressees' disposal. Requests cannot be addressed to parties that bear no obligations under the AI Act and therefore have no access to the evidence.

第 3 条第 2 項に従い、原告は、被告から証拠を集めるために行われた全ての比例的な試みが成功しなかった場合に限り、被告となっていない提供者または利用者に対して証拠の開示を請求できる。

According to Article 3(2) the claimant can request the disclosure of evidence from providers or users that are not defendants only in case all proportionate attempts were unsuccessfully made to gather the evidence from the defendant.

法務上の手段が実効的であるものとするため、指令の第 3 条第 3 項は、裁判所がそのような証拠の保全を命ずることもできることを定めている。

In order for the judicial means to be effective, Article 3(3) of the Directive provides that a court may also order the preservation of such evidence.

AI システムと関係する損害の場合には情報が被害者の訴訟にとって重要な証拠となり得ることに鑑み、第 3 条第 4 項第 1 副項に定めるとおり、裁判所は、訴訟を維持するために必要な範囲内に限り、そのような情報の開示を命ずることができる。

As provided in Article 3(4), first subparagraph, the court may order such disclosure, only to the extent necessary to sustain the claim, given that the information could be critical evidence to the injured person's claim in the case of damage that involve AI systems.

必要かつ比例的な証拠の開示または保全に義務を限定することによって、第 3 条第 4 項第 1 副項は、証拠の開示請求における比例性を確保すること、換言すると、必要な最小限度に開示を限定し、包括的な請求を防止することを狙いとしている。

By limiting the obligation to disclose or preserve to necessary and proportionate evidence, Article 3 (4), first subparagraph, aims to ensure proportionality in disclosing evidence, i.e. to limit the disclosure to the necessary minimum and prevent blanket requests.

更に、第 3 条第 4 項の第 2 副項及び第 3 副項は、原告の権利と、そのような開示が、営業秘密または機密情報のような全ての当事者が関係する正当な利益を保護するための安全確保に服すだろうということを確保する必要性との間のバランスをとることを狙いとす。

The second and third subparagraphs of Article 3(4) further aim to strike a balance between the claimant's rights and the need to ensure that such disclosure would be subject to safeguards to protect the legitimate interests of all parties concerned, such as trade secrets or confidential information.

同じ文脈において、第 3 条第 4 項第 4 副項は、開示または保全の命令に抗する手続上の救済を、その命令に服する者が任意に利用できることを確保することを狙いとしている。

In the same context, the fourth subparagraph of Article 3(4) aims to ensure that procedural remedies against the order of disclosure or preservation are at the disposal of the person subject to it.

第 3 条第 5 項は、注意義務の不遵守の推定を導入する。これは、損害賠償を求める訴訟における実際の被告であって、証拠の開示または保全の請求に従わないことの結果の責任を負う者の場合に限り認められる手続上のツールの 1 つである。その被告は、その推定を覆す権利をもつ。同項に定める措置は、開示を促進することを狙いとするだけでなく、裁判手続を迅速化することも狙いとしている。

Article 3(5) introduces a presumption of non-compliance with a duty of care. This is a procedural tool, relevant only in cases where it is the actual defendant in a claim for damages who bears the consequences of not complying with a request to disclose or preserve evidence. The defendant will have the right to rebut that presumption. The measure set out in this paragraph aims to promote disclosure but also to expedite court proceedings.

4. 有過失の場合における因果関係の推定(第 4 条)

PRESUMPTION OF CAUSAL LINK IN THE CASE OF FAULT (ARTICLE 4)

AI システムによって生じた損害に関し、この指令は、欧州連合法または国内法に基づく注意義務の遵守の欠如によって組成される過失と関係する弁償を請求するための実効性のある根拠を提供することを狙いとしている。

With respect to damage caused by AI systems, this Directive aims to provide an effective basis for claiming compensation in connection with the fault consisting in the lack of compliance with a duty of care under Union or national law.

そのような不遵守と、その関連損害を惹起した AI システムによって生成された出力との間またはその AI システムが出力しなかったこととの間の因果関係の連鎖を構成することは、原告にとってかなり困難なことであり得る。それゆえ、この因果関係の連鎖と関連する第 4 条第 1 項の中で、的を絞った反証を許す因果関係の推定が定められた。そのような推定は、被害者に対する公正な弁償の必要性に対処するための最も負担の少ない措置である。

It can be challenging for claimants to establish a causal link between such non-compliance and the output produced by the AI system or the failure of the AI system to produce an output that gave rise to the relevant damage. Therefore, a targeted rebuttable presumption of causality has been laid down in Article 4 (1) regarding this causal link. Such presumption is the least burdensome measure to address the need for fair compensation of the victim.

被告の過失は、適用可能な欧州連合の規定または国内規定に従って、原告によって証明されなければならない。そのような過失は、例えば、AI 法による注意義務の不遵守として、または、プラットフォームの仕事のための自動化された監視及び意思決定を規律する規定または無人航空機の運航を規律する規定のような欧州連合レベルで定められる他の規定による注意義務の不遵守として判断され得る。そのような過失は、第 3 条第 5 項に基づく証拠の開示または保全を求める裁判所の命令の不遵守を根拠として、裁判所によっても推定され得る。ただし、当の過失が関連 AI システムの出力またはその出力の欠如に影響を与えたようだと判断され得る場合に限り、因果関係の推定の導入が適切であり、それは、事件の全ての事情を基礎として評価され得る。それと同時に、原告は、その AI システム(換言すると、その AI システムの出力、または、その AI システムが出力しなかったこと)がその損害を惹起させたことを証明しなければならない。

The fault of the defendant has to be proven by the claimant according to the applicable Union or national rules. Such fault can be established, for example, for non-compliance with a duty of care pursuant to the AI Act or pursuant to other rules set at Union level, such as those regulating the use of automated monitoring and decision-making for platform work or those regulating the operation of unmanned aircraft. Such fault can also be presumed by the court on the basis of a non-compliance with a court order for disclosure or preservation of evidence under Article 3(5). Still, it is only appropriate to introduce a presumption of causality when it can be considered likely that the given fault has influenced the relevant AI system output or lack thereof, which can be assessed on the basis of the overall circumstances of the case. At the same time, the claimant still has to prove that the AI system (i.e. its output or failure to produce one) gave rise to the damage.

第 2 項と第 3 項は、一方における高リスク AI システムの提供者を相手方としたりは AI 法に基づく提供者の義務に服する者を相手方として提起される訴訟と、他方におけるそのようなシステムの利用者を相手方として提起される訴訟とを区別している。この点に関しては、それぞれの条項と AI 法の関連条件が対応している。第 4 条第 2 項に基づく訴訟の場合、被告が同項に列挙する義務を遵守していることは、AI 法に基づくリスクマネジメントシステムとその結果すなわちリスクマネジメント措置にも照らして評価されなければならない。

Paragraphs (2) and (3) differentiate between, on the one hand, claims brought against the provider of a high-risk AI system or against a person subject to the provider's obligations under the AI Act and, on the other hand, claims brought against the user of such systems. In this respect, it follows the respective provisions and relevant conditions of the AI Act. In the case of claims based on Article 4(2), the defendants' compliance with the obligations listed in that paragraph have to be assessed also in the light of the risk management system and its results, i.e. risk management measures, under the AI Act.

AI 法によって定義される高リスク AI システムの場合、第 4 条第 4 項は、因果関係の連鎖を証明するための十分な証拠と専門知識が原告にとって合理的にアクセス可能なことを被告が明らかにした場合における因果関係の推定の適用除外を設ける。この反証が可能であることは、被告に対し、被告の開示義務、AI の高いレベルの透明性を確保するために AI 法によって定められる措置、または、文書化及び記録化の要件を遵守するためのインセンティブを与え得る。

In case of high-risk AI systems as defined by the AI Act, Article 4(4) establishes an exception from the presumption of causality, where the defendant demonstrates that sufficient evidence and expertise is reasonably accessible for the claimant to prove the causal link. This possibility can incentivise defendants to comply with their disclosure obligations, with measures set by the AI Act to ensure a high level of transparency of the AI or with documenting and recording requirements.

非高リスク AI システムの場合、第 4 条第 5 項は、因果関係の推定の適用のための条件を設ける。その条件によって、その推定は、原告にとって因果関係の連鎖を証明することが極度に困難であるとの裁判所の判断によることになる。自律性及び不透明性のような一定の AI システムの特性であって、その AI システムの内部の動作の説明を実際には非常に困難とし、被告の過失と AI の出力との間の因果関係の連鎖を証明するための原告の能力に対して負の影響を及ぼすものに照らして、そのような困難性が評価されなければならない。

In the case of non-high risk AI systems, Article 4(5) establishes a condition for the applicability of the presumption of causality, whereby the latter is subject to the court determining that it is excessively difficult for the claimant to prove the causal link. Such difficulties are to be assessed in light of the characteristics of certain AI systems, such as autonomy and opacity, which render the explanation of the inner functioning of the AI system very difficult in practice, negatively affecting the ability of the claimant to prove the causal link between the fault of the defendant and the AI output.

私的で非職業的な活動の過程で被告が AI システムを利用している場合、第 4 条第 6 項は、被告がその AI システムの運用の条件に大きく違反していた場合または被告がその AI システムの運用の条件を決定することを要求されており、かつ、それを決定できたのにそうしなかった場合に限り、因果関係の推定が適用されるべきことを定めている。非職業的な利用者がその者の行動を通じてリスクを付加しない場合には因果関係の推定の適用を除外することにより、被害者の利益と非職業的利用者の利益との間のバランスをとる必要性によって、この条件が正当化される。

In cases where the defendant uses the AI system in the course of a personal non-professional activity, Article 4(6) provides that the presumption of causality should only apply if the defendant has materially interfered with the conditions of the operation of the AI system or if the defendant was required and able to determine the conditions of operation of the AI system and failed to do so. This condition is justified by the need to balance the interests of injured persons and non-professional users, by exempting from the application of the presumption of causality the cases in which non-professional users do not add risk through their behaviour.

最後に、第 4 条第 7 項は、第 4 条第 1 項に基づく因果関係の推定を覆す権利を被告がもつことを定めている。

Finally, Article 4(7) provides that the defendant has the right to rebut the causality presumption based on Article 4(1).

そのような実効性ある民事上の法的責任の規定は、AIシステムと関連する活動に関与する全ての者に対し、それらの者が実施すると期待されるそれらの者の義務を尊重することの付加的なインセンティブをそれらの規定が与えているという付加的な利点をもつ。

Such effective civil liability rules have the additional advantage that they give all those involved in activities related to AI systems an additional incentive to respect their obligations regarding their expected conduct.

5. 評価及び的を絞った見直し(第5条)

EVALUATION AND TARGETED REVIEW (ARTICLE 5)

様々な国内法制度が異なる厳格責任制度を定めている。欧州連合レベルにおけるそのような制度の要素は、欧州議会によっても、欧州議会自身の発意による 2020 年 10 月 20 日の決議の中で示唆された。それは、AI により実現された一定の技術に関する制限された厳格責任と過失を基礎とする法的責任の規定に基づく緩和された証明責任によって組成されている。パブリックコンサルテーションもまた、強制保険と組み合わされるか否かに拘わらず、(非 SMEs 事業者を除き)回答者の中におけるそのような制度を好ましいものとしていることを浮き彫りにした。

Various national legal systems provide for different strict liability regimes. Elements for such a regime at Union level were also suggested by the European Parliament in its own-initiative resolution of 20 October 2020, consisting of a limited strict liability regime for certain AI-enabled technologies and a facilitated burden of proof under fault-based liability rules. The public consultations also highlighted a preference for such a regime among respondents (except for non-SMEs businesses), whether or not coupled with mandatory insurance.

しかしながら、提案は、国内の法伝統と、公衆に対して最大規模で影響を及ぼし、生存、健康及び財産の権利のような法益をリスクに晒し得るものであり、それゆえ、厳格責任制度に服し得る AI システムによって具備されたような製品及びサービスが市場においてまだ広範に利用可能にはなっていないという事実との間の相違を考慮に入れている。

However, the proposal takes into account the differences between national legal traditions and the fact that the kind of products and services equipped with AI systems that could affect the public at large and put at risk important legal rights, such as the right to life, health and property, and therefore could be subject to a strict liability regime, are not yet widely available on the market.

監視計画は、AI システムと関係して生ずるインシデントに関する情報を欧州委員会に対して提供するために設けられる。的を絞った再評価は、厳格責任及びまたは強制保険のような付加的な措置が必要なのかどうかを評価することになる。

A monitoring programme is put in place to provide the Commission with information on incidents involving AI systems. The targeted review will assess whether additional measures would be needed, such as introducing

a strict liability regime and/or mandatory insurance.

6. 国内法化(第7条)

TRANSPOSITION (ARTICLE 7)

この指令を遵守するための国内法化措置を欧州委員会に対して通知する際、構成国は、十分に明確かつ詳細な情報を与え、かつ、この指令の個々の条項毎に指令の国内法化を確保する国内条項を述べる説明文書も提供すべきである。このことは、構成国によって選択された形式がどのようなものであれ、欧州委員会が、国内法化を要する指令の個々の条項毎に、国内法秩序において対応する法律上の義務を創設する国内法化措置の関連箇所を識別できるようにするために必要である。

When notifying the Commission of national transposition measures to comply with this Directive, Member States should also provide explanatory documents which give sufficiently clear and precise information and state, for each provision of this Directive, the national provision(s) ensuring its transposition. This is necessary to enable the Commission to identify, for each provision of the Directive requiring transposition, the relevant part of national transposition measures creating the corresponding legal obligation in the national legal order, whatever the form chosen by the Member States.

**非契約の民事上の法的責任の規定を人工知能に適応させることに関する
欧州議会及び理事会の指令(AI 法的責任指令)の提案**

**Proposal for a DIRECTIVE OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL
on adapting non-contractual civil liability rules to artificial intelligence (AI Liability Directive)**

(EEA に適用される正文)

(Text with EEA relevance)

欧州議会及び欧州連合の理事会は、
欧州連合の機能に関する条約、とりわけその第 114 条に鑑み、
欧州委員会からの提案に鑑み、
国内議会に対して立法案を送付した後、
欧州経済社会委員会の意見書に鑑み²⁹、
地域委員会の意見書に鑑み³⁰、
通常の立法手続に従って審議し、

THE EUROPEAN PARLIAMENT AND THE COUNCIL OF THE EUROPEAN UNION,
Having regard to the Treaty on the Functioning of the European Union, and in particular Article 114 thereof,
Having regard to the proposal from the European Commission,
After transmission of the draft legislative act to the national parliaments,
Having regard to the opinion of the European Economic and Social Committee²⁹,
Having regard to the opinion of the Committee of the Regions³⁰,
Acting in accordance with the ordinary legislative procedure,

Whereas:

- (1) 人工知能(「AI」)は、経済及び社会の全部面にわたる広範な受益に貢献し得る実現可能化技術のセットである。それは、技術発展のための大きな潜在力を持ち、デジタル経済の多数の部門において新たなビジネスモデルを実現可能にする。

Artificial Intelligence (‘AI’) is a set of enabling technologies which can contribute to a wide array of benefits across the entire spectrum of the economy and society. It has a large potential for technological progress and allows new business models in many sectors of the digital economy.

- (2) それと同時に、その特定の適用及び利用の状況により、AI は、リスクを生成し、欧州連合法または国内法によって保護されている利益及び権利を害し得る。例えば、AI の利用は、生命、身体の

²⁹ OJ C, , p. .

³⁰ OJ C, , p. .

統合性を含め、及び、非差別及び平等な取り扱いと関係して、幾つかの基本的な権利に対して負の影響を及ぼし得る。欧州連合の他の法律文書が AI により実現された機械製品³³ 及び無線装置³⁴ に対しても適用可能な一般的³² 及び部門別の製品安全性規定を定める一方、欧州議会及び理事会の規則(EU) .../. . . [AI 法]³¹は、安全と基本的な権利に対するリスクを削減することを意図する要件を定めている。そのような安全と基本的な権利に対するリスクを削減することを意図する要件は、リスクを削減し、監視し、リスクに対処すること、そして、社会の懸念に対応するためのものであるが、それらの要件は、AI によって生じた損害を被った者に対する個別の救済を提供していない。既存の要件は、とりわけ、損害を防止するための AI システムと関係する権限、点検、監視及び行政制裁を定めている。それらの要件は、AI システムによる出力または出力をしないことによって生じた損害に関し、被害者への弁償を定めていない。

At the same time, depending on the circumstances of its specific application and use, AI can generate risks and harm interests and rights that are protected by Union or national law. For instance, the use of AI can adversely affect a number of fundamental rights, including life, physical integrity and in respect to non-discrimination and equal treatment. Regulation (EU) .../. . . of the European Parliament and of the Council [the AI Act]³¹ provides for requirements intended to reduce risks to safety and fundamental rights, while other Union law instruments regulate general³² and sectoral product safety rules applicable also to AI-enabled machinery products³³ and radio equipment.³⁴ While such requirements intended to reduce risks to safety and fundamental rights are meant to prevent, monitor and address risks and thus address societal concerns, they do not provide individual relief to those that have suffered damage caused by AI. Existing requirements provide in particular for authorisations, checks, monitoring and administrative sanctions in relation to AI systems in order to prevent damage. They do not provide for compensation of the injured person for damage caused by an output or the failure to produce an output by an AI system.

- (3) 被害者が被った損害の弁償を求める場合、過失を基礎とする構成国の一般的な法的責任の規定は、通常、当該損害に関して潜在的に法的責任を負う者による違法もしくは意図的な加害行為または不作為(「過失」)、及び、過失と関連損害との間の因果関係の連鎖を証明することを当該被害

³¹ [人工知能に関する整合化された規定(人工知能法)を定める規則の提案—COM(2021) 206 final]
[Proposal for a Regulation laying down harmonised rules on artificial intelligence (Artificial Intelligence Act) - COM(2021) 206 final]

³² [製品の一般的な安全性に関する欧州議会及び理事会の規則の提案(COM/2021/346 final)]
[Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on general product safety (COM(2021) 346 final)]

³³ [機械製品に関する欧州議会及び理事会の規則の提案(COM(2021) 202 final)]
[Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on machinery products (COM(2021) 202 final)]

³⁴ 欧州議会及び理事会の指令 2014/53/EU の第 3 条第 3 項(d), (e)及び(f)の各号に示された必須の要求事項に関して同指令を補完する委員会委任規則(EU) 2022/30 (OJ L 7, 12.1.2022, p. 6)

Commission Delegated Regulation (EU) 2022/30 supplementing Directive 2014/53/EU of the European Parliament and of the Council with regard to the application of the essential requirements referred to in Article 3(3), points (d), (e) and (f), of that Directive (OJ L 7, 12.1.2022, p. 6)

者に対して要求している。しかしながら、人の作為または不作為と損害との間に AI が介在している場合において、不透明性、自律的なふるまい及び複雑性のような一定の AI システムの特性は、被害者にとって、それが不可能ではないにしても、この証明責任に適合することを極度に困難なものとし得る。とりわけ、潜在的に法的責任を負う者に責任のある特定の入力、特定の AI システムに対し、当の損害発生を導く出力を生じさせたことを証明することは、極度に困難なことであり得る。

When an injured person seeks compensation for damage suffered, Member States' general fault-based liability rules usually require that person to prove a negligent or intentionally damaging act or omission ('fault') by the person potentially liable for that damage, as well as a causal link between that fault and the relevant damage. However, when AI is interposed between the act or omission of a person and the damage, the specific characteristics of certain AI systems, such as opacity, autonomous behaviour and complexity, may make it excessively difficult, if not impossible, for the injured person to meet this burden of proof. In particular, it may be excessively difficult to prove that a specific input for which the potentially liable person is responsible had caused a specific AI system output that led to the damage at stake.

- (4) そのような場合において、民事上の法的責任の国内規定によって与えられた救済のレベルは、損害発生に AI 以外の技術が関係している場合よりも低いものであり得る。そのような弁償の格差は、AI の低いレベルの社会的受容に貢献し、AI によって実現された製品及びサービスへの低いレベルの信頼に貢献し得る。

In such cases, the level of redress afforded by national civil liability rules may be lower than in cases where technologies other than AI are involved in causing damage. Such compensation gaps may contribute to a lower level of societal acceptance of AI and trust in AI-enabled products and services.

- (5) AI の経済的及び社会的利益を刈り取るため、そして、デジタル経済への移行を促進するため、一定の AI システムのそれらの特性に、的を絞った態様で、一定の民事上の法的責任の国内規定を適応させる必要がある。そのような適応は、社会と消費者の信頼に貢献すべきであり、それによって、AI の運用開始を促進すべきである。そのような適応は、AI が関係して生じた損害の被害者が他の技術によって生じた損害の被害者と同じ実効的な弁償を受けることを確保することによって、法務制度への信頼も維持すべきである。

To reap the economic and societal benefits of AI and promote the transition to the digital economy, it is necessary to adapt in a targeted manner certain national civil liability rules to those specific characteristics of certain AI systems. Such adaptations should contribute to societal and consumer trust and thereby promote the roll-out of AI. Such adaptations should also maintain trust in the judicial system, by ensuring that victims of damage caused with the involvement of AI have the same effective compensation as victims of damage caused by other technologies.

- (6) 利害関係をもつ者(損害を被った被害者、潜在的に法的責任を負う者、保険事業者)は、AI 特有

の検討課題と直面した際、正しい結論に達するために個々の事件の中で既存の法的責任の規定を国内裁判所がどのように適用する可能性があるかに関する法的な不確実性と直面している。欧州連合の行動がない状況の下で、少なくとも幾つかの構成国は、一定の AI システムの特性と結びついた弁償の格差及び法的な不確実性に対処するため、その構成国の民事上の法的責任の規定を適応させるようである。このことは、AI によって実現される革新的な製品またはサービスを開発または提供する事業者に対し、法的な断片化と域内市場の障壁をつくり出し得る。中小規模の企業は、特に影響を受ける。

Interested stakeholders – injured persons suffering damage, potentially liable persons, insurers – face legal uncertainty as to how national courts, when confronted with the specific challenges of AI, might apply the existing liability rules in individual cases in order to achieve just results. In the absence of Union action, at least some Member States are likely to adapt their civil liability rules to address compensation gaps and legal uncertainty linked to the specific characteristics of certain AI systems. This would create legal fragmentation and internal market barriers for businesses that develop or provide innovative AI-enabled products or services. Small and medium-sized enterprises would be particularly affected.

- (7) この指令の目的は、AI システムによってその者に生じた損害の弁償を請求する者が、AI システムの関与なしに生じた損害の弁償を請求する者が享受するのと同等なレベルの保護を享受することを確保するため、一定の過失を基礎とする非契約の法的責任の国内規定を整合化することにより、域内市場の適正な稼働に貢献することにある。この目的は、域内市場の関連する障壁が一方的かつ断片化された国内レベルの規制措置のリスクと結びついていることから、構成国によっては十分に達成され得ない。この指令の適用範囲内にある製品及びサービスのデジタルの性質に鑑み、後者は、特に国境を越える文脈と関係している。

The purpose of this Directive is to contribute to the proper functioning of the internal market by harmonising certain national non-contractual fault-based liability rules, so as to ensure that persons claiming compensation for damage caused to them by an AI system enjoy a level of protection equivalent to that enjoyed by persons claiming compensation for damage caused without the involvement of an AI system. This objective cannot be sufficiently achieved by the Member States because the relevant internal market obstacles are linked to the risk of unilateral and fragmented regulatory measures at national level. Given the digital nature of the products and services falling within the scope of this Directive, the latter is particularly relevant in a cross-border context.

- (8) そして、AI システムが関与している事件における法的確実性を確保し、弁償の格差を防止するという目的は、欧州連合レベルでよりよく達成され得る。それゆえ、欧州連合は、TEU の第 5 条に定める補完性の原則に従い、措置を採択できる。同条に定める比例性の原則に従い、この指令は、その目的を達成するために必要なところを超えていない。

The objective of ensuring legal certainty and preventing compensation gaps in cases where AI systems are involved can thus be better achieved at Union level. Therefore, the Union may adopt measures in

accordance with the principle of subsidiarity as set out in Article 5 TEU. In accordance with the principle of proportionality as set out in that Article, this Directive does not go beyond what is necessary in order to achieve that objective.

- (9) それゆえ、過失を基礎とする法的責任の規定の特定の側面を、的を絞った態様により、欧州連合レベルで整合化する必要がある。そのような整合化は、法的確実性を向上させ、かつ、AI システムのための均一な競争の場を創り出し、それによって、AI によって実現される製品及びサービスの製造と流通に関する域内市場の稼働を改善すべきである。

It is therefore necessary to harmonise in a targeted manner specific aspects of fault-based liability rules at Union level. Such harmonisation should increase legal certainty and create a level playing field for AI systems, thereby improving the functioning of the internal market as regards the production and dissemination of AI-enabled products and services.

- (10) 比例性を確保するため、AI システムによって生じた損害の弁償を請求する者の証明責任を規律している過失を基礎とする法的責任の規定のみを、的を絞った態様で、整合化するのが適切である。この指令は、過失または因果関係の定義、損害賠償を求める訴訟を惹起する異なるタイプの損害、複数の不法行為者に及ぶ法的責任の分配、加害の寄与行為、損害額の計算及び期間制限のような、民事上の法的責任の国内規定によって異なる態様で規律されている民事上の法的責任の一般的な側面を整合化すべきではない。

To ensure proportionality, it is appropriate to harmonise in a targeted manner only those fault-based liability rules that govern the burden of proof for persons claiming compensation for damage caused by AI systems. This Directive should not harmonise general aspects of civil liability which are regulated in different ways by national civil liability rules, such as the definition of fault or causality, the different types of damage that give rise to claims for damages, the distribution of liability over multiple tortfeasors, contributory conduct, the calculation of damages or limitation periods.

- (11) 製造者の製品の欠陥によって生じた損害に関する製造者の法的責任と関係する構成国の法律は、理事会指令 85/374/EEC³⁵によって、欧州連合レベルで既に整合化されている。しかしながら、それらの法律は、保証、過失または厳格責任のような、製造物の欠陥以外の根拠を基礎とする契約または非契約の法的責任の構成国の規定には影響を及ぼさない。それと同時に、理事会指令 85/374/EEC の見直しは、AI によって実現された欠陥のある製造物によって生じた損害の弁償を被害者が請求できることを明確化し、かつ、それを確保しようとしているので、この指令の条項が、指令 85/374/EEC を実装する国内規定に基づいて被害者がもち得る権利に対して影響を及ぼさ

³⁵ 欠陥のある製造物の法的責任に関する構成国の法律、規則及び行政条項の近似化に関する 1985 年 7 月 25 日の理事会指令 85/374/EEC (OJ L 210, 7.8.1985, p. 29).

Council Directive 85/374/EEC of 25 July 1985 on the approximation of the laws, regulations and administrative provisions of the Member States concerning liability for defective products (OJ L 210, 7.8.1985, p. 29).

ないことが明確にされるべきである。加えて、輸送の分野においては、輸送事業者の法的責任を規律する欧州連合法は、この指令から影響を受けないままとすべきである。

The laws of the Member States concerning the liability of producers for damage caused by the defectiveness of their products are already harmonised at Union level by Council Directive 85/374/EEC³⁵. Those laws do not, however, affect Member States' rules of contractual or non-contractual liability, such as warranty, fault or strict liability, based on other grounds than the defect of the product. While at the same time the revision of Council Directive 85/374/EEC seeks to clarify and ensure that injured person can claim compensation for damages caused by defective AI-enabled products, it should therefore be clarified that the provisions of this Directive do not affect any rights which an injured person may have under national rules implementing Directive 85/374/EEC. In addition, in the field of transport, Union law regulating the liability of transport operators should remain unaffected by this Directive.

- (12) [デジタルサービス法(DSA)³⁶]は、域内市場における中間介在サービスの提供者に対して適用され、それらの提供者が利用する AI システムと関連するものを含め、それらの提供者によって提供されるサービスから派生する社会的リスクに適用される規定を全面的に整合化する。この指令は、同規則の条件に合致する場合におけるホスティングサービスプロバイダのサービスの受け手によってアップロードされた違法コンテンツの配布に関する法的責任の適用除外を含め、ホスティングサービスプロバイダによるアルゴリズム意思決定のデューデリジェンス義務に関する包括的かつ全面的に整合化された枠組みを定める[デジタルサービス法(DSA)]の条項に対して影響を及ぼさない。

[The Digital Services Act (DSA)³⁶] fully harmonises the rules applicable to providers of intermediary services in the internal market, covering the societal risks stemming from the services offered by those providers, including as regards the AI systems they use. This Directive does not affect the provisions of [the Digital Services Act (DSA)] that provide a comprehensive and fully harmonised framework for due diligence obligations for algorithmic decision-making by hosting service providers, including the exemption from liability for the dissemination of illegal content uploaded by recipients of their services where the conditions of that Regulation are met.

- (13) この指令が定める推定と関係するものを除き、この指令は、どちらの当事者が証明責任を負うか、または、証明の判断基準に関してどの程度の確実性が要求されるのかと関連する国内法を整合化しない。

Other than in respect of the presumptions it lays down, this Directive does not harmonise national laws

³⁶ [デジタルサービスのための単一市場に関する欧州議会及び理事会の規則(デジタルサービス法)の提案-COM(2020) 825 final]

[Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on a Single Market For Digital Services (Digital Services Act) - COM(2020) 825 final]

regarding which party has the burden of proof or which degree of certainty is required as regards the standard of proof.

- (14) この指令は、ミニマムの整合化のアプローチによるべきである。そのようなアプローチは、AI システムによって生じた損害の事件における原告が、国内法上のより有利な規定に依拠することを許容する。そして、国内法は、例えば、AI システムによって生じた損害に適用される可能性があり、国内法中に様々なバリエティで既に存在している過失を基礎とする国内制度に基づく証明責任の転換を維持し、または、「厳格責任」として参照される)無過失責任の国内制度を維持し得る。

This Directive should follow a minimum harmonisation approach. Such an approach allows claimants in cases of damage caused by AI systems to invoke more favourable rules of national law. Thus, national laws could, for example, maintain reversals of the burden of proof under national fault-based regimes, or national no-fault liability (referred to as ‘strict liability’) regimes of which there are already a large variety in national laws, possibly applying to damage caused by AI systems.

- (15) [AI 法]との一貫性も確保されるべきである。それゆえ、AI システム、提供者及び利用者に関する同じ定義を使用することがこの指令にとって適切である。加えて、この指令は、例えば、[AI 法]に基づく提供者または利用者のような者の過失を介して、AI システムによる出力によって、または、出力を生成しなかったことによって損害が生じた場合の損害賠償を求める訴訟のみに適用されるべきである。関連する人間の行為者によって考慮に入れられる情報または助言をその AI システムが提供するだけであり、人間の作為または不作為を伴う人間の判断によって損害が生じた場合における法的責任の訴訟を包摂すべき必要性はない。後者の場合、人間の作為または不作為と損害との間に AI システムの出力が介在しないので、人間の作為または不作為までその損害を遡ることが可能であり、それによって因果関係を構成することは、AI システムが関与しない場合よりも困難であるわけではない。

Consistency with [the AI Act] should also be ensured. It is therefore appropriate for this Directive to use the same definitions in respect of AI systems, providers and users. In addition, this Directive should only cover claims for damages when the damage is caused by an output or the failure to produce an output by an AI system through the fault of a person, for example the provider or the user under [the AI Act]. There is no need to cover liability claims when the damage is caused by a human assessment followed by a human act or omission, while the AI system only provided information or advice which was taken into account by the relevant human actor. In the latter case, it is possible to trace back the damage to a human act or omission, as the AI system output is not interposed between the human act or omission and the damage, and thereby establishing causality is not more difficult than in situations where an AI system is not involved.

- (16) 損害を生じさせた疑いのある特定の high-risk AI システムに関する情報へのアクセスは、弁償を請求するかどうか、そして、弁償を求める請求が理由のあるものかどうかを確認するための重要な要素の 1 つである。更に、high-risk AI システムに関し、[AI 法]は、特別の文書化、情報提供及び

履歴保存の要件を定めているが、被害者に対して、当該情報へのアクセスの権利を提供していない。それゆえ、法的責任を構成する目的のために、処分可能な状態でその証拠を保有する者からの関連証拠の開示に関する規定を定めることが適切である。このことは、[AI 法]に定める関連情報を文書化または記録化することと関連する要件を遵守することの付加的なインセンティブも提供すべきである。

Access to information about specific high-risk AI systems that are suspected of having caused damage is an important factor to ascertain whether to claim compensation and to substantiate claims for compensation. Moreover, for high-risk AI systems, [the AI Act] provides for specific documentation, information and logging requirements, but does not provide a right to the injured person to access that information. It is therefore appropriate to lay down rules on the disclosure of relevant evidence by those that have it at their disposal, for the purposes of establishing liability. This should also provide an additional incentive to comply with the relevant requirements laid down in [the AI Act] to document or record the relevant information.

- (17) 高リスク AI システムの設計、開発、配置及び運用に非常に多数の人々が関与するのが通例であることは、被害者にとって、生じた損害に対して潜在的に法的責任を負う者を識別し、損害賠償を求める訴訟のための条件の充足を証明することを困難にしている。損害賠償を求める訴訟が根拠のあるものであるか否かを被害者が確認できるようにするため、損害賠償を求める訴訟を申立てる前に関連証拠の開示を命ずることを裁判所に請求する権利を潜在的な原告に対して与えることが適切である。そのような開示は、損害賠償を求める訴訟の勝訴の見込みを支えるための十分な事実と情報を潜在的な原告が提示しており、かつ、損害を生じさせた疑いのある特定の高リスク AI システムに関する処分可能な証拠を開示することの事前の請求を提供者、提供者の義務に服する者または利用者に対して行ったけれども、その請求が拒絶された場合に限り、発令されるべきである。開示を命ずることは、不必要な訴訟を減少させ、正当化されない訴訟または勝訴の見込みのない訴訟によって生ずる可能性のある費用負担を避けることを導くべきである。証拠の開示を裁判所に請求する前の提供者、提供者の義務に服する者または利用者の拒絶は、そのような開示を拒絶した者による関連注意義務の不遵守の推定の引き金としてはならない。

The large number of people usually involved in the design, development, deployment and operation of high-risk AI systems, makes it difficult for injured persons to identify the person potentially liable for damage caused and to prove the conditions for a claim for damages. To allow injured persons to ascertain whether a claim for damages is well-founded, it is appropriate to grant potential claimants a right to request a court to order the disclosure of relevant evidence before submitting a claim for damages. Such disclosure should only be ordered where the potential claimant presents facts and information sufficient to support the plausibility of a claim for damages and it has made a prior request to the provider, the person subject to the obligations of a provider or the user to disclose such evidence at their disposal about specific high-risk AI systems that are suspected of having caused damage which has been refused. Ordering disclosure should lead to a reduction of unnecessary litigation and avoid costs for the possible litigants caused by claims which are unjustified or likely to be unsuccessful. The refusal of the provider, the person subject to

the obligations of a provider or the user prior to the request to the court to disclose evidence should not trigger the presumption of non-compliance with relevant duties of care by the person who refuses such disclosure.

- (18) 高リスク AI システムと関連する証拠の開示の制限は、高リスク AI システムの設計、開発及び配置に関与する運用者の一定の特別の文書化義務、記録の保存義務及び情報提供義務を定める[AI 法]と一貫している。そのような一貫性もまた、[AI 法]に基づき高リスク AI システムに対して求められるのと同等のレベルで、低リスクまたは無リスクを示す AI システムの運用者が情報を文書化することを期待され得ることを避けることにより、必要な比例性を確保している。

The limitation of disclosure of evidence as regards high-risk AI systems is consistent with [the AI Act], which provides certain specific documentation, record keeping and information obligations for operators involved in the design, development and deployment of high-risk AI systems. Such consistency also ensures the necessary proportionality by avoiding that operators of AI systems posing lower or no risk would be expected to document information to a level similar to that required for high-risk AI systems under [the AI Act].

- (19) 国内裁判所は、民事訴訟手続の過程において、[AI 法]により情報の文書化または記録化の義務を既に負っている者に対し、すなわち、AI システムの提供者、提供者としての義務と同じ義務の下にある者または利用者に対し、その訴訟の被告としても、または、第三者としても、高リスク AI システムによって生じた損害と関連する証拠の開示または保全を命ずることができるべきである。事件と関連する証拠が損害賠償を求める訴訟の当事者ではない法主体によって保有されているが、[AI 法]によりそのような証拠の文書化または記録化の義務の下にあるという場合があり得る。そこで、そのような訴訟にとっての第三者が関連証拠の開示を命ぜられ得る場合の条件を定める必要がある。

National courts should be able, in the course of civil proceedings, to order the disclosure or preservation of relevant evidence related to the damage caused by high-risk AI systems from persons who are already under an obligation to document or record information pursuant to [the AI Act], be they providers, persons under the same obligations as providers, or users of an AI system, either as defendants or third parties to the claim. There could be situations where the evidence relevant for the case is held by entities that would not be parties to the claim for damages but which are under an obligation to document or record such evidence pursuant to [the AI Act]. It is thus necessary to provide for the conditions under which such third parties to the claim can be ordered to disclose the relevant evidence.

- (20) 損害賠償を求める訴訟に関与する当時者の利益と関係する第三者の利益との間のバランスを維持するため、裁判所は、損害賠償を求める訴訟または潜在的な訴訟を支えるためにそれが必要かつ比例的な場合に限り、証拠の開示を命ずるべきである。この点に関し、開示は、それぞれの損害賠償を求める訴訟に関する判断のために必要な証拠のみ、例えば、[AI 法]に定める要件の不遵守を証明するために要求される関連記録またはデータセットの部分だけとすべきである。そ

のような開示措置または保全措置の比例性を確保するため、国内裁判所は、関係する全ての当事者の正当な利益を防護するため、例えば、欧州議会及び理事会の指令(EU) 2016/943³⁷の意味における営業秘密の保護、公共の安全または国防と関係する情報のような機密情報の保護のための実効性のある手段をもつべきである。営業秘密または主張された営業秘密であって裁判所が指令(EU) 2016/943 の意味における機密のものと判断したものに関し、国内裁判所は、機密性の維持における営業秘密保有者の利益と被害者の利益との間の公正かつ比例的なバランスをとりつつ、訴訟手続の間及び訴訟手続後における営業秘密の機密性を確保するための個別の措置を講ずる権限を与えられるべきである。この個別の措置は、営業秘密を含む文書へのアクセスまたは審問もしくは文書及び審問の文字化記録へのアクセスを限定された数の人々に制限するための措置を含めるべきである。そのような措置を決定する際、国内裁判所は、実効的な救済の権利と公正な裁判の権利を確保すべき必要性、当事者の正当な利益、及び、それが適切なときは、第三者の公正な利益、並びに、そのような措置の認可または却下から生ずる両当事者に対する潜在的な危害、または、それが適切なときは、第三者に対する潜在的な危害を考慮に入れるべきである。更に、損害賠償を求める訴訟の中における第三者に向けた開示措置の比例的な適用を確保するため、国内裁判所は、その証拠が被告から獲得され得ない場合に限り、第三者に対して開示を命ずるべきである。

To maintain the balance between the interests of the parties involved in the claim for damages and of third parties concerned, the courts should order the disclosure of evidence only where this is necessary and proportionate for supporting the claim or potential claim for damages. In this respect, disclosure should only concern evidence that is necessary for a decision on the respective claim for damages, for example only the parts of the relevant records or data sets required to prove non-compliance with a requirement laid down by [the AI Act]. To ensure the proportionality of such disclosure or preservation measures, national courts should have effective means to safeguard the legitimate interests of all parties involved, for instance the protection of trade secrets within the meaning of Directive (EU) 2016/943 of the European Parliament and of the Council³⁷ and of confidential information, such as information related to public or national security. In respect of trade secrets or alleged trade secrets which the court has identified as confidential within the meaning of Directive (EU) 2016/943, national courts should be empowered to take specific measures to ensure the confidentiality of trade secrets during and after the proceedings, while achieving a fair and proportionate balance between the trade-secret holder's interest in maintaining secrecy and the interest of the injured person. This should include measures to restrict access to documents containing trade secrets and access to hearings or documents and transcripts thereof to a limited number of people. When deciding on such measures, national courts should take into account the need to ensure the right to an effective remedy and to a fair trial, the legitimate interests of the parties and, where

³⁷ 非開示のノウハウ及び企業情報(営業秘密)の違法な取得、使用及び開示に対する保護に関する欧州議会及び理事会の2016年6月8日の指令(EU)2016/943 (OJL 157, 15.6.2016, p. 1).

Directive (EU) 2016/943 of the European Parliament and of the Council of 8 June 2016 on the protection of undisclosed know-how and business information (trade secrets) against their unlawful acquisition, use and disclosure (OJL 157, 15.6.2016, p. 1).

appropriate, of third parties, and any potential harm to either party or, where appropriate, to third parties, resulting from the granting or rejection of such measures. Moreover, to ensure a proportionate application of a disclosure measure towards third parties in claims for damages, the national courts should order disclosure from third parties only if the evidence cannot be obtained from the defendant.

- (21) 国内裁判所は、様々な措置を介してその国内裁判所の開示命令を執行する手段をもっているが、そのような執行の措置は、損害賠償を求める訴訟を遅延させ得るものであり、そして、訴訟当事者に対して潜在的に付加的な支出を創り出し得る。被害者にとって、そのような遅延及び付加的な支出は、被害者が実効的な法務上の救済に依拠することを更に困難にし得る。それゆえ、損害賠償を求める訴訟において、被告が自由に処分できる証拠の裁判所から命じられた開示を被告がしなかったときは、当該証拠が証明しようとしていた注意義務の不遵守の推定を定めることが適切である。この反証を許す推定は、訴訟の期間を短縮し、かつ、より効率的な訴訟手続を促進する。被告は、反対の証拠を提出することにより、当該推定を覆し得るべきである。

While national courts have the means of enforcing their orders for disclosure through various measures, any such enforcement measures could delay claims for damages and thus potentially create additional expenses for the litigants. For injured persons, such delays and additional expenses may make their recourse to an effective judicial remedy more difficult. Therefore, where a defendant in a claim for damages fails to disclose evidence at its disposal ordered by a court, it is appropriate to lay down a presumption of non-compliance with those duties of care which that evidence was intended to prove. This rebuttable presumption will reduce the duration of litigation and facilitate more efficient court proceedings. The defendant should be able to rebut that presumption by submitting evidence to the contrary.

- (22) 潜在的に法的責任のある者が責任を負う特定の入力が特定の AI システムに対して当の損害を導いた出力を生じさせたことを証明することの困難性に対処するため、一定の状況の下で、因果関係の推定を定めることが適切である。過失を基礎とする訴訟においては、通常、原告が損害、被告の過失を組成する人間の作為または不作為、及び、それら 2 つの間の因果関係を証明しなければならないが、この指令は、国内裁判所が過失を構成する際に基礎とする条件を整合化しない。それらの条件は、適用可能な国内法によって、また、もし整合化された部分があるとするれば、適用可能な欧州連合法によって規律されたままである。同様に、この指令は、損害と関連する条件、例えば、どのような損害が損害賠償の対象になるかという条件を整合化せず、それもまた、適用可能な国内法及び欧州連合法によって規律される。この指令に基づいて適用される因果関係の推定に関しては、被告の過失は、生じた損害に対して直接的に保護しようとする欧州連合法または国内法に基づく注意義務に適合しない人間の作為または不作為として判断されるべきである。そして、この推定は、例えば、身体の被害に対する損害賠償を求める訴訟において、自然人に対する危害発生の防止を意味する利用上の指示の不遵守という被告の過失を裁判所が構成する際に適用される。生じた損害に対して直接的には保護していなかった注意義務の不遵守は、推定の適用を導かない。例えば、要求された文書を提供者が職務権限のある機関に対して提出しなかったことは、身体の被害を理由とする損害賠償を求める訴訟における推定の適用を導くことはないだろう。その事件の全事情を基礎として、AI システムによって生成された出力または

その AI システムが出力を生成しなかったことに対してその過失が影響を与えたようだと合理的に考えられるということもまた判断される必要があるべきである。最後に、原告は、出力または出力を生成しなかったことがその損害を惹起させたことを証明することを要求されたままとすべきである。

In order to address the difficulties to prove that a specific input for which the potentially liable person is responsible had caused a specific AI system output that led to the damage at stake, it is appropriate to provide, under certain conditions, for a presumption of causality. While in a fault-based claim the claimant usually has to prove the damage, the human act or omission constituting fault of the defendant and the causality link between the two, this Directive does not harmonise the conditions under which national courts establish fault. They remain governed by the applicable national law and, where harmonised, by applicable Union law. Similarly, this Directive does not harmonise the conditions related to the damage, for instance what damages are compensable, which are also regulated by applicable national and Union law. For the presumption of causality under this Directive to apply, the fault of the defendant should be established as a human act or omission which does not meet a duty of care under Union law or national law that is directly intended to protect against the damage that occurred. Thus, this presumption can apply, for example, in a claim for damages for physical injury when the court establishes the fault of the defendant for non-complying with the instructions of use which are meant to prevent harm to natural persons. Non-compliance with duties of care that were not directly intended to protect against the damage that occurred do not lead to the application of the presumption, for example a provider's failure to file required documentation with competent authorities would not lead to the application of the presumption in claims for damages due to physical injury. It should also be necessary to establish that it can be considered reasonably likely, based on the circumstances of the case, that the fault has influenced the output produced by the AI system or the failure of the AI system to produce an output. Finally, the claimant should still be required to prove that the output or failure to produce an output gave rise to the damage.

- (23) [AI 法]によって一定の高リスク AI システムに関して導入された要件, [AI 法第 2 条第 2 項]に従い, 他の高リスク AI システムに関する将来の部門別立法によって導入され得る要件のような高リスク AI システムを特に規律する欧州連合の規定の不遵守に関し, または, 一定の活動と結びつけられている注意義務及び当該活動に関してどの AI システムが使用されているかに拘わらず適用される注意義務の不遵守に関し, そのような過失が判断され得る。それと同時に, この指令は, その活動がそれらの法令の下で規律されている法主体の要件または法的責任を創り出すことも整合化することもなく, それゆえ, 新たな法的責任の訴訟を創り出さない。この指令は, 新たな要件を導入することがなく, 既存の要件に影響を与えることもないので, 過失に該当するような要件の違反の判断は, それらの欧州連合法の適用可能な規定の条項に従って行われる。例えば, [デジタルサービス法]による中間介在サービスのプロバイダの法的責任の適用除外及びそれらのプロバイダが服すべきデューデリジェンス義務は, この指令による影響を受けない。同様に, 著作権によって保護された作品の公衆に対する無権限通信を避けるためにオンラインプラットフォームに課されている要件の遵守が, デジタル単一市場における著作権及び関連権に関する指令 (EU) 2019/790 並びに他の関連欧州連合法に基づいて判断されなければならない。

Such a fault can be established in respect of non-compliance with Union rules which specifically regulate high-risk AI systems like the requirements introduced for certain high-risk AI systems by [the AI Act], requirements which may be introduced by future sectoral legislation for other high-risk AI systems according to [Article 2(2) of the AI Act], or duties of care which are linked to certain activities and which are applicable irrespective whether AI is used for that activity. At the same time, this Directive neither creates nor harmonises the requirements or the liability of entities whose activity is regulated under those legal acts, and therefore does not create new liability claims. Establishing a breach of such a requirement that amounts to fault will be done according to the provisions of those applicable rules of Union Law, since this Directive neither introduces new requirements nor affects existing requirements. For example, the exemption of liability for providers of intermediary services and the due diligence obligations to which they are subject pursuant to [the Digital Services Act] are not affected by this Directive. Similarly, the compliance with requirements imposed on online platforms to avoid unauthorised communication to the public of copyright protected works is to be established under Directive (EU) 2019/790 on copyright and related rights in the Digital Single Market and other relevant Union copyright law.

- (24) 欧州連合法によって整合化されていない分野においては、国内法が引き続き適用され、適用可能な国内法に基づいて過失が判断される。法的責任の全ての国内制度は、行動基準として合理的な者がどのように行為すべきかの基本原則の異なる表現をとる注意義務をもっており、それは、認められている法益を損なう損害を防止するため、AI システムの安全な運用を確保するものでもある。そのような注意義務は、例えば、AI システムの利用者に対し、一定のタスクのために、具体的な特性をもつ特定の AI システムを選択することを要求し、または、特定の AI システムが一定の層の人々に晒されることを排除することを要求し得る。国内法は、一定の活動のリスクを避けることを目的とし、当該活動のために使用されるか否かとは無関係に適用可能な特別の義務、例えば、[AI 法]の第 29 条第 2 項による高リスク AI システムの利用者に関する付加的な国内要件のような AI システムのために特別に設計された交通規則または義務も導入し得る。この指令は、そのような要件を導入せず、そのような要件の違反の場合における過失を判断するための条件に影響を与えない。

In areas not harmonised by Union law, national law continues to apply and fault is established under the applicable national law. All national liability regimes have duties of care, taking as a standard of conduct different expressions of the principle how a reasonable person should act, which also ensure the safe operation of AI systems in order to prevent damage to recognised legal interests. Such duties of care could for instance require users of AI systems to choose for certain tasks a particular AI system with concrete characteristics or to exclude certain segments of a population from being exposed to a particular AI system. National law can also introduce specific obligations meant to prevent risks for certain activities, which are applicable irrespective whether AI is used for that activity, for example traffic rules or obligations specifically designed for AI systems, such as additional national requirements for users of high-risk AI systems pursuant to Article 29 (2) of [the AI Act]. This Directive neither introduces such requirements nor affects the conditions for establishing fault in case of breach of such requirements.

- (25) 生じた損害に対して直接的に保護しようとする注意義務の不遵守を組成する過失が認められる場合であっても、全ての過失が AI システムの出力とその過失との反証を許す推定の適用を導くべきではない。生じた損害における状況から、その損害を惹起させた AI システムによって生成された出力またはその AI システムが出力を生成しなかったことに対してそのような過失が影響を与えたと合理的に判断され得るときに限り、そのような推定が適用されるべきである。例えば、当該過失がその AI システムの動作範囲内に限定される注意義務の侵害を組成し、かつ、その損害がその動作範囲外で生じた場合には、その AI システムの出力または出力を生産しなかったことに対してその過失が影響を与えたようだと合理的に判断され得る。反対に、一定の文書を所定の当局に提出または登録すべき要件の違反は、それが当該特別の活動として予想され得る場合であっても、または、それが AI システムの運用のために明示で適用され得るとしても、その AI システムによって生成された出力またはその AI システムが出力を生成しなかったことに対してそのような過失が影響を与えたようだと合理的に判断されるべきではない。

Even when fault consisting of a non-compliance with a duty of care directly intended to protect against the damage that occurred is established, not every fault should lead to the application of the rebuttable presumption linking it to the output of the AI. Such a presumption should only apply when it can be considered reasonably likely, from the circumstances in which the damage occurred, that such fault has influenced the output produced by the AI system or the failure of the AI system to produce an output that gave rise to the damage. It can be for example considered reasonably likely that the fault has influenced the output or failure to produce an output, when that fault consists in breaching a duty of care in respect of limiting the perimeter of operation of the AI system and the damage occurred outside the perimeter of operation. On the contrary, a breach of a requirement to file certain documents or to register with a given authority, even though this might be foreseen for that particular activity or even be applicable expressly to the operation of an AI system, could not be considered as reasonably likely to have influenced the output produced by the AI system or the failure of the AI system to produce an output.

- (26) この指令は、高リスク AI システムの提供者及び利用者に関する[AI 法]の第 2 章及び第 3 章に定める一定の列挙された義務の不遵守を構成する過失であって、その要件の不遵守が、一定の条件の下において、因果関係の推定を導き得るものに適用される。AI 法は、AI 法の中において明示で別異に定めていない限り、AI システムに適用される要件の全面的な整合化を定めている。AI 法は、高リスク AI システムに関する特別の要件を整合化する。そこで、この指令に従って因果関係の推定が適用される損害賠償を求める訴訟の目的のために、そのような要件の不遵守を介する場合においてのみ、[AI 法]による提供者または提供者の義務に服する者の潜在的な過失が構成される。被告が AI システムの提供者である場合におけるそのような不遵守を証明することが実際には原告にとって困難であることに鑑み、かつ、[AI 法]の論理と全面的に一貫性をもつものとして、この指令は、リスクマネジメントシステムの中で提供者によって実施される手立てとそのリスクマネジメントシステムの結果、換言すると、一定のリスクマネジメントシステムを導入するか導入しないかの判断に関しても定めるべきである。ただし、この指令に示す AI 法に基づく関連要件をその提供者が遵守したか否かの判断が考慮に入れられるべきである。[AI 法]に従って提供者により設けられるリスクマネジメントシステムは、高リスク AI システムのライフサイクルを通じて

走る継続反復的なプロセスであって、それによって、その提供者は、リスクを緩和するためにつくられた強行的な要件の遵守を確保するものであり、それゆえ、その提供者の遵守を評価する目的のための有用な要素の 1 つであり得る。この指令は、その過失が[AI 法]によって設けられる一定の特別要件の不遵守を組成する場合、利用者の過失の事件にも適用される。加えて、高リスク AI システムの利用者の過失は、[AI 法]の第 29 条第 2 項に照らし、欧州連合法または国内法に定める別の義務の不遵守を伴うものと判断され得る。

This Directive covers the fault constituting non-compliance with certain listed requirements laid down in Chapters 2 and 3 of [the AI Act] for providers and users of high-risk AI systems, the non-compliance with which can lead, under certain conditions, to a presumption of causality. The AI Act provides for full harmonisation of requirements for AI systems, unless otherwise explicitly laid down therein. It harmonises the specific requirements for high-risk AI systems. Hence, for the purposes of claims for damages in which a presumption of causality according to this Directive is applied, the potential fault of providers or persons subject to the obligations of a provider pursuant to [the AI Act] is established only through a non-compliance with such requirements. Given that in practice it may be difficult for the claimant to prove such non-compliance when the defendant is a provider of the AI system, and in full consistency with the logic of [the AI Act], this Directive should also provide that the steps undertaken by the provider within the risk management system and the results of the risk management system, i.e. the decision to adopt or not to adopt certain risk management measures, should be taken into account in the determination of whether the provider has complied with the relevant requirements under the AI Act referred to in this Directive. The risk management system put in place by the provider pursuant to [the AI Act] is a continuous iterative process run throughout the lifecycle of the high-risk AI system, whereby the provider ensures compliance with mandatory requirements meant to mitigate risks and can, therefore, be a useful element for the purpose of the assessment of this compliance. This Directive also covers the cases of users' fault, when this fault consists in non-compliance with certain specific requirements set by [the AI Act]. In addition, the fault of users of high-risk AI systems may be established following non-compliance with other duties of care laid down in Union or national law, in light of Article 29 (2) of [the AI Act].

- (27) 自律性及び不透明性のような一定の AI システムの特性は、原告にとって、証明責任に適合することを極度に困難なものとし得るが、因果関係の連鎖を証明するために原告にとって利用可能な十分な証拠及び専門知識が存在するため、そのような困難性が存在しないことがあり得る。例えば、高リスク AI システムに関し、[AI 法]による文書化要件及び履歴記録要件を介して十分な証拠及び専門知識に対し合理的にアクセスし得る場合がその例であり得る。そのような状況においては、裁判所は、推定を適用してはならない。

While the specific characteristics of certain AI systems, like autonomy and opacity, could make it excessively difficult for the claimant to meet the burden of proof, there could be situations where such difficulties do not exist because there could be sufficient evidence and expertise available to the complainant to prove the causal link. This could be the case, for example, in respect of high-risk AI systems where the claimant could reasonably access sufficient evidence and expertise through documentation and

logging requirements pursuant to [the AI Act]. In such situations, the court should not apply the presumption.

- (28) 因果関係の推定は、原告にとって証明が極度に困難であることがあり得るので、高リスク AI システムではない AI システムに対しても適用され得る。例えば、自律性及び不透明性のような一定の AI システムの特性であって、その AI システムの内部の動作の説明を実際には非常に困難にし、被告の過失と AI の出力との間の因果関係の連鎖を証明するための原告の能力に対して負の影響を及ぼすものに照らして、そのような困難性が評価され得る。その損害を惹起させた出力を生成した過失または出力を生成しなかった過失を組成する人間の作為または不作為によってその AI システムがどのように導かれたのかを説明することを要求されているので、原告が因果関係を証明することが極度に困難な状態にある場合、国内裁判所は、推定を適用すべきである。ただし、原告に対し、関係する AI システムの性質を説明することを要求してはならず、それらの性質がどのようにして因果関係の連鎖の構成を困難にしているのかを説明することを要求してもならない。

The presumption of causality could also apply to AI systems that are not high-risk AI systems because there could be excessive difficulties of proof for the claimant. For example, such difficulties could be assessed in light of the characteristics of certain AI systems, such as autonomy and opacity, which render the explanation of the inner functioning of the AI system very difficult in practice, negatively affecting the ability of the claimant to prove the causal link between the fault of the defendant and the AI output. A national court should apply the presumption where the claimant is in an excessively difficult position to prove causation, since it is required to explain how the AI system was led by the human act or omission that constitutes fault to produce the output or the failure to produce an output which gave rise to the damage. However, the claimant should neither be required to explain the characteristics of the AI system concerned nor how these characteristics make it harder to establish the causal link.

- (29) 因果関係の推定の適用は、AI が関係しておらず、それゆえ、因果関係がより容易に証明され得る状況における保護と同様のレベルの保護を被害者のために確保するための手段である。とはいえ、被告が職業的利用者ではなく、その利用者の私的な活動のために AI システムを利用している者である場合、因果関係の証明責任を軽減することは、この指令の下においては常に適切であるとは言えない。そのような状況においては、被害者の利益と非職業的利用者の利益との間のバランスをとるため、そのような非職業的な利用者がその者の行動を通じて損害を生じさせる AI システムのリスクを付加し得ないか否かが考慮に入れられる必要がある。AI システムの提供者がその提供者の全ての義務を遵守しており、かつ、その結果として、当該システムが、非職業的利用者による当の利用のための市場に置かれるために、そして、当該の仕事のために利用されるために十分に安全であると判断されたときは、そのような非職業的利用者によるそのようなシステムの単なる運用開始に対して因果関係の推定を適用してはならない。AI システムを購入し、運用条件に大きく違反することなくその利用者の目的に従ってその AI システムを運用開始したのに過ぎない非職業的利用者は、この指令によって定められる因果関係の推定の適用を受けてはならない。ただし、非職業的利用者が AI システムの運用条件に大きく違反している、または、

その利用者がその AI システムの運用条件を決定することを要求されており、かつ、それを決定できたのにそうしなかったと国内裁判所が判断したときは、他の全ての条件が満たされている限り、因果関係の推定が適用されるべきである。例えば、非職業的利用者が、利用上の指示を遵守しない場合、または、その AI システムの運用分野を選択する際もしくは処理遂行能力の条件を設定する際の別の適用可能な注意義務を遵守しない場合がその例であり得る。このことは、提供者が、利用予定者の知識及び専門性を考慮に入れた上で、特別の過程及び利用条件を含め、AI システムの所期の目的を決定すべきであるということ、並びに、その設計及び開発の際の状況に応じて当該システムのリスクを除去またはミニマム化すべきであるということを防げない。

The application of the presumption of causality is meant to ensure for the injured person a similar level of protection as for situations where AI is not involved and where causality may therefore be easier to prove. Nevertheless, alleviating the burden of proving causation is not always appropriate under this Directive where the defendant is not a professional user but rather a person using the AI system for its private activities. In such circumstances, in order to balance interests between the injured person and the non-professional user, it needs to be taken into account whether such non-professional users can add to the risk of an AI system causing damage through their behaviour. If the provider of an AI system has complied with all its obligations and, in consequence, that system was deemed sufficiently safe to be put on the market for a given use by non-professional users and it is then used for that task, a presumption of causality should not apply for the simple launch of the operation of such a system by such non-professional users. A non-professional user that buys an AI system and simply launches it according to its purpose, without interfering materially with the conditions of operations, should not be covered by the causality presumption laid down by this Directive. However, if a national court determines that a non-professional user materially interfered with the conditions of operation of an AI system or was required and able to determine the conditions of operation of the AI system and failed to do so, then the presumption of causality should apply, where all the other conditions are fulfilled. This could be the case, for example, when the non-professional user does not comply with the instructions of use or with other applicable duties of care when choosing the area of operation or when setting performance conditions of the AI system. This is without prejudice to the fact that the provider should determine the intended purpose of an AI system, including the specific context and conditions of use, and eliminate or minimise the risks of that system as appropriate at the time of the design and development, taking into account the knowledge and expertise of the intended user.

- (30) この指令は、反証を許す推定を導入しているので、被告は、とりわけ、被告の過失が損害を生じさせ得ないことを証明することにより、反証できるべきである。

Since this Directive introduces a rebuttable presumption, the defendant should be able to rebut it, in particular by showing that its fault could not have caused the damage.

- (31) 国内法化期間の最終日から[5 年]後のこの指令の見直しを定める必要性がある。とりわけ、その

見直しは、欧州議会によって示唆されているとおり³⁸、欧州連合の他の無過失の法的責任の規定、とりわけ、指令 85/374/EEC によって既に包摂されていない限り、運用者を相手方とする訴訟に關して一定の AI システムの運用のための強制保険と組み合わされた無過失の法的責任を創設する必要があるか否かを検討すべきである。比例性の原則に従い、特に SMEs に対する AI システムの運用開始及び導入の効果及び影響を考慮に入れた上で、今後数年間の関連する技術上及び規制上の発展に照らし、そのような必要性を評価するのが適切である。そのような見直しは、就中、AI によって実現された製品またはサービスの運用を通じた無辜の第三者の生命、健康及び財産のような重要な法益に対する損害を含むリスクを判断すべきである。その見直しは、そのようなリスクの取り扱いにおいてこの指令に定める措置の実効性、並びに、保険市場による適切なソリューションの発展も分析すべきである。そのような見直しを行うために必要な情報の可用性を確保するため、関連事項を包摂するデータ及びそれ以外の必要な証拠を収集する必要がある。

It is necessary to provide for a review of this Directive [five years] after the end of the transposition period. In particular, that review should examine whether there is a need to create no-fault liability rules for claims against the operator, as long as not already covered by other Union liability rules in particular Directive 85/374/EEC, combined with a mandatory insurance for the operation of certain AI systems, as suggested by the European Parliament.³⁸ In accordance with the principle of proportionality, it is appropriate to assess such a need in the light of relevant technological and regulatory developments in the coming years, taking into account the effect and impact on the roll-out and uptake of AI systems, especially for SMEs. Such a review should consider, among others, risks involving damage to important legal values like life, health and property of unwitting third parties through the operation of AI-enabled products or services. That review should also analyse the effectiveness of the measures provided for in this Directive in dealing with such risks, as well as the development of appropriate solutions by the insurance market. To ensure the availability of the information necessary to conduct such a review, it is necessary to collect data and other necessary evidence covering the relevant matters.

- (32) 域内市場の有益な条件の下で AI によって実現される製品及びサービスの運用開始、AI システム及び法務制度に対する社会的受容と消費者の信頼を育成するために民事上の法的責任及び手続の国内規定の適応を行うべき必要性に鑑み、構成国が必要な国内法化措置を採択すべき期限を、この指令の[発効の後 2 年]以内とするのが適切である。

Given the need to make adaptations to national civil liability and procedural rules to foster the rolling-out of AI-enabled products and services under beneficial internal market conditions, societal acceptance and consumer trust in AI technology and the justice system, it is appropriate to set a deadline of not later than [two years after the entry into force] of this Directive for Member States to adopt the necessary

³⁸ 人工知能に関する民事上の法的責任の制度に関する欧州委員会に対する勧告を付した欧州議会の 2020 年 10 月 20 日の決議(2020/2014(INL))—OJ C 404, 6.10.2021, p. 107.

European Parliament resolution of 20 October 2020 with recommendations to the Commission on a civil liability regime for artificial intelligence (2020/2014(INL)) - OJ C 404, 6.10.2021, p. 107.

transposition measures.

- (33) 説明文書に関する構成国と欧州委員会の 2011 年 9 月 28 日の共同政治宣言³⁹に従い、構成国は、それが正当化される場合、指令の構成要素とそれに対応する国内の国内法化文書の部分との間の関係を説明する 1 または複数の文書とその構成国の国内法化措置の通知に添付することを約束した。この指令に関しては、立法者は、そのような文書の送付が正当化されると判断する、

In accordance with the Joint Political Declaration of 28 September 2011 of Member States and the Commission on explanatory documents³⁹, Member States have undertaken to accompany, in justified cases, the notification of their transposition measures with one or more documents explaining the relationship between the components of a directive and the corresponding parts of national transposition instruments. With regard to this Directive, the legislator considers the transmission of such documents to be justified,

以上のおりであるので、この指令を採択する:

HAVE ADOPTED THIS DIRECTIVE:

³⁹ OJ C 369, 17.12.2011, p. 14.

第 1 条 対象事項及び適用範囲

Article 1 Subject matter and scope

1. この指令は、以下のことに関する共通規定を定める:
 - (a) 損害賠償を求める過失を基礎とする非契約の民事法上の訴訟を原告が理由あるものとしてできるようにするための高リスク人工知能(AI)システムに関する証拠の開示;
 - (b) AIシステムによって生じた損害の賠償を求めて国内裁判所に提起された過失を基礎とする非契約の民事法上の訴訟の場合における証明責任。

This Directive lays down common rules on:

- (a) the disclosure of evidence on high-risk artificial intelligence (AI) systems to enable a claimant to substantiate a non-contractual fault-based civil law claim for damages;
 - (b) the burden of proof in the case of non-contractual fault-based civil law claims brought before national courts for damages caused by an AI system.
2. この指令は、AI システムによって生じた損害が[国内法化期間の最終日]の後に生じた場合において、損害賠償を求める過失を基礎とする非契約の民事法上の訴訟に適用される。

This Directive applies to non-contractual fault-based civil law claims for damages, in cases where the damage caused by an AI system occurs after [the end of the transposition period].

この指令は、刑事上の法的責任には適用されない。

This Directive does not apply to criminal liability.

3. この指令は、以下のことには影響を与えない:
 - (a) 輸送の分野における法的責任の条件を規律する欧州連合法の規定;
 - (b) 指令 85/374/EEC を実装する国内規定に基づいて被害者がもち得る権利;
 - (c) [デジタルサービス法]に定める法的責任の適用除外及びデューデシリジェンス義務並びに
 - (d) 第 3 条及び第 4 条に定めることに関する場合を除き、どちらの当事者が証明責任を負うか、証明の判断基準に関してどの程度の確実性が要求されるか、または、過失はどのように定義されるかを定める国内規定。

This Directive shall not affect:

- (a) rules of Union law regulating conditions of liability in the field of transport;
- (b) any rights which an injured person may have under national rules implementing Directive 85/374/EEC;
- (c) the exemptions from liability and the due diligence obligations as laid down in [the Digital Services Act] and
- (d) national rules determining which party has the burden of proof, which degree of certainty is required

as regards the standard of proof, or how fault is defined, other than in respect of what is provided for in Articles 3 and 4.

4. 構成国は、そのような規定が欧州連合法と互換性があることを条件として、AI システムによって生じた損害の賠償を求める非契約の民事法上の訴訟を理由あるものとするために原告にとってより有利な国内規定を採択または維持できる。

Member States may adopt or maintain national rules that are more favourable for claimants to substantiate a non-contractual civil law claim for damages caused by an AI system, provided such rules are compatible with Union law.

第 2 条 定義

Article 2 Definitions

この指令の目的のために、以下の定義が適用される:

For the purposes of this Directive, the following definitions shall apply:

- (1) 「AI システム」とは、[AI 法の第 3 条第 1 号]に定義する AI システムのことを意味し;

‘AI system’ means an AI system as defined in [Article 3 (1) of the AI Act];

- (2) 「高リスク AI システム」とは、[AI 法の第 6 条]に示す AI システムのことを意味し;

‘high-risk AI system’ means an AI system referred to in [Article 6 of the AI Act];

- (3) 「提供者」とは、[AI 法の第 3 条第 2 号]に定義する提供者のことを意味し;

‘provider’ means a provider as defined in [Article 3 (2) of the AI Act];

- (4) 「利用者」とは、[AI 法の第 3 条第 4 号]に定義する利用者のことを意味し;

‘user’ means a user as defined in [Article 3 (4) of the AI Act];

- (5) 「損害賠償を求める訴訟」とは、AI システムの出力によって生じた損害またはそのような出力が生成されるべきであったのにそのような AI システムが出力を生成しなかったことから生じた損害の弁償を求める過失を基礎とする非契約の民事法上の訴訟のことを意味し;

‘claim for damages’ means a non-contractual fault-based civil law claim for compensation of the damage

caused by an output of an AI system or the failure of such a system to produce an output where such an output should have been produced;

- (6) 「原告」とは:
- (a) AIシステムの出力による被害者もしくはそのような出力が生成されるべきであったのにそのような AI システムが出力を生成しなかったことによる被害者;
 - (b) 法律もしくは契約の効力により, 被害者の権利を相続した者もしくは代位した者;または,
 - (c) 欧州連合法もしくは国内法に従い, 1もしくは複数の被害者の代わりに行動している者;であって, 損害賠償を求める訴訟を提起している者のことを意味し;

‘claimant’ means a person bringing a claim for damages that:

- (a) has been injured by an output of an AI system or by the failure of such a system to produce an output where such an output should have been produced;
 - (b) has succeeded to or has been subrogated to the right of an injured person by virtue of law or contract; or
 - (c) is acting on behalf of one or more injured persons, in accordance with Union or national law.
- (7) 「潜在的な原告」とは, 損害賠償を求める訴訟の提起を検討しているけれどもまだ訴訟を提起していない自然人または法人のことを意味し;

‘potential claimant’ means a natural or legal person who is considering but has not yet brought a claim for damages;

- (8) 「被告」とは, 損害賠償を求める訴訟を提起された者のことを意味し;

‘defendant’ means the person against whom a claim for damages is brought;

- (9) 「注意義務」とは, 生命, 身体の統合性, 財産及び基本的な権利の保護のような国内法または欧州連合法のレベルで認められた法益に対する侵害を避けるため, 国内法または欧州連合法によって定められている, 要求される行動基準のことを意味する。

‘duty of care’ means a required standard of conduct, set by national or Union law, in order to avoid damage to legal interests recognised at national or Union law level, including life, physical integrity, property and the protection of fundamental rights.

第3条 証拠の開示及び反証を許す不遵守の推定

Article 3 Disclosure of evidence and rebuttable presumption of non-compliance

1. 構成国は, 原告の求め, または, 提供者, [AI法の第24条または第28条第1項]によって提供者の義務に服する者または利用者に対して損害を生じさせた疑いのある特定の高リスク AI システ

ムに関して処分可能な関連証拠の開示を事前に求めたけれども拒絶された潜在的原告の求めのいずれかにより、それらの者からのそのような証拠の開示を命ずる権限を国内裁判所がもつことを確保する。

Member States shall ensure that national courts are empowered, either upon the request of a potential claimant who has previously asked a provider, a person subject to the obligations of a provider pursuant to [Article 24 or Article 28(1) of the AI Act] or a user to disclose relevant evidence at its disposal about a specific high-risk AI system that is suspected of having caused damage, but was refused, or a claimant, to order the disclosure of such evidence from those persons.

当該請求を支えるものとして、その潜在的原告は、損害賠償を求める訴訟の勝訴の見込みを支えるのに十分な事実及び証拠を提示しなければならない。

In support of that request, the potential claimant must present facts and evidence sufficient to support the plausibility of a claim for damages.

2. 損害賠償を求める訴訟の過程において、国内裁判所は、被告からの関連証拠の収集に際して原告が全ての比例的な試みを実施した場合に限り、第 1 項に列挙する者のいずれかによる証拠の開示を命ずる。

In the context of a claim for damages, the national court shall only order the disclosure of the evidence by one of the persons listed in paragraph 1, if the claimant has undertaken all proportionate attempts at gathering the relevant evidence from the defendant.

3. 構成国は、国内裁判所が、原告の求めにより、第 1 項に示す証拠を保全するための個別の措置を命ずる権限をもつことを確保する。

Member States shall ensure that national courts, upon the request of a claimant, are empowered to order specific measures to preserve the evidence mentioned in paragraph 1.

4. 国内裁判所は、潜在的な訴訟または損害賠償を求める訴訟を支えるために必要かつ比例的な範囲内に証拠の開示を限定し、また、損害賠償を求めるような訴訟を支えるために必要かつ比例的な範囲内に保全を限定する。

National courts shall limit the disclosure of evidence to that which is necessary and proportionate to support a potential claim or a claim for damages and the preservation to that which is necessary and proportionate to support such a claim for damages.

証拠の開示または保全の命令が比例的か否かを判断する際、国内裁判所は、とりわけ、指令 (EU) 2016/943 の第 2 条第 1 号の意味における営業秘密の保護との関係及び公共の安全または

国防と関連する情報のような機密情報との関係において、関係する第三者を含め、全ての当事者の正当な利益を考慮する。

In determining whether an order for the disclosure or preservation of evidence is proportionate, national courts shall consider the legitimate interests of all parties, including third parties concerned, in particular in relation to the protection of trade secrets within the meaning of Article 2(1) of Directive (EU) 2016/943 and of confidential information, such as information related to public or national security.

構成国は、営業秘密または営業秘密として主張されたものであって指令(EU) 2016/943 の第 9 条第 1 項の意味の範囲内にある秘密として裁判所が識別したものの開示が命ぜられる場合、国内裁判所が、当事者の適正に理由を付した求めにより、または、自発的に、訴訟手続の中で当該証拠が使用または参照される場合に機密性を保持するために必要な個別の措置を講ずる権限をもつことを確保する。

Member States shall ensure that, where the disclosure of a trade secret or alleged trade secret which the court has identified as confidential within the meaning of Article 9(1) of Directive (EU) 2016/943 is ordered, national courts are empowered, upon a duly reasoned request of a party or on their own initiative, to take specific measures necessary to preserve confidentiality when that evidence is used or referred to in legal proceedings.

構成国は、第 1 項または第 2 項に示す証拠の開示または保全を命ぜられた者が、そのような命令に対応して適切な手続上の救済をもつことも確保する。

Member States shall also ensure that the person ordered to disclose or to preserve the evidence mentioned in paragraphs 1 or 2 has appropriate procedural remedies in response to such orders.

5. 損害賠償を求める訴訟において、第 1 項または第 2 項により処分可能な証拠を開示または保全すべきことの国内裁判所による命令を被告が遵守しなかった場合、国内裁判所は、とりわけ第 4 条第 2 項または第 3 項に示す状況において、損害賠償を求める関連訴訟の目的のためにその請求された証拠によって証明しようとしていた被告の関連注意義務の不遵守を推定する。

Where a defendant fails to comply with an order by a national court in a claim for damages to disclose or to preserve evidence at its disposal pursuant to paragraphs 1 or 2, a national court shall presume the defendant's non-compliance with a relevant duty of care, in particular in the circumstances referred to in Article 4(2) or (3), that the evidence requested was intended to prove for the purposes of the relevant claim for damages.

被告は、同推定を覆す権利をもつ。

The defendant shall have the right to rebut that presumption.

第 4 条 有過失の場合における因果関係の連鎖の反証を許す推定 Article 4 Rebuttable presumption of a causal link in the case of fault

1. 本条に定める要件に服して、以下の条件の全てに適合する場合、国内裁判所は、損害賠償を求める訴訟に対して法的責任の規定を適用する目的のために、被告の過失と、その AI システムによって生成された出力との間、または、その AI システムが出力を生成しなかったこととの間の因果関係の連鎖を推定する。
 - (a) 被告の過失またはその行動について被告が責任を負う者の過失であって、発生した損害に抗して保護することを直接的に意図して欧州連合法もしくは国内法に定める義務の不遵守を組成するものを原告が明らかにしたこと、または、第 3 条第 5 項により裁判所が推定したこと;
 - (b) その訴訟の状況を基礎として、その AI システムによって生成された出力に対し、または、その AI システムが出力を生成しなかったことに対し、その過失が影響を与えたようだと合理的に判断され得ること;
 - (c) その AI システムによって生成された出力、または、その AI システムが出力を生成しなかったことがその損害を惹起させたことを原告が明らかにしたこと。

Subject to the requirements laid down in this Article, national courts shall presume, for the purposes of applying liability rules to a claim for damages, the causal link between the fault of the defendant and the output produced by the AI system or the failure of the AI system to produce an output, where all of the following conditions are met:

- (a) the claimant has demonstrated or the court has presumed pursuant to Article 3(5), the fault of the defendant, or of a person for whose behaviour the defendant is responsible, consisting in the non-compliance with a duty of care laid down in Union or national law directly intended to protect against the damage that occurred;
 - (b) it can be considered reasonably likely, based on the circumstances of the case, that the fault has influenced the output produced by the AI system or the failure of the AI system to produce an output;
 - (c) the claimant has demonstrated that the output produced by the AI system or the failure of the AI system to produce an output gave rise to the damage.
2. [AI 法]の第 III 款第 2 章及び第 3 章に定める要件に服する高リスク AI システムの提供者、または、[AI 法の第 24 条もしくは第 28 条第 1 項]により提供者の義務に服する者を相手方とする損害賠償を求める訴訟の場合においては、[AI 法の第 9 条及び第 16 号(a)]によるリスクマネジメントシステムの中で行われた手立て及びその結果を考慮に入れた上で、提供者、または、関連するときは提供者の義務に服する者が、以下のとおりそれらの章に定める要件を遵守しなかったことを原告が明らかにした場合に限り、第 1 項(a)の条件に適合する:
 - (a) その AI システムが、データを用いたモデルの訓練を含む技法を活用するシステムであり、かつ、[AI 法の第 10 条第 2 項ないし第 4 項]に示す品質基準に適合するデータセットの訓練、検証及び試験を基礎として開発されなかったこと;
 - (b) その AI システムが、[AI 法の第 13 条]に定める透明性の要件に適合する方法で設計及び

開発されなかったこと;

- (c) その AI システムが, [AI 法の第 14 条]により, 利用される期間内は自然人による実効的な監視を許容する方法で設計及び開発されなかったこと;
- (d) その AI システムが, [AI 法の第 15 条及び第 16 条(a)]により, 所期の目的に照らして適切なレベルの正確性, 堅牢性及びサイバーセキュリティを達成するように設計及び開発されなかったこと;または,
- (e) その AI システムを[AI 法の第 III 款第 2 章]に定める義務を満たすようにするため, または, [AI 法の第 16 条(g)及び第 21 条]により, そのシステムの引きあげもしくはリコールするために必要な是正の行動が, しかるべく直ちに行われなかったこと。

In the case of a claim for damages against a provider of a high-risk AI system subject to the requirements laid down in chapters 2 and 3 of Title III of [the AI Act] or a person subject to the provider's obligations pursuant to [Article 24 or Article 28(1) of the AI Act], the condition of paragraph 1 letter (a) shall be met only where the complainant has demonstrated that the provider or, where relevant, the person subject to the provider's obligations, failed to comply with any of the following requirements laid down in those chapters, taking into account the steps undertaken in and the results of the risk management system pursuant to [Article 9 and Article 16 point (a) of the AI Act]:

- (a) the AI system is a system which makes use of techniques involving the training of models with data and which was not developed on the basis of training, validation and testing data sets that meet the quality criteria referred to in [Article 10(2) to (4) of the AI Act];
- (b) the AI system was not designed and developed in a way that meets the transparency requirements laid down in [Article 13 of the AI Act];
- (c) the AI system was not designed and developed in a way that allows for an effective oversight by natural persons during the period in which the AI system is in use pursuant to [Article 14 of the AI Act];
- (d) the AI system was not designed and developed so as to achieve, in the light of its intended purpose, an appropriate level of accuracy, robustness and cybersecurity pursuant to [Article 15 and Article 16, point (a), of the AI Act]; or
- (e) the necessary corrective actions were not immediately taken to bring the AI system in conformity with the obligations laid down in [Title III, Chapter 2 of the AI Act] or to withdraw or recall the system, as appropriate, pursuant to [Article 16, point (g), and Article 21 of the AI Act].

3. [AI 法の]第 III 款第 2 章及び第 3 章に定める要件に服する高リスク AI システムの利用者を相手方とする損害賠償を求める訴訟の場合, 第 1 項(a)の条件は, その利用者が:

- (a) [AI 法の第 29 条]により, 添付されている利用上の指示に従ってその AI システムを利用もしくは監視すべきその利用者の義務を遵守せず, または, それが適切なときは, その利用を停止もしくはとりやめなかったこと;または,
- (b) その利用者の管理下にあるデータであって, [AI 法の第 29 条第 3 項]によりそのシステムの所期の目的に照らして関連性のないデータを入力する危険性にその AI システムを晒したこと;

を原告が証明した場合に適合する。

In the case of a claim for damages against a user of a high-risk AI system subject to the requirements laid down in chapters 2 and 3 of Title III of [the AI Act], the condition of paragraph 1 letter (a) shall be met where the claimant proves that the user:

- (a) did not comply with its obligations to use or monitor the AI system in accordance with the accompanying instructions of use or, where appropriate, suspend or interrupt its use pursuant to [Article 29 of the AI Act]; or
- (b) exposed the AI system to input data under its control which is not relevant in view of the system's intended purpose pursuant to [Article 29(3) of the Act].

4. 高リスク AI システムと関係する損害賠償を求める訴訟の場合において、第 1 項に示す因果関係の連鎖を証明するための十分な証拠と専門知識が原告にとって合理的にアクセス可能なことを被告が明らかにしたときは、国内裁判所は、第 1 項に定める推定を適用してはならない。

In the case of a claim for damages concerning a high-risk AI system, a national court shall not apply the presumption laid down in paragraph 1 where the defendant demonstrates that sufficient evidence and expertise is reasonably accessible for the claimant to prove the causal link mentioned in paragraph 1.

5. 高リスク AI システムではない AI システムと関係する損害賠償を求める訴訟の場合において、第 1 項に定める推定は、原告にとって第 1 項に示す因果関係の連鎖を証明することが極度に困難であると国内裁判所が判断する場合に限り、適用される。

In the case of a claim for damages concerning an AI system that is not a high-risk AI system, the presumption laid down in paragraph 1 shall only apply where the national court considers it excessively difficult for the claimant to prove the causal link mentioned in paragraph 1.

6. 私的で非職業的な活動の過程で AI システムを利用している被告を相手方として損害賠償を求める訴訟の場合において、第 1 項に定める推定は、被告がその AI システムの運用の条件に実質的に違反していた場合または被告がその AI システムの運用の条件を決定することを要求されており、かつ、それを決定できたのにそうしなかった場合に限り、適用される。

In the case of a claim for damages against a defendant who used the AI system in the course of a personal, non-professional activity, the presumption laid down in paragraph 1 shall apply only where the defendant materially interfered with the conditions of the operation of the AI system or if the defendant was required and able to determine the conditions of operation of the AI system and failed to do so.

7. 被告は、第 1 項に定める推定を覆す権利をもつ。

The defendant shall have the right to rebut the presumption laid down in paragraph 1.

第 5 条 評価及び的を絞った見直し

Article 5 Evaluation and targeted review

1. [国内法化期間の最終日から 5 年後の日]までに、欧州委員会は、この指令の適用を見直し、かつ、それが適切なときは立法提案を添えて、欧州議会、理事会及び欧州経済社会委員会に対し、報告書を提出する。

By [DATE five years after the end of the transposition period], the Commission shall review the application of this Directive and present a report to the European Parliament, to the Council and to the European Economic and Social Committee, accompanied, where appropriate, by a legislative proposal.

2. その報告書は、この指令によって求められた目的の達成に関し、第 3 条及び第 4 条の効果を検討する。とりわけ、欧州委員会は、欧州連合の他の法的責任の規定が既に適用となっていない限り、一定の AI システムの運用者を相手方とする訴訟に関して無過失の法的責任の適切性を評価すべきであり、また、特に SMEs に関し、AI システムの運用開始及び導入に対する効果及び影響を考慮に入れつつ、保険の適用の必要性を評価すべきである。

The report shall examine the effects of Articles 3 and 4 on achieving the objectives pursued by this Directive. In particular, it should evaluate the appropriateness of no-fault liability rules for claims against the operators of certain AI systems, as long as not already covered by other Union liability rules, and the need for insurance coverage, while taking into account the effect and impact on the roll-out and uptake of AI systems, especially for SMEs.

3. 欧州委員会は、第 1 項及び第 2 項による報告書の準備のため、データ及びそれ以外の必要な証拠がどのように、どの間隔で収集されることになるかを設定した監視計画を策定する。その計画は、データ及びそれ以外の証拠の収集及び分析において欧州委員会及び構成国によって実施される活動を指定する。同計画の目的のために、構成国は、欧州委員会に対し、[国内法化期間の最終日を経過した後の満 2 年目の 12 月 31 日]までに及びその後の各年の末日までに、関連するデータ及び証拠を通知する。

The Commission shall establish a monitoring programme for preparing the report pursuant to paragraphs 1 and 2, setting out how and at what intervals the data and other necessary evidence will be collected. The programme shall specify the action to be taken by the Commission and by the Member States in collecting and analysing the data and other evidence. For the purposes of that programme, Member States communicate the relevant data and evidence to the Commission, by [31 December of the second full year following the end of the transposition period] and by the end of each subsequent year.

第 6 条 指令(EU) 2020/1828 の改正

Article 6 Amendment to Directive (EU) 2020/1828

指令(EU) 2020/1828⁴⁰の別紙 I において、以下の(67)号が付加される:

“(67) 非契約の民事上の法的責任の規定を人工知能に適応させることに関する欧州議会及び理事会の...の指令(EU).../... (AI 法的責任指令) (OJ L ..., ..., p.)”

In Annex I to Directive (EU) 2020/1828⁴⁰, the following point (67) is added:

"(67) Directive (EU) .../... of the European Parliament and of the Council of ... on adapting non contractual civil liability rules to artificial intelligence (AI Liability Directive) (OJ L ..., ..., p.)".

第 7 条 国内法化

Article 7 Transposition

1. 構成国は、遅くとも[発効の 2 年後]までに、この指令を遵守するために必要な法律、規則及び行政上の条項を発効させる。その構成国は、欧州委員会に対し、直ちに、それらの条項の正文を通知する。

Member States shall bring into force the laws, regulations and administrative provisions necessary to comply with this Directive by [two years after the entry into force] at the latest. They shall forthwith communicate to the Commission the text of those provisions.

構成国がそれらの条項を採択する際、その構成国は、この指令への参照を含めるものとし、または、その構成国の公示の際にそのような参照を添付する。構成国は、そのような参照がどのように行われるかを決定する。

When Member States adopt those provisions, they shall contain a reference to this Directive or be accompanied by such a reference on the occasion of their official publication. Member States shall determine how such reference is to be made.

2. 構成国は、欧州委員会に対し、この指令の適用のある分野においてその構成国が採択した国内法の主要な条項の正文を送付する。

⁴⁰ 消費者の集団的利益の保護のための代表訴訟に関する及び指令 2009/22/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2020 年 11 月 25 日の指令(EU) 2020/1828 (OJ L 409, 4.12.2020, p. 1).

Directive (EU) 2020/1828 of the European Parliament and of the Council of 25 November 2020 on representative actions for the protection of the collective interests of consumers and repealing Directive 2009/22/EC (OJ L 409, 4.12.2020, p. 1).

Member States shall communicate to the Commission the text of the main provisions of national law which they adopt in the field covered by this Directive.

第 8 条 発効

Article 8 Entry into force

この指令は、EU 官報上のその公示の 20 日後に発効する。

This Directive shall enter into force on the twentieth day following that of its publication in the *Official Journal of the European Union*.

第 9 条 発出

Article 9 Addressees

この指令は、構成国宛に発出される。

This Directive is addressed to the Member States.

ブリュッセルにおいて行われた、
Done at Brussels,

欧州議会として
For the European Parliament

議長
The President

理事会として
For the Council

議長
The President

製造物責任指令改正指令案

[参考訳]

2023 年 9 月 14 日
明治大学法学部教授
夏井 高人

Proposal for a DIRECTIVE OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL on liability for defective products (COM(2022) 495 final) のテキスト (英語版) に基づいて和訳を試みた。

原文のテキストを入手できるサイトの URL は、下記のとおりである。

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=CELEX:52022PC0495>
[2023 年 9 月 4 日確認]

— 解 説 —

1. 製造物責任指令改正指令案 (COM(2022) 495 final) について

製造物責任指令改正指令案 (COM(2022) 495 final) (以下、「製造物責任指令改正指令案」という。) の経緯、欧州委員会としての立場、指令案の解説等は、製造物責任指令改正指令案の説明書 (Explanatory memorandum) 及び法案文の前文 (recital) の部分で詳細に述べられているとおりである。

以下、用語の解説の項で述べていること (「limitation periods」, 「modification」の意義・解釈など) を除き、日本国の現行の製造物責任法の条項と明らかに異なる点だけを留意点として指摘しておくことにする。

1. 1. 製造物の概念及び適用対象

日本国の現行の製造物責任法は、動産 (有体物) である製造物を適用対象としており、関連ソフトウェアや関連サービスそれ自体を製造物の概念の中に含めていない。

例えば、歯車等の機械装置だけで構成されている玩具は「製造物」であるが、クラウドからの無線通信によって提供される電子的なサービスなしには動作しないような電子的な玩具や当該玩具内に記録されているソフトウェアなしには動作しない玩具の場合における電子的なサービスやソフトウェアそれ自体は「製造物」としては扱われていない。

これに対し、EU の製造物責任指令改正指令案では、EU 法の全体系の中でも非常に重要な部分に位置している消費者保護法の一部である製品安全性立法 (product safety legislation) との一貫性

を重視し、動産(有体物)である製品だけではなく、関連ソフトウェアや関連サービスも製品の概念の中に入れており、その結果として、そのような関連ソフトウェアや関連サービスの製造業者に対しても製造物責任指令に定める無過失責任等が適用されることになる。

日本国が現行の立法を維持するかどうかは日本国の国家主権の一部としての立法裁量の範囲内の問題であるが、日本国の企業が EU の域内において何らかの取引を実行するときは、日本国の製造物責任法とはかなり異なる製造物責任と直面することを事前に明確に認識・理解しておく必要がある。

それと同時に、EU の構成国の国内裁判所において関連ソフトウェアや関連サービスの製造業者に該当する事業者を被告として(改正後の)製造物責任指令を適用した原告勝訴の判決が確定し、その判決を日本国内で執行するために承認の手続がとられることが考えられるが、もし日本国の最高裁が承認しないという判断を下した場合、そのような最高裁の判断が相当深刻な貿易摩擦の原因をつくるものと厳しく非難され得ることは覚悟しておいたほうがよいと考える。

1. 2. 損害の範囲

日本国の現行の製造物責任法は、物的損害だけを損害として定められている。しかし、EU の製造物責任指令改正指令案では、製造物責任指令改正指令案が適用される損害の範囲に関し、物的損害だけではなく、精神的損害にまでその適用範囲が拡張されている。

このことは、例えば、人工知能(AI)の技術を組み込んだ製品によって、(ノイローゼやうつ病などを含め)何らかの精神疾患が発症したというような場合を想定すると、日本国の現行の製造物責任法が適用されることはないけれども、EU においては(改正後の)製造物責任指令が適用されることになる。つまり、EU においては、製造業者等は、被害者の精神的損害に関しても無過失責任として損害賠償責任を負うことになる。

1. 3. EU 内に拠点のない事業者

日本国の現行の製造物責任法は、経済の国際化またはグローバル化という現実をほとんど考慮していない。

同様に、日本国の現行の製造物責任法は、世界規模でオンライン取引が隆盛となっており、国際宅配便によって様々な製品が宅送されているという現実や、人工知能(AI)技術を含め、様々な電子的な自動処理技術の応用によって受発注、在庫管理、決済、配送、税務管理等が一連のものとして実行されるようになってきているという現実に対応していない。

そのため、消費者保護との関係においても、日本国の消費者は、何らかの欠陥のある製品(有体物、関連ソフトウェア、関連データ、関連サービス)に起因して発生した被害に関し、その製品の製造業者または提供者が日本国の企業ではない事業者であっても適正に損害賠償を受けるための法制度が完備している社会で暮らしているとは言えないような状況にある。

そのため、例えば、特定の外国内においては、当該外国の行政機関や裁判所は、日本国企業に対しては法的手段を行使することができるかもしれないが、日本国の裁判所は、当該外国に拠点をもつ企業には実質的には何もできず、仮に原告勝訴判決があっても当該判決を執行しようがないというような事態が発生し得る。

これに対し、EU の製造物責任指令改正指令案では、関連事業者が EU 内に拠点をもたない場合であっても、流通のどこかの段階に関与する事業者が法的責任を負うように制度設計されている。

この点に関する EU 法と日本国法との間の格差は、顕著である。日本国の製造物責任法は、古典的または時代遅れと形容すべきもので、EU の法制と比較して、日本国の消費者に対して不当な不利益を与える立法であると言える。

1. 4. 推定条項

法律上の事実推定の一般的な意義に関しては、AI 法的責任指令案 (COM(2022) 496 final) (以下「AI 法的責任指令案」という。)の参考訳の冒頭解説部分で述べたとおりである。

EU の製造物責任指令改正指令案においても AI 法的責任指令案と類似する推定条項 (第 9 条第 2 項の欠陥の推定・第 9 条第 3 項の因果関係の推定) が導入されている。

それらの推定条項の内容や立法趣旨等は、製造物責任指令改正指令案の説明書 (Explanatory memorandum) 及び法案文の前文 (recital) の部分で詳細に述べられているとおりである。

日本国の製造物責任法においては、そのような推定条項が明示のものとしては存在しない。

2. 参考訳作成における基本方針

この参考訳においては、製造物責任指令改正指令案の説明書 (explanatory memorandum)、前文 (recital)、条文 (articles) 及び別紙 (Annex) の全文を訳出した。

この参考訳においては対訳方式を採用することにした。ただし、原文を表示することが無意味な部分 (特に脚注内) に関しては、原文または訳文の表示を省略した。

この参考訳は、あくまでも製造物責任指令改正指令案の私的な和訳である。公式訳でも確定訳でもない。

この参考訳は、現時点における研究成果を反映するものである。将来、更に研究を深めた結果として修正すべき部分を発見したときは、その時点において、改訂版等を作成すべきかどうかを検討する。

参考訳の訳出に際しては原則として直訳とすることとしたが、直訳のままでは日本語になりにくい箇所に関しては、やむを得ず意識とした。

この参考訳に訳注はない。参考訳中にある脚注は、全て原注である。

読みやすさを重視し、条文中の号(point)の表記を一部省略した。例えば、「point(a)」は「第(a)号」であるが、「第」と「号」を省略し、「(a)」と表記することにした。

この参考訳は、Eur-lex のデータ二次利用条件を遵守して作成した。

3. 参考訳作成において留意した事項

製造物責任指令改正指令案の説明書の脚注 20 中にある「(Text with EEA relevance)」との部分は、コピペにより原文を作成した際の実ミスによって残存しているもので、出典の表記または法令を識別特定するための記載としては無意味な記載なので、誤記の一種として扱うこととし、訳出しなかった。

製造物責任指令改正指令案の前文(4)中にある「coherence and consistency」と「notions and concepts」は、英文版だけではその意味内容を正確に把握できないので、製造物責任指令改正指令案のドイツ語版における表現も参照して検討した上で、その意味内容を推測して訳出した。

製造物責任指令改正指令案の前文(32)中にある「allowing access to redacted documents or transcripts of hearings」は、営業秘密が侵害されないようする制限措置として、文書の原本(original)へのアクセスを認めるのではなく、(伏せ字や一部削除などによって)抜粋編集された文書へのアクセスを認め、または、(証人尋問などの)審問への参加もしくは傍聴を認めるのではなく、その審問の録音記録や録画記録などから文字起こした文書(文字化記録)の更に抜粋編集された文書へのアクセスだけを認めるような措置のことを指すと理解し、そのように訳すこととした。

4. 訳語に関する補足的説明

Product liability

「product liability」は、「製品の法的責任」である。しかし、法分野を示すために「product liability」が用いられる場合、日本国においては「製造物責任」が訳語として定着していることから、この参考訳においては、文脈に応じて「製造物責任」または「製品の法的責任」等と訳し分けることとした。同様に、「product(products)」に関しては、文脈に応じて、「製品」または「製造物」と訳し分けることとした。

Producer, manufacturer

「producer」と「manufacturer」は、大部分の箇所において同じ意味で用いられていると考えられる。しかし、関連法令の適用対象に差異が存在しているようにも考えられるので、この参考訳においては、とりあえず、「producer」を「製造者」と訳し、「manufacturer」を「製造業者」と訳すことにした。

一般論として、デジタル社会では、例えば、ネット上で共有されている設計図をダウンロードし、家庭用の 3 次元プリンタを使用して物品を少量に生産することが可能になっている。それゆえ、スタートアップのような事業者になり始めた者が少量の受注生産のようなやり方で企業活動を開始することも可能となっている。

物体である製品を製造して販売する事業者の中で最初から大規模な工場や製品開発施設等を建設することができないスタートアップや中小企業等では、デジタル製造ファイル (digital manufacturing files) と 3 次元プリンタを用いた少量生産によることが少なからずあり得る (前文(14)参照)。

ところが、そのようにして家庭用の 3 次元プリンタを使用するなどして少量だけ (私的生活の範囲内にある) 個人的な嗜好の産物として生産された物品が何らかの原因により (例えば、中古品市場のような) ネット上の市場に流通してしまった場合にまで当該私的な嗜好として物品を生産した者に対して製造物責任を負わせるべきかどうかは検討しておくべき事柄の 1 つだと言える。

この文脈においては、営利目的で反復継続することを前提に開始される行為と単発の私的行為とは異なる社会的意味をもち、それゆえに、その行為者の法的責任も異なるものとするべきなのか、それとも、デジタル社会においては、単なる個人と事業者とを分けなくて法的責任を考える方向で立法論・法解釈論を進めるべきかを考えておく必要があることになる (前文(13)参照)。

Well-being

「well-being」は、「良好な生存状態」を意味する。現実には、世界の隅々まで「良好」ではない悲惨な生存状態または煉獄のような生存状態が満ちている。

外務省及び関連機関等は、SDG3 の「well-being」を「福祉」と訳しており、これまで、私もその訳を尊重してきたが、そのような訳を尊重することそれ自体が概念内容及びそこから生ずる行動計画に関する誤解を招く原因となり得ることに気づいたので、今後、「福祉」と訳さないことにした。

理論的には、「福祉 (public welfare)」は、各国の憲法及び国家制度の相違により、国家としてその全部または一部を実現可能な場合と実現不可能な場合と実現してはならない場合とがあり得るが、そのいずれの場合においても、国民の生存権や幸福追求権を実現するための制度的手段の 1 つに過ぎない。

また、日本国憲法上、公務所または公務員が、日本国憲法に定める「福祉」の意味以外の意味をもつものとして「福祉」の概念を使用すると、日本国憲法に定める憲法尊重義務に違反することになるので、日本国の公務所及び公務員 (最高裁判事及び国会議員を含む。) は、日本国憲法に定める用語の概念及び定義と抵触しないように「well-being」の概念に対応する日本語を選択・使用しなければならない日本国憲法に基づく公法上の義務がある。

以上の諸点を踏まえた上で、この参考訳においては、「well-being」は、「良好な生存状態」と訳すことにした。

Component

「component」は、抽象的には「構成要素」または「組成物」を意味する。

ところが、細かく見ると、有体物である機械装置等では「部品」または「パーツ」を意味することがあり、無体物であるソフトウェアでは「モジュール」を意味することがあり、配送される製品の場合には同一のパッケージ内に同梱されている個々の物体(部品だけではなく、マニュアルや保証書等も含まれる。)のことを意味することがあり、AI 応用サービスでは AI システム内における一定的部分的处理を意味することもあり得る。これらの例のように、「component」の用例は、比較的多様である。ところで、製造物責任指令改正指令案は、有体物(動産)である製品だけではなくソフトウェアのような無体物にも適用されることがあり、また、他の製品の中に組み込まれたソフトウェア等にも適用されることがあり得る。それゆえ、日本国の現行の製造物責任及びその法分野で使用されている専門用語の語彙だけを前提にものごとを考えると、根本的なところで改正製造物責任指令の内容理解を間違ってしまう危険性がある。

そこで、この参考訳においては、比較的具体な対象を限定的に連想させるような訳語を用いることによって予期せぬ誤解が発生することを避けるため、「component」を「コンポーネント」とカタカナ表記することにした。

Economic operators

「economic operators」とは、私経済取引において取引の当事者となり得る法主体(自然人または法人)のことを意味する(製造物責任指令改正指令案の第 4 条第 16 号参照)。

「economic operators」は、様々な訳が考えられ、この参考訳において「経済運営者」という訳を使用することも検討した。

しかし、国レベルにおける「経済運営者」は、国家の経済政策を決定・執行する(当該国の)政府である。

ところが、この場合の「経済運営者」は、「私経済取引における取引の当事者」を意味していない。そのために、「経済運営者」という訳語では混同・混乱が生ずる危険性があると判断し、「経済運営者」との訳語を用いないことにした。

加えて、デジタルサービス規則案の参考訳(法と情報雑誌 6 卷 6 号 1~218 頁)における訳語と揃えることが望ましいと判断し、「economic operators」を「経済取引主体」と訳すことにした。

Demonstrate

「demonstrate」は、「相手を納得させるように説明する」ということを意味する。その相手が、例えば、個人データ保護監督機関や市場監視機関のような行政機関である場合、訴訟法上の意味での「証明」や「疎明」ではあり得ないので「説明」と訳するしかない。

製造物責任指令改正指令案の第 9 条第 4 項(証明責任)における「demonstrate」の相手は国内裁判所である。そして、裁判所を納得させるように説明するための手段及び程度が証明であるのか疎明であるのかは、構成国の憲法及び法制度によって異なっていると推定される。

それゆえ、この参考訳では、とりあえず、「demonstrate」を「明らかにする」と訳すことにしたが、その実質的な意味内容は証明または疎明である。

ただし、ここでいう証明または疎明の対象は、訴訟物である権利の発生のための法律要件に該当する主要事実ではなく、開示命令または保全命令と関連する補助的な事実であるので、最も厳密な意味では、訴訟法上の意味における証明でも疎明でもないことになる。

それゆえ、「to prove」ではなく「to demonstrate」が使用されていると考えられる。

Transcripts

製造物責任指令改正指令案の前文(32)では、「transcripts」の対象が「hearings」に限定されている。

そこで、AI 法的責任指令案の前文(20)の中にある「transcripts thereof」に関しては、「thereof」が「hearings」に限定されていると解釈した上で「審問の文字起こし」と理解し、「transcripts」を「文字化記録」と訳すことにした。

ここでいう「文字起こし」とは、実際にはすぐに消えてなくなる音声信号で構成される当事者及び証人等の陳述・証言等を文字化して記録した文書のことを指し、日本国の民事訴訟法中の概念で言えば、弁論期日調書中の当事者の陳述の要旨記載部分及び本人尋問・証人尋問の調書等のことを指すと解される。

また、ここでいう「hearings」は、通常は「弁論期日」または「証人尋問」のことを指すが、各構成国の法制度中の保全の段階も含めて考えると訴訟手続に入る前の「審尋」も含まれ得ることになる。そこで、この部分に関しては、「hearings」を「審問」と訳すことにした。

なお、かつて作成した営業秘密指令(EU) 2016/943(法と情報雑誌 2 巻 9 号 489～514 頁)の参考訳中の第 9 条第 2 項(c)の「transcripts」に対応する訳を「翻訳物」としていたが、これも「文字起こし」であるので、「文字化記録」と訂正する。

Establish

製造物責任指令改正指令案の第 9 条第 2 項(b)及び(c)の「establish」は、「証明」と同じような意味で用いられていると考えられるが、要件事実の証明の場合と異なり、各構成国の民事訴訟法制度上の相違に応じて、原告が明らかにすべき程度が事実の証明と同じ場合と疎明で足りる場合とがあり得ると考えられる。つまり、この場合の「establish」は「demonstrate」と同じような意味で用いられており、厳密な意味での証明に限定されることがないため、「prove」ではなく「establish」が用いられていると考えられる。

以上の諸点を考慮に入れた上で、製造物責任指令改正指令案の第 9 条第 2 項(b)及び(c)の「establish」を「根拠づける」と訳すことにした。

Limitation periods

「Limitation periods」は、欠陥製品により損害を被った被害者が訴訟を提起できる年数を制限する期間制限のことを意味する。

この期間制限は、日本国の製造物責任法第 5 条では、被害者の権利そのものの消滅を意味する消滅時効制度として構成されている。しかし、法理論的には、実体上の権利そのものは消滅せず、訴訟法上の権利のみが消滅する出訴期間として制度設計することも可能である。

実体法上の権利は消滅せず、訴訟法上の権利のみが消滅するという制度設計(出訴期間制度)を採用した場合、訴訟による解決ができなくなった後にも行政上の救済が可能であるような国家制度を構築することも可能となる。

また、あくまでも理論的には、請求権競合の場合における法解釈論を構築する際の困難を解消するという観点からは、実体法上の権利は消滅しないという制度設計をしたほうが妥当な解決を得やすいのではないかと考えられる。この点に関しては、日本国の従来民法学においてはほとんど論じられていない。

この点に関して、責任指令改正指令案の第 14 条第 2 項は、実体法上の権利の消滅を定めているのか訴訟法上の権利の消滅を定めているのかを明示しておらず、EU の各構成国の法制度(特に民法及び民事訴訟法)の相違に応じて、当該構成国において最も適切な法形式で国内法化することが可能であるように制度設計するということに尽き、消滅時効制度を法定するか出訴期間制度を法定するかを選択を構成国の立法機関に任せていると考えられる。

製造物責任指令改正指令案の第 14 条は、そのような抽象レベルで規範内容を定めていると解される。それゆえ、同条の「Limitation periods」に関しては、消滅時効制度に限定せず、消滅時効制度と出訴期間制度のいずれをも包摂するような訳とするのが妥当である。

一般論として、EU 法は、構成国の国家主権の一部である立法権を最大限に尊重しながら形成されているので、日本国において採用されている法制度や日本国で一般的に用いられている法概念だけを前提として EU 法の条文を理解し翻訳することには相当の危険が伴うことを明確に自覚すべきである。

以上の諸点を踏まえた上で、この参考訳においては、「Limitation periods」を「期間制限」と訳すことにした。

(補説)

製造物責任指令改正指令案の第 14 条第 2 項は、「the rights conferred upon the injured person pursuant to this Directive are extinguished」と定めているので、ここでいう「rights」が何を指すのか、そ

して、何が「extinguish」することになるのかを検討する必要がある。

「rights」に関して訴訟法上の権利と解する場合でも、より厳密には、裁判所において当事者が(推定条項の援用のような)何らかの主張を提出することができる権利を考えるべきなのか、より一般的な訴権を考えるべきなのかを検討しなければならず、更に、前者の権利だと解する場合には、(実体法上の権利は消滅してないという前提で)そのような主張を提出する権利が消滅するとすれば通常不法行為または債務不履行に基づく損害賠償請求訴訟しか提起できなくなるという意味で、結果的に、製品の欠陥を根拠とする損害賠償請求訴訟を提起できなくなるという論理的な関係が存在することに想到しなければならない。

なお、EU の全構成国の裁判所において新訴訟物理論に基づく訴訟運営が実施されているかどうか、請求権競合に関して EU の全構成国の裁判所において同一の法解釈が採用されているかどうかを、全面的かつ詳細な実態調査を踏まえて詳細に検討した研究成果は一切存在しない。それゆえ、この問題を考える上では、日本国の裁判所におけるのと同様、EU の構成国の裁判所においても旧訴訟物理論に基づく訴訟運営が実施されていると一応想定し、かつ、再訴の禁止に該当する事案や訴権の濫用に該当する事案において個別に適切な判断が行われることによって実質的に請求権競合問題が解決されていると一応想定した上で考察するのが合理的であり、また、民事訴訟実務上も訴訟経済に資する。

日本国の民法及び製造物責任法の専門家(法学者及び弁護士)の大半は、製造物責任法に定める被害者の権利は実体権としての損害賠償請求権であると解した上で、この権利は、不法行為に基づく損害賠償請求権及び債務不履行に基づく損害賠償請求権と製造物責任法と請求権競合の関係にたち、製造物責任法に基づく権利だけが存在するというを前提にした上で、日本国の製造物責任法に定める消滅時効は、そのような意味での実体権としての損害賠償請求権を指すと理解しているのではないかと推定される。ただし、この点に関して徹底的に論理を詰めて検討した論文が見当たらないので、ここで述べている通説なるものの内容は単なる推定であるが、この推定が正しいと仮定した場合、このような理解がこれまでの消費者保護政策に明らかに逆行するものであることは論をまたず、自明である。

この点はさておき、EU の立法者の基本的立場を検討してみると、その答えは明快である。

すなわち、製造物責任指令改正指令案は、改正される製造物責任指令の中で定めていることを除き、EU の構成国における民法及び私法上の基本原則に一切影響を及ぼさない。

それゆえ、改正される製造物責任指令によって定められる権利以外の私法上の権利は、そのまま残存する。

つまり、過失を主張するのではなく製品の欠陥を主張することによって製造業者の損害賠償責任を問うことのできる権利を認めていることは、各構成国の民法上の過失責任(不法行為責任及び債務不履行責任)を自動的に消滅させることにならない。

製造物責任指令改正指令案の前文(43)で述べられていることは、あくまでも「製品の欠陥」を根拠として提起される損害賠償責任訴訟のことであり、「製品の欠陥」を根拠とするのではなく被告の一

般的な過失を根拠として各構成国の民法(不法行為または債務不履行)に基づいて提起される損害賠償請求の権利が一定の期間で消滅することを述べているわけではない。この前文(43)は、技術の変化と共に「製品の欠陥」の概念も変化し得ることを想定した論述なので、「製品の欠陥」という法律要件と無関係の訴訟に対しては全く影響を与えない。

このことは、製造物責任指令改正指令案と同時に提案されている AI 法的責任指令案の中で、AI 法的責任指令案に基づく損害賠償請求権が構成国の民法に定める不法行為責任と同じものであり、AI 法的責任指令案が「過失」ではなく「欠陥」を根拠とする製造物責任としての損害賠償請求権の存在に対して全く影響を及ぼさないことを明示した上で、ただ、原告の立証を容易にするため、訴訟法上の権利として事実推定を主張する権利を創設しているのに過ぎないとしていることから明らかである。

仮に製造物責任指令改正指令案の第 14 条第 2 項によって実体法上の権利が全て消滅するとすれば、「AI システムの欠陥」を根拠として損害賠償請求をする気が全くなく、AI 法的責任指令案に定める過失の推定に依拠しつつ、あくまでも構成国の民法に定める過失を基礎とする不法行為訴訟(非契約上の訴訟)として損害賠償請求訴訟を提起しようとしている被害者の権利を不当に奪うことになるだろう。

例えば、説明のための架空の事例として、EU の構成国において、(当該国の製造物責任法に定める製品の欠陥を根拠として提訴する気が全くなく、被告の製品に欠陥があるとは全く考えてもいないような)原告が、(例えば、20 年の除斥期間を定めている民法の条項に基づき)普通の不法行為訴訟(過失を根拠とする非契約の民事上の損害賠償請求訴訟)を提起したという事案において、例えば、被告から「原告の主張する過失の内容は被告の製品製造行為に問題があり、その問題が被告の過失を構成するというものであり、製品の欠陥と実質的に同じ主張なので、製造物責任法に定める 10 年の時効を援用する」というような時効の援用を可能にすることとなり得る。

(製造物責任訴訟ではない)普通の損害賠償請求訴訟事件において、(製造業者としての)被告が、欠陥製品と関係する特殊な形態の訴訟において認められる(消費者としての)原告の権利の消滅時効を(不意打ち的に)援用することを可能とするような法制度に揃えるため、EU の構成国の関連法令の条項を整合化することを欧州委員会が企図しているとは到底考えられない。

同様に、AI 法的責任指令案に基づく AI システムと関連する損害賠償請求事件において、(AI システムの提供者としての)被告が、欠陥製品と関係する特殊な形態の訴訟において認められる(消費者としての)原告の権利の消滅時効を(不意打ち的に)援用し、AI 法的責任指令案に定める過失の推定条項と因果関係の推定条項を被告が援用することを原告が阻止できるようにすることを可能とするような法制度に揃えるため、EU の構成国の関連法令の条項を整合化することを欧州委員会が企図しているはずがない。

無論、そのような消費者の法律上の利益を一方向的に弱体化させるような不意打ち的な時効の援用を認めるような国家制度を構築することは、消費者保護を重視する EU の基本政策に明確に反する。

製造物責任指令改正指令案の第 9 条第 1 項に定めるとおり、製造物責任指令改正指令案は、欠陥製品と関係する損害賠償請求訴訟における要件事実と関係する法解釈論に関し、EU の構成国の従来の法制度や法伝統に対しては一切の修正を加えておらず、一切の介入をしていない。

製造物責任指令改正指令案は、「過失」の代わりに「欠陥」を主張することによっても損害賠償請求権を発生させ得るといふ(消費者保護のための)簡便な訴訟法上の手段を設けることを主たる目的とした上で、「欠陥」の立証上の困難を解消するための推定を訴訟上で援用する原告の権利(第 9 条第 2 項)を定め、併せて、「欠陥と損害との間の因果関係」の立証上の困難を解消するための推定を訴訟上で援用する原告の権利(第 9 条第 3 項)を定めているだけである。これらの権利は、実体法上の権利ではない。これらの推定の援用は、訴訟法上定められている立証手段の一種であるのに過ぎない。

これらの推定の援用の権利が立証手段の一種であるがゆえに、いずれの推定に関しても、被告がその推定を覆すことのできる権利が認められる。この被告の権利もまた、訴訟法上の権利の一種であり、そのような被告の権利が存在することによって原告の請求権が消滅することはなく、ただ、(推定を受けることができない場合には)「欠陥」や「因果関係」に該当する事実を証拠によって証明するだけであるし、無論、「欠陥」や「因果関係」に関して民事訴訟法上の自白も成立し得る。

要するに、製造物責任指令改正指令案の第 14 条第 2 項に定める権利(rights)とは、欠陥製品と関連する損害賠償請求訴訟において、原告が一定の事実推定を主張できる訴訟法上の権利のことを指すと解される。

「right」ではなく「rights」となっているのは、2 種類の主張可能な推定(第 9 条第 2 項の欠陥の推定・第 9 条第 3 項の因果関係の推定)が存在するからである。

そして、このように解する場合、第 14 条第 2 項によって「extinguish」するのは、訴訟において「推定を主張する権利」であり、それは実体権ではなく、訴訟法上の権利であることになる。

それゆえ、EU の構成国は、この権利が消滅した後においても、構成国の民法に定める一般的な消滅時効期間が到来していないために実体法上の権利が存続しているときは、「過失」を主張・立証することにより当該製品の製造業者に対して損害賠償請求をなし得るように国内法を整合化させるべきことになるはずである。

この点に関する日本国の関連法学分野等における従来の議論の多くは、このような観点からの思慮・検討に欠けていたと思われる。

その結果として、この分野における日本国の通説の見解は、日本国の現行の製造物責任法における権利行使の期間制限と関連する条項を単純に実体法上の権利の全部消滅という消滅時効制度にしてしまっている。このことは、EU の製品安全法制によって法的に保護される EU の市民と比較し、日本国の製造物責任法が日本国の消費者の権利を不当に弱体化させるものとなってしまっているとも言える。

Modify, modification

「to modify」及び「modification」は、動産(有体物)である製造物(products)に限定して適用される日本国の現行の製造物責任法の中にある概念では「加工」に相当する。日本国の民法における「加工」の概念は、民法に定める所有権等の物権の対象となる有体物に限定して使用される法概念で

ある。

ところが、製造物責任指令改正指令案の適用対象である製品 (products) は、動産 (有体物) に限定されず、関連ソフトウェア及び関連サービスも包含する概念であるので、「to modify」及び「modification」の訳語として「加工」をあてると、製造物責任指令改正指令案の適用対象である製品 (products) も動産 (有体物) に限定されているとの誤解を与えることになり、適切ではない。

一般的な日本語としての「加工」の用例を検討してみても問題がある。

例えば、製造物責任指令改正指令案の適用対象である製品 (products) であるソフトウェアの場合、そのソフトウェアが適正にアップグレードまたはアップデートされなかったために事後的に欠陥製品 (defective product) になることがある。ところが、ソフトウェアのアップグレードまたはアップデートのことを「加工」と表現する例は日本語文の中に見当たらない。

そこで、以上の諸点を踏まえた上で、この参考訳においては、「to modify」及び「modification」を「加工」ではなく「修正」と訳すことにした。

あくまでも一般論として、人工知能 (AI) 技術の応用である製品の流通が優勢となるかもしれない時代に対応して民事法の全面見直しを行うべき時代において、基本的に有体物だけを念頭において体系化されている現行の民法及び製造物責任法を不動の基本原則として理解することは (自由であるべき学術の分野は別として、国の立法政策としては) 誤りである。

製品の欠陥に対処するための無過失責任法に関しては、EU と同様、従来の法律を改正するという発想によるのではなく、最初から全部作り直すという発想が求められている。

5. 製造物責任指令改正指令案 (COM(2022) 495 final) と関連する法令及び法案

デジタルサービス法 (Digital Services Act) の提案 (2020/0361/COD) は、デジタルサービスのための単一市場に関する、及び、指令 2000/31/EC を改正する欧州議会及び理事会の 2022 年 10 月 19 日の規則 (EU) 2022/2065 (デジタルサービス法) (Regulation (EU) 2022/2065 of the European Parliament and of the Council of 19 October 2022 on a Single Market For Digital Services and amending Directive 2000/31/EC (Digital Services Act)) (OJ L 277, 27.10.2022, p. 1–102) として 2022 年 10 月 19 日に採択された。同規則は、2024 年 2 月 17 日から適用される (同規則 93 条 2 項参照)。

機械規則の提案 (COM(2021) 202 final) は、機械に関する並びに欧州議会及び理事会の指令 2006/42/EC 及び理事会指令 73/361/EEC を廃止する欧州議会及び理事会の 2023 年 6 月 14 日の規則 (EU) 2023/1230 (Regulation (EU) 2023/1230 of the European Parliament and of the Council of 14 June 2023 on machinery and repealing Directive 2006/42/EC of the European Parliament and of the Council and Council Directive 73/361/EEC) (OJ L 165, 29.6.2023, p. 1–102) として 2023 年 6 月 14 日に採択された。同規則は、2027 年 1 月 14 日から適用される (同規則 54 条参照)。

人工知能法(Artificial Intelligence Act)の提案(COM/2021/206 final, 2021/0106/COD)は、まだ審議中(2023 年 9 月 1 日現在)。

製品安全性規則の提案(COM/2021/346 final, 2021/0170/COD)は、まだ審議中(2023 年 9 月 1 日現在)。

AI 法的責任指令の提案(COM(2022) 496 final, 2022/0303 (COD))は、まだ審議中(2023 年 9 月 1 日現在)。

サイバー回復力法(Cyber Resilience Act)の提案(COM/2022/454 final, 2022/0272/COD)は、まだ審議中(2023 年 9 月 1 日現在)。

6. 訳出済みの関連法令等

製造物責任に関する理事会指令 85/374/EEC の参考訳は、法と情報雑誌 2 巻 10 号 278～291 頁にある。

一般データ保護規則(EU)2016/679の参考訳・再訂版は、法と情報雑誌 3 巻 5 号 1～112 頁にある。指令 2002/58/EC の参考訳・改訂版は、法と情報雑誌 2 巻 5 号 158～187 頁にある。指令 (EU)2016/680 の参考訳・改訂版は、法と情報雑誌 6 巻 6 号 339～466 頁にある。規則(EU) 2018/1725 の参考訳は、法と情報雑誌 4 巻 1 号 1～81 頁にある。

デジタルサービス規則案(COM/2020/825 final)の参考訳は、法と情報雑誌 6 巻 6 号 1～218 頁にある。データ統治規則案(COM/2020/767 final)の参考訳は、法と情報雑誌 6 巻 5 号 563～669 頁にある。営業秘密指令(EU) 2016/943 の参考訳は、法と情報雑誌 2 巻 9 号 489～514 頁にある。デジタル単一市場著作権指令(EU) 2019/790 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 1 号 1～113 頁にある。AI 法的責任指令案(COM(2022) 496 final)の参考訳は、法と情報雑誌 8 巻 1 号 1～80 頁にある。人工知能規則案(COM/2021/206 final)の参考訳は、法と情報雑誌 6 巻 5 号 320～562 頁にある。委員会通知「欧州データ戦略」(COM(2020) 66 final)の参考訳は、法と情報雑誌 5 巻 2 号 1～83 頁にある。欧州のための人工知能通知 COM(2018) 237 final の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 9 号 198～232 頁にある。ロボット法の制定を求める欧州議会決議の参考訳は、法と情報雑誌 2 巻 5 号 436～490 頁にある。

規則(EU) 2019/881 (Cybersecurity Act)の参考訳・改訂版は、法と情報雑誌 4 巻 8 号 16～86 頁にある。

この参考訳の校正等に関し、唐亀侑久氏(株式会社ラック)の助力を得た。

Brussels, 28.9.2022
COM(2022) 495 final
2022/0302 (COD)

欠陥製品の法的責任に関する欧州議会及び理事会の指令の提案

**Proposal for a
DIRECTIVE OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL
on liability for defective products**

(EEA に適用される正文)
(Text with EEA relevance)

{SEC(2022) 343 final} - {SWD(2022) 315 final} - {SWD(2022) 316 final} - {SWD(2022) 317 final}

説明書

EXPLANATORY MEMORANDUM

1. 提案の経緯

CONTEXT OF THE PROPOSAL

1.1. 提案の理由及び目的

Reasons for and objectives of the proposal

この説明書は、指令 85/374/EEC¹ (製造物責任指令または PLD)を廃止する欠陥製品の法的責任に関する指令の提案に添付されている。

This explanatory memorandum accompanies the proposal for a directive on liability for defective products repealing Directive 85/374/EEC¹ (Product Liability Directive or PLD).

PLD の目的は、欠陥製品のゆえに身体の被害を受けた者または財産上の損害を受けた者への損害賠償のための EU レベルの制度を提供することにある。1985 年の PLD の採択の後、製品の安全性及び市場監視の規定の現代化を含め、製品が生産され、流通に置かれそして運用される方法には大きな変化があった。グリーン及びデジタルへの移行が現在進行中であり、例えば、それが再製によって原材料及び製品の寿命を伸ばすことによるのであれ、または、スマート製品及び人工知能のおかげで生産性及び快適さを増加させることによるのであれ、欧州の社会と経済に対して莫大な利益をもたらしつつある。

The PLD's objective is to provide an EU-level system for compensating people who suffer physical injury or damage to property due to defective products. Since the adoption of the PLD in 1985, there have been significant changes in the way products are produced, distributed and operated, including the modernisation of product safety and market surveillance rules. The green and digital transitions are underway and bring with them enormous benefits for Europe's society and economy, be it by extending the life of materials and products, e.g. through remanufacturing, or by increasing productivity and convenience thanks to smart products and artificial intelligence.

欧州委員会の規制適合性及び遂行能力 (REFIT) 計画の一部として実施された 2018 年の PLD の評価²は、PLD が、全体としては実効的かつ適正な法律文書であると結論づけた。しかしながら、指令には幾つかの欠点もある：

¹ 欠陥製品の法的責任に関する構成国の法律、規則及び行政条項の近似化に関する理事会指令 85/374/EEC, OJ L 210, 7.8.1985, p. 29.

Council Directive 85/374/EEC on the approximation of the laws, regulations and administrative provisions of the Member States concerning liability for defective products, OJ L 210, 7.8.1985, p. 29.

² 製造物責任指令の評価, SWD(2018)157.

Evaluation of Product Liability Directive, SWD(2018)157.

- 現代のデジタル経済及び循環経済に対して PLD の数十年前の製造物の定義と概念をどのように適用するかが、法律上不明瞭であった(例:ソフトウェア、並びに、スマート機器及び自律走行車両のような、ソフトウェアまたはデジタルサービスが機能することを必要とする製品)；
- 証明責任(換言すると、損害賠償を獲得するために、その製品に欠陥があったこと、及び、その欠陥が被った損害を発生させたことを証明すべき必要性)が、複雑な案件(例:医薬品、スマート製品または AI によって実現された製品と関係する案件)における被害者にとってかなり困難なものであった；
- 損害賠償を求める訴訟を提起できる可能性を規定が過度に制限していた(例:500 ユーロ未満の金額の財産上の損害は、そのことだけで、PLD の下においては回復され得ない)。

The evaluation of the PLD² in 2018, carried out as part of the Commission's regulatory fitness and performance (REFIT) programme, concluded that the PLD was, on the whole, an effective and relevant instrument. However, the Directive also had several shortcomings:

- it was legally unclear how to apply the PLD's decades-old definitions and concepts to products in the modern digital economy and circular economy (e.g. software and products that need software or digital services to function, such as smart devices and autonomous vehicles);
- the burden of proof (i.e. the need, in order to obtain compensation, to prove the product was defective and that this caused the damage suffered) was challenging for injured persons in complex cases (e.g. those involving pharmaceuticals, smart products or AI-enabled products);
- the rules excessively limited the possibility of making compensation claims (e.g. property damage worth less than EUR 500 is simply not recoverable under the PLD).

先端デジタル技術の分野における指令の欠点は、AI、モノのインターネット及び産業用ロボットの法的責任に関する報告書⁴並びに法的責任及び新技術に関する専門家グループの報告書⁵を添付している人工知能(AI)に関する白書³の中で更に分析された。欧州議会もまた、中小規模の事業者(SMEs)及びスタートアップにとっての高コスト及びリスクを避けつつ、高いレベルの実効的な消費者保護と全ての事業者のための法的確実性をもつ均一な競争の場を確保するため、デジタル世界に対応する法的責任の規定の必要性を強調した⁶。

³ 欧州委員会、人工知能に関する白書—洗練と信頼への欧州のアプローチ、COM(2020) 65 final, 2020.

European Commission, White Paper on Artificial Intelligence - A European approach to excellence and trust, COM(2020) 65 final, 2020.

⁴ 欧州委員会、AI、モノのインターネット及び産業用ロボットの安全性及び法的責任の影響に関する報告書、COM(2020) 64 final, 2020.

European Commission, Report on safety and liability implications of AI, the Internet of Things and Robotics, COM(2020) 64 final, 2020.

⁵ 法的責任及び新技術に関する専門家グループ、人工知能及びその他の先端デジタル技術の法的責任に関する報告書。

Expert Group on Liability and New Technologies (2019), Report on Liability for artificial intelligence and other emerging digital technologies.

⁶ 人工知能の民事責任制度に関する欧州委員会宛の勧告を伴う 2020 年 10 月 20 日の欧州議会決議 (2020/2014(INL))。

The Directive's shortcomings in the area of emerging digital technologies were further analysed in the White Paper on Artificial Intelligence (AI)³, the accompanying report on liability for AI, the Internet of Things and robotics⁴ and the report of the Expert Group on Liability and New Technologies⁵. The European Parliament has also highlighted the need for liability rules that are adapted to the digital world, to ensure a high level of effective consumer protection and a level playing field with legal certainty for all businesses, while avoiding high costs and risks for small and medium-sized businesses (SMEs) and start-ups⁶.

PLD の見直しは、域内市場の稼働、物品の支障のない移動、市場運営者間における歪みのない競争、並びに、消費者の健康と財産の高いレベルの保護を確保しようとしている。とりわけ、この提案は：

- デジタル時代及び循環経済における製品の本質及びリスクを反映した法的責任の規定を確保すること；
- EU 内に拠点のない製造業者または輸入業者が存在することなく、非 EU の国々から直接に製品を購入するという消費者の傾向が増加していることに照らし、EU の外の製造業者から直接に購入された欠陥製品に対して法的責任を負うことのできる EU 内に拠点をもち事業者が常に存在することを確保すること；
- 製造業者、被害者及び一般消費者の正当な利益の公正なバランスを確保しつつ、複雑な案件の証明責任を緩和すること、及び、訴訟を提起する上での制限を緩和すること；並びに、
- PLD を、決定 768/2008/EC⁷ によって創設された新たな立法枠組み及び製品安全性の規定とより良く揃えることにより、そして、PLD 関連の判例法を成文化することにより、法的な確実性を確保すること；

を狙いとしている。

The revision of the PLD seeks to ensure the functioning of the internal market, free movement of goods, undistorted competition between market operators, and a high level of protection of consumers' health and property. In particular, this proposal aims to:

- ensure liability rules reflect the nature and risks of products in the digital age and circular economy;
- ensure there is always a business based in the EU that can be held liable for defective products bought directly from manufacturers outside the EU, in light of the increasing trend for consumers to purchase products directly from non-EU countries without there being a manufacturer or importer based in the EU;
- ease the burden of proof in complex cases and ease restrictions on making claims, while ensuring a fair balance between the legitimate interests of manufacturers, injured persons and consumers in general; and
- ensure legal certainty by better aligning the PLD with the new legislative framework created by Decision 768/2008/EC⁷ and with product safety rules, and by codifying PLD-related case law.

European Parliament resolution of 20 October 2020 with recommendations to the Commission on a civil liability regime for artificial intelligence (2020/2014(INL)).

⁷ 製品のマーケティングのための共通枠組みに関する、及び、理事会決定 93/465/EEC を廃止する欧州議会及び理事会の 2008 年 7 月 9 日の決定 No 768/2008/EC (OJ L 218, 13.08.2008, p. 82).

Decision No 768/2008/EC of the European Parliament and of the Council of 9 July 2008 on a common framework for the marketing of products, and repealing Council Decision 93/465/EEC (OJ L 218, 13.08.2008, p. 82).

1.2. 政策分野における既存の政策条項との一貫性

Consistency with existing policy provisions in the policy area

個々の構成国内において、PLD に基づく場合よりも多くの状況において損害賠償を求める訴訟を許容する法的責任の国内制度が存在する。より広い幅の損害に関し、より広い幅の法的責任を負う者を相手方として、訴訟が提起され得る。それらの訴訟は、製品と同様にサービスにも適用され、しばしば、訴訟を提起するためのより多くの機会を許容している。ただし、被害者は、PLD の下では要求されていない加害者の過失を証明しなければならない⁸。PLD は、無過失責任(厳格責任)の制度なので、それらの権利に影響を及ぼすことがなく、それゆえ、PLD は、より広い国内制度と一貫性がある。加えて、法的責任に関する幾つかの現行の法律文書が EU レベルで存在し、その概要は以下のとおりである。

- 物品販売法⁹並びにデジタルコンテンツ及びサービス指令¹⁰は、消費者に対し、救済の権利、すなわち、デジタルコンテンツまたはデジタルサービスを含め、物品が契約条件を満たしていない場合、または、適正に動作しない場合、交換、補修または返金の権利を与えている。PLD は、安全性の欠如によって生じた被害/損害に関する製造者の契約外の法的責任に関するものであるが、それらの法律は、**契約上の法的責任**と関係している。
- PLD の提案は、死亡、身体の被害、財産の損害、及び、データの喪失または劣化によってもたらされた物的損失に関してのみ弁償を定めているので、一般データ保護規則(GDPR)¹¹は、GDPR に違反するデータ処理によって生じた物的な損害または非物的な損害に関し、**データの処理者及び管理者の法的責任**と関係している。
- **環境の法的責任**指令¹²は、環境の損害の防止及び修復のための枠組みを定めている。同指令は、PLD の下で包摂されている私的に保有された財産権に対する損害とは別に、保護された生物種及び自然生息地に対する損害のような生態系の損害を取り扱っている。

⁸ 状況により、被害者は、被害者が過失を証明することを要しない国内レベルの厳格責任の訴訟、例えば、大半の構成国において自動車の保有者を相手方とする訴訟を提起し得る。

Depending on the circumstances, victims may also have a strict liability claim at national level for which they do not have to prove fault, for example claims against vehicle owners in most Member States.

⁹ 物品の販売のための契約と関係する一定の側面に関する指令(EU) 2019/771.

Directive (EU) 2019/771 on certain aspects concerning contracts for the sale of goods.

¹⁰ デジタルコンテンツ及びデジタルサービスの供給のための契約と関係する一定の側面に関する指令 Directive (EU) 2019/770.

Directive (EU) 2019/770 on certain aspects concerning contracts for the supply of digital content and digital services.

¹¹ 個人データの処理と関連する自然人の保護及びそのデータの支障のない移動に関する規則(EU) 2016/679 (GDPR).

Regulation (EU) 2016/679 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data (GDPR).

¹² 環境の損害の防止及び修復と関連する環境上の法的責任に関する指令 2004/35/EC.

Directive 2004/35/EC on environmental liability with regard to the prevention and remedying of environmental damage.

National liability regimes exist in each Member State that allow compensation claims in more situations than under the PLD: claims can be made against a broader range of liable persons for a broader range of damages. These claims cover services as well as products, and often allow more time to make a claim. However, injured persons have to prove the wrongdoer's fault⁸, which is not required under the PLD. The PLD, as a no-fault (strict) liability regime, does not affect these rights, so the PLD is consistent with the broader national regimes. In addition, several complementary instruments concerning liability exist at EU level and are described below.

- The Sale of Goods Act⁹ and the Digital Content and Services Directive¹⁰ give consumers the right to remedy, i.e. replacement, repair or reimbursement, when goods, including digital content or a digital service, are not in conformity with the contract or do not work properly. Those laws concern **contractual liability**, whereas the PLD is about extra-contractual liability of producers for injuries/damage caused by a lack of safety.
- The General Data Protection Regulation (GDPR)¹¹ concerns **liability of data processors and controllers** for material or non-material damage caused by data processing that infringes the GDPR, whereas the PLD proposal provides compensation only for material losses resulting from death, personal injury, damage to property and loss or corruption of data.
- The **Environmental Liability** Directive¹² sets out a framework to prevent and remedy environmental damage. It deals with ecological damage such as damage to protected species and natural habitats, as distinct from damage to privately owned property, which is covered under the PLD.

EU の製品安全性立法は、安全な製品のみが域内市場に置かれることを確保することを狙いとしている。それらの製品が部門別の立法(例:機械, 医薬品である製品, 玩具, 無線機器)に包摂される場合は、それらの製品は、それらの立法の中で定められている健康及び安全性の必須の要件を遵守しなければならない。それ以外に、それらの製品は、製品の一般的な安全性指令¹³の適用の下にあり、安全であることが要求される¹⁴。安全性の規定は、市場監視の規定¹⁵によって執行され、それは、不遵守の製品の流通を止めることにより、または、それらの製品を遵守させることにより、消費者保護を確保する。製品安全性立法は、事業者の法的責任に関する特別条項を含んでいないが、欠陥製品が損害を生じさせたときは PLD が適用されるということを示している。それゆえ、製品の安全性と製造物責任は、高いレベルの安全性を確保する物品のための単一市場の稼働を達成するための補完的な仕組みである。製品の安全性の分野においては、現在、多数の立法提案が審議中である:

- **人工知能法案**は¹⁶、高リスク AI システムが安全性の要件及び基本的な権利(例:データ統治, 透

¹³ 指令 2001/95/EC (GPSD).

Directive 2001/95/EC (GPSD).

¹⁴ 部門別の立法及び製品の一般的な安全性指令のほか、技術指向ではあるが横断的な製品安全性の立法、特に AI 法案もある。

Beyond sectoral legislation and the General Product Safety Directive, there is also technology-specific but horizontal product safety legislation, notably the proposed AI Act.

¹⁵ 市場監視に関する規則(EU) 2019/1020 によって設けられた。

Established by Regulation (EU) 2019/1020 on market surveillance.

¹⁶ 人工知能に関する統合化された規定を定める欧州議会及び理事会の規則(AI 法)の提案、

明性、人間による監視)の要件を遵守することを確保することを狙いとしている。PLD 提案は、AI システムに欠陥があり、身体への危害、財産上の損害またはデータの喪失を生じさせた場合、その AI システムの提供者に対し、または、別の製品の中に AI システムを統合する製造業者に対し、弁償を求めることを可能とする。

- 提案中の**機械規則**¹⁷及び提案中の**製品の一般的安全性規則(GPSR)**¹⁸は、既存の機械指令及び製品の一般的安全性指令を改正するものであり、それぞれの分野において、製品の安全性の分野におけるデジタル化のリスクに対処することを狙いとしているが、法的責任に対処することは狙いとしていない。GPSR 提案は、安全ではない製品のオンライン販売を取り組むべき付加的な義務をオンライン中間介在サービスプロバイダに対して負わせている。近時採択された**デジタルサービス法**は、オンライン市場を含め、オンライン中間介在サービスプロバイダに関する横断的な規定を定めている。オンラインプラットフォームが欠陥製品を製造、輸入または流通に置いたときは、そのプラットフォームは、そのような経済取引主体と同じ条件で、法的責任を負うこととなる。オンラインプラットフォームが取引業者と消費者との間の製品の販売を単に仲介する役割を果たしているのに過ぎないときは、そのプラットフォームは、デジタルサービス法¹⁹に基づく条件付きの法的責任適用除外の適用を受ける。これらの措置は、いずれも、欠陥製品に関する法的責任と関係するものではない。デジタルサービス法は、中間介在者として運営しているプラットフォームがそれに基づいて法的責任を免れ得る条件を定めている。

EU product safety legislation aims to ensure that only safe products are placed on the internal market. If they are covered by sectoral legislation (e.g. on machinery, pharmaceutical products, toys, radio equipment), they have to comply with essential health and safety requirements set out therein. Otherwise they fall under the General Product Safety Directive¹³ and are required to be safe¹⁴. Safety rules are enforced by market surveillance rules¹⁵, which ensure consumer protection by stopping non-compliant products circulating or by bringing them into compliance. Product safety legislation does not contain specific provisions on liability of businesses, but refers to the fact that the PLD applies when a defective product causes damage. Product safety and product liability are therefore complementary mechanisms for achieving a functioning single market for goods that ensures high levels of safety. A number of legislative proposals are currently under negotiation in the area of product safety:

- The draft **Artificial Intelligence Act**¹⁶ aims to ensure that high-risk AI systems comply with safety and fundamental rights requirements (e.g. data governance, transparency, human oversight). The PLD

COM(2021)206 final.

Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council laying down harmonised rules on artificial intelligence (AI Act), COM(2021)206 final.

¹⁷ COM(2021) 202 final.

¹⁸ COM(2021)346 final, GPSD 及び理事会指令 87/357/EEC と置き換わる。

COM(2021)346 final, that will replace the GPSD and Council Directive 87/357/EEC.

¹⁹ デジタルサービスのための単一市場に関する及び指令 2000/31/EC を改正する欧州議会及び理事会の規則(EU) .../..., COM(2020) 825 final.

Regulation (EU) .../... of the European Parliament and of the Council on a Single Market For Digital Services (Digital Services Act) and amending Directive 2000/31/EC, COM(2020) 825 final.

proposal will ensure that when AI systems are defective and cause physical harm, property damage or data loss it is possible to seek compensation from the AI-system provider or from any manufacturer that integrates an AI system into another product.

- The proposed **Machinery Regulation**¹⁷ and the proposed **General Product Safety Regulation**¹⁸ (GPSR), which revise the existing Machinery Directive and General Product Safety Directive, aim, in their respective fields, to address the risks of digitalisation in the area of product safety, but not liability. The GPSR proposal imposes additional obligations on online intermediary service providers to tackle the online sale of unsafe products. The recently adopted **Digital Services Act**¹⁹ sets out horizontal rules for online intermediary service providers, including online marketplaces. When online platforms manufacture, import or distribute defective products, they can be held liable on the same terms as such economic operators. When online platforms play a mere intermediary role in the sale of products between traders and consumers, they are covered by a conditional liability exemption under the Digital Services Act. None of these measures concern liability for defective products. The Digital Services Act sets out under which conditions platforms operating as an intermediary can be exempt from liability.

サイバーセキュリティの分野において, サイバーセキュリティ法²⁰及び無線機器指令²²に基づく委任された行為²¹は, サイバーセキュリティ上のリスクを低減させることを意図しているが, それらは製造業者の法的責任を規律していない。近時の**サイバー回復力法**の提案²³は, 製造業者及びソフトウェア開発者に対してサイバーセキュリティ上のリスクを低減させることを推奨するために既存の規定を基礎としているが, 法的責任には対処していない。

In the area of cybersecurity, the Cybersecurity Act²⁰ and the delegated act²¹ under the Radio Equipment Directive²² are intended to mitigate cybersecurity risks, but they do not regulate the liability of manufacturers. The recent proposal for a **Cyber-resilience Act**²³ builds on existing rules to encourage manufacturers and

²⁰ ENISA (欧州連合サイバーセキュリティ局)に関する及び情報通信技術のサイバーセキュリティ認証に関する並びに規則(EU) No 526/2013 を廃止する欧州議会及び理事会の 2019 年 4 月 17 日の規則(EU) 2019/881 (サイバーセキュリティ法), OJ L 151, 7.6.2019, pp. 15-69.

Regulation (EU) 2019/881 on ENISA (the European Union Agency for Cybersecurity) and on information and communications technology cybersecurity certification and repealing Regulation (EU) No 526/2013 (Cybersecurity Act) (Text with EEA relevance), OJ L 151, 7.6.2019, pp. 15-69.

²¹ 欧州議会及び理事会の指令 2014/53/EU の第 3 条第 3 項(d), (e)及び(f)に示す必須要件の適用と関連して同指令を補足する 2021 年 10 月 29 日の委員会委任規則(EU) 2022/30.

Commission Delegated Regulation (EU) 2022/30 of 29 October 2021 supplementing Directive 2014/53/EU of the European Parliament and of the Council with regard to the application of the essential requirements referred to in Article 3(3), points (d), (e) and (f), of that Directive.

²² 無線機器指令, 第 3 条第 3 項(e)及び第 3 条第 3 項(f).

Radio Equipment Directive 2014/53/EU, Article 3(3)(e) and Article 3(3)(f).

²³ デジタルの要素をもつ製品のサイバーセキュリティ上の横断的な要求事項に関する, 規則(EU) 2019/1020 を改正する欧州議会及び理事会の規則の提案, COM(2022) 454 final.

Proposal for a regulation of the European Parliament and of the Council on horizontal cybersecurity requirements for products with digital elements and amending Regulation (EU) 2019/1020, COM(2022) 454 final.

software developers to mitigate cybersecurity risks, but does not address liability.

循環経済に関して, 2020 年循環経済行動計画²⁴は, 二次利用, 補修, 再製及び高品質再利用のために設計された高品質, 機能的かつ安全な製品を提供するための持続的な製品の政策を公報した。この行動計画は, 欠陥製品の法的責任に関する措置を考慮していない。

As regards the circular economy, the 2020 circular economy action plan²⁴ announced a sustainable products policy to provide high-quality, functional and safe products designed for reuse, repair, remanufacturing and high-quality recycling. The action plan does not contemplate measures on liability for defective products.

非契約の**過失を基礎とする民事上の法的責任の規定を人工知能に適応させること**に関する指令案は, この提案と共に 1 つのパッケージとして採択され, 一定の AI システムが損害の発生と関係している場合において, 過失を基礎とする法的責任の国内制度に基づいて弁償を求めて提起される訴訟における情報へのアクセスを容易にし, かつ, 証明責任を緩和しようとしている。PLD に基づいて提起される訴訟と重複するところはない。

The draft Directive on adapting non-contractual **fault-based civil liability rules to artificial intelligence**, adopted as a package with this proposal, seeks to facilitate access to information and alleviate the burden of proof in compensation claims pursued under national fault-based liability regimes in cases where certain AI systems are involved in causing damage. There is no overlap with claims brought under the PLD.

1.3. 欧州連合の他の諸政策との一貫性

Consistency with other Union policies

この提案は, 欧州をデジタル時代に適合させ, 人々のために働く将来を先取る経済を構築するための欧州委員会の優先事項²⁵に沿ったものである。

This proposal is in line with the Commission's priorities to make Europe fit for the digital age and to build a future-ready economy that works for people²⁵.

デジタル技術と結びついたリスクを最小化し, かつ, 製品の安全性を向上させるため, EU は, 機械, 無線機器及び製品の一般的な安全性に関する規定を現代化しているところであり, また, 安全で信頼性のある AI システムに関する新たな規定²⁶を創設しているところである。製品が危害を生じさせた場合, 被

²⁴ 循環経済行動計画, 2020 年 3 月。

Circular economy action plan, March 2020.

²⁵ COM/2020/67 final.

²⁶ より詳しくは 1.2 節参照。

See section 1.2 for more details.

害者の弁償を求める権利が尊重されるということを被害者が信頼できること、そして、事業者が事業遂行中に直面する法的責任のリスクに関して事業者が法的確実性をもつことを確保することにより、この提案は、このデジタルバイデフォルトの現代化の過程を補完する。それらが相まって、それらの現代化の努力は、欧州が、人々の利益のために働くデジタル変革をより良く追求できるようにすべきである。それらの努力は、公正かつ競争力のある経済と摩擦のない単一市場に貢献すべきである。全ての規模及び全ての部門の会社は、同じ条件に基づいて競争でき、かつ、それらの会社の生産性及びグローバルな競争力を加速する規模でデジタルの技術、製品及びサービスを開発し、市場化し及び利用できるべきである。

In order to minimise risks linked to **digital technologies** and improve the safety of products, the EU is modernising rules on machinery, radio equipment and general product safety, as well as creating new rules on safe and trustworthy AI systems²⁶. This proposal complements this digital-by-default modernisation process by ensuring that, when products cause harm, injured persons can be confident that their right to compensation will be respected, and businesses have legal certainty about the liability risks they face when doing business. Taken together, these modernisation efforts should better enable Europe to pursue a digital transformation that works for the benefit of people. These efforts should contribute to a fair and competitive economy and a frictionless single market. Companies of all sizes and in any sector should be able to compete on equal terms and develop, market and use digital technologies, products and services at a scale that boosts their productivity and global competitiveness.

とりわけ AI に関しては、この提案は、AI システムと AI によって実現された物品が「製品」であること、そして、それゆえに PDL の適用の範囲内にあること、すなわち、そのことは、欠陥のある AI が損害を生じさせたときは、AI 以外の製品の場合と全く同じく、被害者が製造業者の過失を証明しなければならないということなく、弁償を受け得ることを意味していることを確認している。第二に、提案は、ハードウェアの製造業者だけではなく、(自律走行車両におけるナビゲーションサービスのような)その製品がどのように働かずに影響を与えるソフトウェアのプロバイダ及びデジタルサービスのプロバイダもまた、法的責任を負い得ることを明確にしている。第三に、提案は、その変更がソフトウェアのアップデートまたは機械学習によって開始される場合を含め、製造業者が既に市場に置いた製品に対してその製造業者が行った変更に関して法的責任を負い得ることを確保する。第四に、改正後の PLD は、AI システムが関与する一定の案件を含め、複雑な案件の場合及び製品が安全性の要件を遵守しなかった場合における証明責任を緩和している。そのようにすることによって、提案は、法的責任の規定を AI に適応させることを求める欧州議会からの要請²⁷の大部分に答えている。それらの変更を補完するものとして、過失を基礎とする AI の法的責任に関する指令の同時提案は、国内法に基づいて弁償を獲得するために、AI システムが損害を生じさせたことが誰かの過失だったことを被害者が証明しなければならない場合において、一定の条件に適合するのであれば、その証明責任が緩和され得ることを確保しようとし

²⁷ 人工知能の民事責任制度に関する欧州委員会宛の勧告を伴う 2020 年 10 月 20 日の欧州議会決議 (2020/2014(INL)).

European Parliament resolution of 20 October 2020 with recommendations to the Commission on a civil liability regime for artificial intelligence (2020/2014(INL)).

ている。

In respect of AI in particular, this proposal confirms that AI systems and AI-enabled goods are “products” and therefore fall within the PLD’s scope, meaning that compensation is available when defective AI causes damage, without the injured person having to prove the manufacturer’s fault, just like for any other product. Second, the proposal makes it clear that not only hardware manufacturers but also software providers and providers of digital services that affect how the product works (such as a navigation service in an autonomous vehicle) can be held liable. Third, the proposal ensures that manufacturers can be held liable for changes they make to products they have already placed on the market, including when these changes are triggered by software updates or machine learning. Fourth, the revised PLD alleviates the burden of proof in complex cases, which could include certain cases involving AI systems, and when products fail to comply with safety requirements. In doing so, it responds in large part to the calls of the European Parliament²⁷ to ensure liability rules are adapted to AI. As a complement to these changes, the parallel proposal for a directive on fault-based liability for AI seeks to ensure that, where an injured person has to prove that it was somebody’s fault that an AI system caused damage in order to obtain compensation under national law, the burden of proof can be alleviated if certain conditions are met.

循環経済に関して、製品が修正またはアップグレードされるというビジネスモデルは、欧州グリーンディール及び欧州気候変動法²⁸に沿った持続的で塵を削減する目標を達成するための EU の努力によって次第に共通かつ中心的なものとなってきている。この提案は、欠陥のある変更された製品によって生じた危害に関し、消費者が、完全な新品に関する権利と全く同じ明確さのある弁償の権利をもつことを確保することにより、また、循環型のビジネスモデルを具備するために産業界が必要としている法律上の明確性をつくり出すことにより、持続可能な製品の取り組み²⁹のような努力を強化することを狙いとしている。

For the **circular economy**, business models in which products are modified or upgraded are increasingly common and central to the EU’s efforts to achieve sustainability and waste-reduction goals in line with the European Green Deal and the European Climate Law²⁸. This proposal aims to reinforce efforts like the sustainable products initiative²⁹ by ensuring consumers have rights to compensation for harm caused by defective modified products that are just as clear as those for entirely new products and by creating the legal clarity that industry needs in order to embrace circular business models.

²⁸ 気候中立を達成するための枠組みを設け、規則(EC)No 401/2009 及び規則(EU)2018/1999 を改正する欧州議会及び理事会の 2021 年 6 月 30 日の規則(EU) 2021/1119 (OJ L 243, 9.7.2021, p. 1).

Regulation (EU) 2021/1119 of the European Parliament and of the Council of 30 June 2021 establishing the framework for achieving climate neutrality and amending Regulations (EC) No 401/2009 and (EU) 2018/1999 (OJ L 243, 9.7.2021, p. 1).

²⁹ 持続可能な製品の取り組み (europa.eu).

Sustainable products initiative (europa.eu).

2. 法的根拠, 補完性及び比例性

2. LEGAL BASIS, SUBSIDIARITY AND PROPORTIONALITY

・法的根拠

Legal basis

この提案は、指令 85/374/EEC と同様、欧州連合の機能に関する条約の第 114 条(欧州共同体設立条約の旧第 95 条, 欧州経済共同体設立条約の旧第 100 条)を根拠としている。それは、物品の支障のない移動を促進するために国内規定を整合化すること、それによって、会社に対して域内市場における均一な競争の場を創り出すこと、そして、消費者保護を確保することが提案の目的だからである。

The proposal is, like Directive 85/374/EEC, based on Article 114 of the Treaty on the Functioning of the European Union (ex-Article 95 of the Treaty Establishing the European Community, ex-Article 100 of the Treaty establishing the European Economic Community). This is because its objective is to harmonise national rules to promote free movement of goods, thereby creating a level playing field for companies in the internal market, and to ensure consumer protection.

・補完性

Subsidiarity

評価は、EU の製品安全性規定を補完するための EU の製品の法的責任の規定をもつことに付加価値があることには争がないと結論づけた³⁰。無論、欠陥製品によって被害を受けた人々への弁償に関する規定は、EU の製品安全性規定を強化する。両方のセットの規定は、共に、高いレベルの消費者保護を確保する物品のための域内市場の稼働という同じ政策目的を追求しており、また、両者共に、現代化も要求している。

The evaluation concluded that the added value of having EU product liability rules to complement EU product safety rules was uncontested³⁰. Indeed rules on compensating people harmed by defective products reinforce EU product safety rules. Both sets of rules pursue the same policy goal of a functioning internal market for goods that ensures a high level of consumer protection and they both also require modernisation.

この提案は、以下のことに関して法的確実性を提供する:すなわち、(i);どの製品、事業者及びどのタイプの損害が PLD の適用範囲内にあるのか;並びに、(ii)EU 全域にわたる製造業者と消費者との間の利益の適切なバランス。欠陥製品によって被害を受けた人々に対する弁償のための統一的な規定のセットがなければ、製造業者は、27 の異なるセットの規定と直面することになるだろう。このことは、異なるレベルの消費者保護と、異なる構成国からの事業者間の歪みのある競争を導くことだろう。

³⁰ 製造物責任指令の評価, SWD(2018)157, p. 60.
Evaluation of Product Liability Directive, SWD(2018)157, p. 60.

This proposal will provide legal certainty about: (i) what products, businesses and types of damage fall within the PLD's scope; and (ii) the appropriate balance of interests between manufacturers and consumers across the EU. Without a uniform set of rules for compensating people harmed by defective products, manufacturers would be faced with 27 different sets of rules. This would lead to different levels of consumer protection and distorted competition among businesses from different Member States.

・比例性

Proportionality

この提案は、影響評価の第 8 節で説明されているように、産業界の利益と消費者の利益との間の注意深いバランスを得ている。提案は、どの製品とどの事業者が無過失責任の適用を受けるのかに関し、法的確実性を提供している。提案は、非 EU の製造業者を含め、全ての事業者に対し、法的責任を負うことを避けるため、EU の市場には安全な製品のみを置くことも推奨する。このことは、製品の安全性を強化することになる。

This proposal strikes a careful balance between the interests of industry and consumers, as explained in Section 8 of the impact assessment. The proposal provides legal certainty on what products and businesses are covered by no-fault liability. It will also encourage all businesses, including non-EU manufacturers, to place only safe products on the EU market in order to avoid incurring liability. This will in turn reinforce product safety.

提案は、人々に危害を与えた欠陥製品が有形物であれデジタルであれ、同じ保護を人々が享受することも確保する。ソフトウェアプロバイダ、製品に大きく修正した事業者、権限のある代理人及びフルフィルメントサービスプロバイダを明示で含めるために EU の製品の法的責任の制度の適用範囲を拡大することによって、被害者は、被った損害が弁償されるより良い機会をもつことになり、また、事業者の間に均一の競争の場が設けられることになる。データの喪失、破壊または劣化による物的損失を包摂することにより、提案は、デジタル時代におけるデータの重要性を認識している。ただし、提案は、必要なところを超えることがなく、それゆえ、プライバシーまたは差別のような、別の立法の下で取り扱われるほうがより適切であるような別のタイプの危害には対処しない。

The proposal will also ensure that people enjoy the same protection no matter whether the defective product that harms them is tangible or digital. By enlarging the scope of the EU's product liability regime to explicitly include software providers, businesses that make substantial modifications to products, authorised representatives and fulfilment service providers, injured persons will have a better chance of being compensated for damage suffered, and a level playing field will be established between businesses. By covering material losses due to the loss, destruction or corruption of data, the proposal recognises the importance of data in the digital age. However, the proposal does not go beyond what is necessary and therefore does not address other types of harm, such as privacy or discrimination, which would be more appropriately dealt with under other legislation.

提案は、より大きな法的確実性を創り出し、そして、EU 全域にわたるより同等なレベルの消費者保護を達成する。複雑な案件においては、証明責任は、被害者と製造業者との間でより公正に分担されることになり、弁償を求める訴訟を勝訴にする機会を増加させる。ただし、製造業者をより高い法的責任のリスクに大きく晒すことになるであろうし、また、技術革新を阻害し、潜在的により高い製品価格を導き、革新的な製品へのアクセスを低下させ得るので、証明責任の転換は行われない。

The proposal will also create greater legal certainty and achieve a more equal level of consumer protection across the EU. The burden of proof will be more fairly shared between injured persons and manufacturers in complex cases, increasing the chances of enforcing a successful compensation claim. However, there will be no reversal of the burden of proof, as this would expose manufacturers to significantly higher liability risks and could hamper innovation, leading also to potentially higher product prices and reduced access to innovative products.

・法律文書の選択

Choice of instrument

提案は、指令の方式をとる。それは、構成国に対し、提案の規定を国内制度の中に継ぎ目なく具備するための柔軟性を与える。提案の規定が国内民法典と緊密な相互関係をもつことと、国内法制度と深く統合されることに鑑み、このことは重要なことである。この提案は、PLD 全体を置き換えようとしている。ほとんど全ての条項において修正の必要性があることに照らし、改正または一部改正の行為によって PLD を変更することは、適切ではないと思われる。

The proposal takes the form of a directive, which gives Member States flexibility to seamlessly embed its rules into national systems. This is important, given that its rules interact closely with national civil codes and are deeply integrated into national legal systems. This proposal seeks to replace the PLD entirely. Changing the PLD by way of recast or amending act was deemed inappropriate in light of the need for changes in almost every article.

3. 事後評価、利害関係者とのコンサルテーション及び影響評価の結果

RESULTS OF EX-POST EVALUATIONS, STAKEHOLDER CONSULTATIONS AND IMPACT ASSESSMENTS

・事後評価／既存の立法との適合性の点検

• Ex-post evaluations/fitness checks of existing legislation

2018 年の PLD の評価³¹は、PLD が、全体としては実効的かつ適正な法律文書であるが、幾つかの欠

³¹ 製造物責任指令の評価, SWD(2018)157.

点をもつと結論づけた(1.1 節参照)。

The evaluation of the PLD³¹ in 2018 concluded that the PLD was on the whole an effective and relevant instrument, but had several shortcomings (see section 1.1).

それらの結論は、この提案を支える影響評価の準備において検討の対象とされた。

These findings were taken on board in the preparation of the impact assessment supporting this proposal.

・利害関係者とのコンサルテーション Stakeholder consultations

この提案を準備する際、欧州委員会は、EU 及び国内の消費者団体及び市民社会組織、産業界の団体、事業者、保険の団体、法律事務所、学術上の専門家、公衆及び国内機関を含め、幅広い利害関係者から意見聴取した。コンサルテーション活動は、事前影響評価³²、291 の回答が寄せられた 12 週間にわたる集中パブリックコンサルテーション、利害関係者ワークショップ、構成国とのワークショップ、並びに、独立のコンサルタントによって実施された利害関係者との的を絞ったコンサルテーション及びインタビューを含んでいた。

In preparing this proposal, the Commission consulted a broad range of stakeholders, including EU and national consumer associations and civil society organisations, industry associations, businesses, insurance associations, legal firms, academic experts, members of the public, and national authorities. The consultation activities included an inception impact assessment³², a 12-week dedicated public consultation to which 291 responses were submitted, stakeholder workshops, a workshop with Member States, as well as a targeted consultation and interviews with stakeholders carried out by an independent consultant.

PLD の見直しの個々の特定の目的に関する利害関係者からの入力 of の要旨は、以下のとおり提供される:

- **デジタル時代及び循環経済における製品の本質及びリスクを反映する法的責任の規定を確保するという目的**
 - 大半の利害関係者は、ソフトウェアが PLD の適用範囲内にある製品であることを明確化することに賛成だった。ただし、産業界の利害関係者の多数意見は、PLD の立法による見直しではなく拘束力のないガイドラインによってこのことを明確化することを示唆した。サイバーセキュリティ上の脆弱性をもつことを理由にして製品が欠陥をもつと判断され得ることに

Evaluation of Product Liability Directive, SWD(2018)157.

³² 民事上の法的責任—法的責任をデジタル時代及び人工知能に適応させる(europa.eu).

Civil liability – adapting liability rules to the digital age and artificial intelligence (europa.eu).

については、全ての利害関係者グループの中で広範な同意が存在した。パブリックコンサルテーションの回答者の 70%は、そのような脆弱性と取り組むために必要なソフトウェアのセキュリティ上のアップデートをしないことについて製造業者が法的責任を負い得ることに賛成だった。

- 産業界の利害関係者は、データ保護の違反を理由とする無過失の法的責任を PLD の中に含めることには反対だった。一部の者は、そのような違反は GDPR のような別の法律に基づいて既に弁償され得ることを理由としていた。ただし、消費者団体、行政機関及び NGO は、これを含めることにより賛成の意見だった。

- **EU の外の製造者からもたらされた欠陥製品に関して EU 内に拠点をもち法的責任を負う者が常に存在することを確保するという目的**

パブリックコンサルテーションにおいて、全回答者の 64%は、EU に拠点のある製造業者または輸入業者が存在しない場合において非 EU 国から直接に購入された欠陥製品が損害を生じさせた場合には PLD が消費者保護を確保する必要があることに賛成または強く賛成だった。非 EU の製造業者の権限のある代理人、フルフィルメントサービスプロバイダまたはオンライン市場が法的責任を負うことがあり得べきか否かに関しては、意見が分かれた。

- **製造者と消費者との間の公正なバランスを確保しつつ、複雑な案件における証明責任を緩和し、訴訟を提起する制限を緩和するという目的**

- パブリックコンサルテーションにおいて、回答者の 77%は、被害者の証明責任との関係において、技術的に複雑な製品が困難をつくり出していると判断した。そのパーセンテージは、事業者及び産業界の団体の中におけるもの (38%) よりも、消費者団体、NGO 及び公衆の中におけるもの (95%) がはるかに高かった。産業界の利害関係者は、過激な選択肢であり技術革新を阻害し得るものとそれらの利害関係者が判断した証明責任の転換よりも、情報開示義務と複雑な案件における証明責任の緩和に対して受容的だった。産業界の団体、消費者団体及び法律専門家は、PLD の技術中立的なアプローチの維持に強く賛成した。利害関係者の多数意見は、開発リスクの抗弁を削除することに反対だった。
- 消費者団体、NGO 及び公衆は、500 ユーロ未満の額の財産上の損害の弁償を退ける規定を削除することに賛成であり、また、製造業者が欠陥製品を市場に置いてからその製品に関して法的責任を負う期間を 10 年間とすることに賛成だった。産業界の利害関係者は、制限を変更しないで維持することに賛成だった。

A summary of stakeholder input on each specific objective of the revision of PLD is provided below.

- **Objective to ensure liability rules reflect nature and risks of products in the digital age and the circular economy**

- Most stakeholders were in favour of clarifying that software is a product that falls within the scope of the PLD. However, a majority of industry stakeholders suggested clarifying this through non-binding guidelines rather than through the legislative revision of the PLD. There was a broad consensus among all stakeholders groups that a product could be considered defective for having cybersecurity vulnerabilities. 70% of respondents in the public consultation were in favour of the possibility of holding manufacturers liable for failing to provide software security updates necessary

to tackle such vulnerabilities.

- Industry stakeholders were opposed to including no-fault liability for data protection infringements in the PLD, in part because such infringements can already be compensated under other laws like the GDPR. However, consumer organisations, public authorities and NGOs were more in favour of including this.

- **Objective to ensure there is always an EU-based liable person for defective products bought from producers outside the EU**

In the public consultation, 64% of all respondents agreed or strongly agreed that the PLD needs to ensure consumer protection if defective products bought directly from non-EU countries cause damage where there is no EU-based manufacturer or importer. Views diverged on whether it should be possible to hold the authorised representative of a non-EU manufacturer, the fulfilment service provider or an online marketplace liable.

- **Objective to ease the burden of proof in complex cases and ease restrictions on making claims, while ensuring a fair balance between manufacturers and consumers**

- In the public consultation, 77% of respondents considered that technically complex products created difficulties in respect of the injured person's burden of proof. The percentage was considerably higher among consumer organisations, NGOs and members of the public (95%) than among business and industry organisations (38%). Industry stakeholders were more open to information disclosure obligations and easing the burden of proof in complex cases than to reversing the burden of proof, which they considered a radical option that would harm innovation. Most stakeholders from industry organisations, consumer organisations and legal experts were strongly in favour of retaining the PLD's technology-neutral approach. A majority of stakeholders were opposed to removing the development risk defence.
- Consumer organisations, NGOs and member of the public were in favour of removing the rule that prevents compensation of property damage valued below EUR 500 and were in favour of lengthening the 10-year period for which manufacturers remain liable for a defective product after placing it on the market. Industry stakeholders were in favour of keeping the restrictions unchanged.

・専門知識の収集と利用

Collection and use of expertise

提案の準備は、とりわけ、2 つの独立した調査研究によって情報提供された：一方は評価³³の一部として準備され、他方は影響評価³⁴の一部として準備された。欧州委員会は、2018 年～2020 年の法的責任及び新技術に関する専門家グループを通じて、学術団体、消費者団体、産業界及び国内機関から、専

³³ EY, Technopolis, VVA (2018), 製造物責任指令の評価を伴う調査研究。

EY, Technopolis, VVA (2018), Study accompanying the Evaluation of Product Liability Directive.

³⁴ CSES with Wavestone, CSIL (2022), 製造物責任指令の見直しに関する影響評価の調査研究。

CSES with Wavestone, CSIL (2022), Impact assessment study on the revision of Product Liability Directive.

門家の助言も集めた。

The preparation for the proposal was informed in particular by the two independent studies: one prepared as part of the evaluation³³ and the other as part of the impact assessment³⁴. The Commission also gathered expert advice from academia, consumer groups, industry and national authorities through the 2018-2020 Expert Group on Liability and New Technologies.

法的な分析は、1985 年以降に出された判例法、とりわけ、欧州連合司法裁判所(CJEU)からの豊富な収集、及び、多数の出版物³⁵を基礎としている。

The legal analysis is based on a rich collection of case-law delivered since 1985, in particular from the Court of Justice of the European Union (CJEU), and on many publications³⁵.

・影響評価

Impact assessment

この提案は、欧州委員会の「より良い規制」運用指針に沿って準備された影響評価(SWD[xxxx])によって支えられている。その影響評価報告書は、規制精査委員会による評価を受け、積極意見を受けた。その影響評価報告書は、精査委員会のコメントを考慮に入れ、とりわけ、以下のことをより良く説明することによって、改訂された:すなわち、特定された問題の範囲、製品と関連する危害に対する製品安全性の規定の影響、訴訟事件のベースラインの想定、利害関係者グループによって選好された意見の影響、及び、SMEs に関する取り組みの適切さである。

This proposal is supported by an impact assessment (SWD[xxxx]), prepared in line with the Commission's 'Better Regulation' guidelines. The impact assessment report was reviewed by the Regulatory Scrutiny Board and received a positive opinion. The impact assessment report was revised to take into account the Board's comments, in particular by better explaining: the scope of the problems identified, the impact of product safety rules on product-related harm, the baseline estimates of cases, the impacts of the preferred option by stakeholder group, and the relevance of the initiative for SMEs.

訴訟がないというベースラインのシナリオとは別に、影響評価は、デジタル時代及び循環経済と関連する第一の問題に対処するための 3 つの選択肢を特定し、また、弁償を獲得すること及び弁償の訴訟を提起することの障壁に関する第二の問題に対処するための 2 つの選択肢を特定した。

- **選択肢 1a** は、その製品の運用のためにソフトウェアまたはデジタルサービスを必要とする製品

³⁵ CSES with Wavestone, CSIL (2022), 製造物責任指令の見直しに関する影響評価の調査研究の別紙 6 の中にある文献目録参照。

See bibliography in Annex 6 of CSES with Wavestone, CSIL (2022), Impact assessment study on the revision of Product Liability Directive.

の製造業者が指令の下で法的責任を負い得ることを確保するだろう。有形のコンポーネントの場合と全く同様に、それらの無形のデジタル要素のプロバイダは、製造業者と共同でまたは個別に法的責任を負い得る。しかし、この選択肢の下においては、スタンドアロンのソフトウェアの製造業者は、PLD に基づく法的責任を負わないだろう。

- **選択肢 1b** は、選択肢 1a を基礎として構築されており、かつ、それに加えて、この選択肢は、製品に付加される第三者のソフトウェアまたは (医療機器のスマートフォンアプリのような) それ自体として危害を生じさせ得るスタンドアロンのソフトウェアを含め、それ自体が製品として、全ての関連ソフトウェアを含めるだろう。製品を大きく修正し、それを市場に戻した事業者もまた、指令の下で法的責任を負うだろう。この選択肢の下において、EU 内に輸入業者が存在しないときは、非 EU の製造者の権限のある代理者またはフルフィルメントサービスプロバイダも法的責任を負うことがあり得る。
- **選択肢 1c** は、選択肢 1b の措置を含めており、かつ、それに加えて、基本的な権利に影響を与えるソフトウェアを含めるだろう。(例えば、AI 求人ソフトウェアによる) データ保護の違反、プライバシー侵害または差別のような、基本的な権利の侵害から生ずる損害は、弁償されるだろう。
- **選択肢 2a** は、以下のものを整合化することにより、消費者の証明責任を緩和するだろう: すなわち、(i) どの場合に、裁判所内において被害者に対して必要な技術情報を開示することを製造者が義務づけられるかに関する規定; 並びに、(ii) 法的責任の証明が非常に困難な複雑な案件において特に、ある製品に確かに欠陥があった、または、その欠陥が確かに損害を生じさせたと推定するための国内裁判所にかかる条件。選択肢 2a は、(財産損害の閾値を削除することにより、及び、法的責任の期間を長くすることにより) 訴訟を提起することの制限を軽減するだろう。
- **選択肢 2b** は、ある製品が損害を生じさせたときは、その製品に欠陥がなかったこと、及び、損害を生じさせなかったことを証明しなければならないのは製造者であるようにするため、証明責任を転換するだろう。製品の欠陥が最新技術によって発見不可能だった場合において製造者を法的責任の適用除外とする開発リスクの抗弁は、削除されるだろう。選択肢 2b は、訴訟の提起の制限 (閾値及び期間制限) を更に軽減するだろう。

Besides the baseline scenario of no action, the impact assessment identified 3 options to address the first problem relating to the digital age and circular economy, and 2 options to address the second problem on obstacles to getting compensation and making compensation claims.

- **Option 1a** would ensure that manufacturers of products for which software or digital services are necessary for them to operate would be liable under the Directive. Just like for tangible components, the providers of those intangible digital elements would be jointly and severally liable with the manufacturer. But under this option, producers of standalone software would not be liable under the PLD.
- **Option 1b** would build on option 1a and, in addition, it would include all relevant software as a product in its own right, including 3rd-party software added to a product or standalone software that itself may cause harm (such as a medical device smartphone app). Businesses that substantially modify a product and place it back on the market would also be liable under the Directive. Under this option it would also be possible to hold a non-EU producer's authorised representative or fulfilment service provider liable when no importer is present in the EU.
- **Option 1c** would include the measures of option 1b and, in addition, would include any software with

implications for fundamental rights. Damage resulting from fundamental rights infringements, such as data protection breaches, privacy infringements or discrimination (e.g. by AI recruitment software) would be compensable.

- **Option 2a** would ease the burden of proof on consumers by harmonising: (i) rules on when producers are obliged to disclose necessary technical information to the victim in court; and (ii) conditions for national courts to presume that a product was indeed defective or that the defect did indeed cause the damage, especially in complex cases where proving liability is very difficult. Option 2a would reduce restrictions on making claims (by removing the property-damage threshold and lengthening the period of liability).
- **Option 2b** would reverse the burden of proof, so that if a product causes damage, it would be the producer who must prove the product was not defective and did not cause the damage. The development risk defence, which exempts producers from liability when the defectiveness of a product was not discoverable according to state-of-the-art knowledge, would be removed. Option 2b would further reduce restrictions on making claims (thresholds and time limits).

影響評価は、選択肢 1b 及び選択肢 2b の組み合わせが好ましい選択肢の組み合わせであると特定した。

The impact assessment identified options 1b and 2a as the preferred combination of options.

選択肢 1b は、どの製品及び製造者が無過失責任の適用を受けるかに関する法的確実性を提供し、かつ、非 EU の製造者を含め、全ての製造者に対し、法的責任を負うことを避けるため、EU の市場には安全な製品のみを置くことを推奨する。この選択肢は、製品の安全性を強化し、かつ、積極的経済的影響及び社会的影響をもつ。この選択肢は、欠陥が製品のデジタルのコンポーネントと関係しているか有形のコンポーネントと関係しているかに拘わらず、欠陥製品によって消費者が危害を受けた場合、及び、欠陥のあるスタンドアロンのソフトウェアそれ自体によって消費者が危害を受けた場合、同じ保護を受けることも確保する。ソフトウェアプロバイダ、権限のある代理者及びフルフィルメントサービスプロバイダを指令の適用範囲内に入れることにより、(指令の「無過失責任」の原則のゆえに)製造者の過失を被害者が証明する必要がないので、危害の被害者は、弁償を得るより良い機会をもつことになる。循環ビジネスモデルと関連するより明確な法的責任の規定は、法的な確実性をもたらし、それゆえ、そのようなビジネスモデルの促進を助け、そして、環境に対して積極的影響をもつことになる。選択肢 1b による場合、被害者に対する弁償の年総額は、ベースラインと比較して 15 万ユーロと 2213 万ユーロの間まで増加すると予測されている。これを言い換えると、ベースラインと比較して 435 万ユーロと 869 万ユーロの間と予測される製造者の年間保険料の若干の増加となる。

Option 1b will provide legal certainty on what products and producers are covered by no-fault liability and will encourage all producers, including non-EU producers, to place only safe products on the EU market to avoid incurring liability. This reinforces product safety and will have positive economic and social impacts. It will also ensure that consumers enjoy the same protection when they are harmed by defective products regardless of whether the defect concerned the product's digital or tangible components and when they are harmed by

defective standalone software itself. By explicitly bringing software providers, authorised representatives and fulfilment service providers into the scope of the Directive, victims of harm will have a better chance of getting compensation because they will not have to prove the fault of the producer (due to the Directive's "no-fault liability" principle). Clearer liability rules with regard to circular business models will bring legal certainty and therefore help promote such business models, and so will have a positive environmental impact. All in all, with option 1b, annual compensation for injured persons is expected to increase by between EUR 0.15 million and 22.13 million compared to the baseline. This would translate into a small increase in annual insurance premiums for producers, estimated between EUR 4.35 million and 8.69 million compared to the baseline.

選択肢 2a は、より大きな法的確実性をつくり出し、かつ、EU 全域にわたるより同等なレベルの消費者保護を達成し、それゆえ、積極的経済的影響及び社会的影響をもつ。証明責任は、より複雑な案件において、被害者と製造者との間でより公正に分配されることになる。このことは、そのような案件において弁償を求める訴訟を勝訴にする機会を増加させる。訴訟の提起を妨げる比例的でない障碍は、削減される。選択肢 2a による場合、被害者に対する弁償の年総額は、ベースラインと比較して 20 万ユーロと 4354 万ユーロの間まで増加すると予測されている。これを言い換えると、ベースラインと比較して 1435 万ユーロと 2871 万ユーロの間と予測される製造者の年間保険料の若干の増加となる。

Option 2a will create greater legal certainty and achieve a more equal level of consumer protection across the EU, hence having a positive economic and social impact. The burden of proof will be shared more fairly between injured persons and producers in more complex cases. This will increase the chances of enforcing a successful compensation claim in such cases. Disproportionate obstacles to making claims will be reduced. All in all, with option 2a, annual compensation for injured persons is expected to increase by between EUR 0.20 million and 43.54 million compared to the baseline. This would translate into a small increase in annual insurance premiums for producers, estimated at between EUR 14.35 million and 28.71 million compared to the baseline.

好ましい選択肢は、国連の持続的な開発目標 (SDGs) に貢献し、とりわけ、被害者の健康及び良好な生存状態に対する積極的社会的影響のゆえに SDG3 (健康な生活及び良好な生存状態)、そして、大きな修正が行われた場合の製品の安全性を向上させることにより SDG12 (責任ある消費と生産) に貢献する。

The preferred option will contribute to the UN sustainable development goals (SDGs), in particular to SDG 3 (healthy lives and well-being) due to its positive social impacts on victims' health and well-being, SDG 9 (fostering innovation) by providing legal certainty for businesses to innovate and SDG 12 (responsible consumption and production) by improving product safety when substantial modifications are made.

- ・ 規制上の適合性及び簡素化
Regulatory fitness and simplification

PLD の評価は、現行の行政上の負担は非常に低いものであり、簡素化の必要がないと結論づけた。法的責任の規定をデジタル時代及び循環経済に適応させることは、事業者及び消費者に対し、新たな行政上のコストをつくり出さない。

The evaluation of the PLD found the current administrative burden to be very low, with no need for simplification. Adapting liability rules to the digital age and circular economy will not create new administrative costs for businesses or consumers.

提案は、SMEs が革新的であることを困難とし得る措置、または、SMEs 技術革新を吸収することをより困難にするかもしれない付加的な費用負担をつくり出し得る措置を回避することにより、産業界の利益と消費者の利益との間の公正なバランスを得ようとしている。欠陥製品による被害者への適正な弁償は法的責任を負う会社の規模に応じて別異に行われ得ないので、提案は、マイクロ企業を適用除外とせず、SMEs のための特別の緩和措置を含めている。そのようにすることは、類似の製品を販売する会社が異なる法的責任の規定と直面するとすれば、市場で競争する者間の競争を歪めることになるだろう。

The proposal seeks to achieve a fair balance of interests between industry and consumers, in particular by avoiding measures that could make it difficult for SMEs to innovate or create additional costs that might be more difficult for SMEs to absorb. The proposal does not exempt micro-enterprises nor does it include specific mitigation measures for SMEs, because proper compensation for persons injured by defective products cannot be made dependent on the size of the liable company. Doing so would distort competition between market players if companies selling similar products faced different liability rules.

・基本的な権利

Fundamental rights

訴訟を提起することの制限を削減すること、及び、複雑な案件における証明責任を緩和することは、欧州連合基本権憲章の第 47 条の下で保障されている権利である実効性のある救済の権利を強化するだろう。

Reducing restrictions on making claims and easing the burden of proof in complex cases would strengthen the right to an effective remedy, a right guaranteed under Article 47 of the Charter of Fundamental Rights of the European Union.

4. 予算上の影響

BUDGETARY IMPLICATIONS

この提案は、EU の予算に対する影響をもたない。

This proposal does not have any implications for the EU budget.

5. その他の要素

OTHER ELEMENTS

・実装計画並びに監視、評価及び報告の手配

Implementation plans and monitoring, evaluation and reporting arrangements

構成国は、この指令の発効の後 12 か月以内に指令を国内法化しなければならない。かつ、欧州委員会に対し、国内執行措置を通知しなければならない。欧州委員会は、構成国に対して指令を実装するための技術的な支援を提供する準備を終えている。

Member States must transpose the Directive 12 months after it enters into force and communicate the national execution measures to the Commission. The Commission stands ready to provide technical support to Member States to implement the Directive.

欧州委員会は、指令の発効の 6 年後、指令の適用及び国内法化を見直し、かつ、それが適切なときは、立法の改正を提案する。

The Commission will review the application and transposition of the Directive 6 years after it enters into force and propose, where appropriate, legislative amendments.

・説明文書

Explanatory documents

提案された指令は、民事上の法的責任の法律を整合化し、実体規定と手続規定を含めている。構成国は、指令を国内法化するために異なるタイプの法律文書を用いる。それゆえ、構成国の国内法化措置を通知する際、説明文書に関する構成国と欧州委員会の 2011 年 9 月 28 日の共同政治宣言³⁶に従い、構成国が、指令の部分とそれに対応する国内法化文書の部分との関係を説明する 1 または複数の文書を含めるべきものとするのが正当化される。

The proposed Directive harmonises civil liability law, and contains both substantive and procedural rules. Member States might use different types of legal instruments to transpose it. It is therefore justified that when notifying their transposition measures, Member States should include one or more documents explaining the relationship between the parts of the Directive and the corresponding parts of the national transposition

³⁶ 説明文書に関する構成国と欧州委員会の 2011 年 9 月 28 日の共同政治宣言, OJ C 369, 17.12.2011, p. 14. Joint Political Declaration of 28 September 2011 of Member States and the Commission on explanatory documents OJ C 369, 17.12.2011, p. 14.

instruments, in accordance with the Joint Political Declaration of 28 September 2011 of Member States and the Commission on explanatory documents.³⁶

・提案の個別の条項の詳細な説明

Detailed explanation of the specific provisions of the proposal

第 I 章—総則的な条項

Chapter I – General provisions

第 I 章は、提案の対象事項及び適用範囲を定義し、また、提案の中で使用されている用語を定義している。提案は、就中、「製造業者」及び「市場に置く」の定義、決定 768/2008/EC³⁷によって創設された新たな立法枠組みの中にある定義を基礎とすることにより、製造物責任の用語を欧州連合の製品安全性枠組みに沿うものとしている。提案は、ソフトウェア及びデジタルで製造されるファイルを製品の定義の中に含めることによって、そして、関連サービスが製品のコンポーネントとして取り扱われるべき場合を明確化することによって、デジタル時代における製品のリアリティに対しても、技術的に中立的な態様で対応する。提案は、データの喪失または劣化を含めるため、弁償を受けることのできる損害の概念も拡張する。

Chapter I defines the subject matter and scope of the proposal, as well as defining the terms used in the proposal. It brings product liability terminology in line with the Union's product safety framework by basing definitions, inter alia of 'manufacturer' and 'placing on market', on the definitions in the new legislative framework created by Decision 768/2008/EC³⁷. It also responds to the reality of products in the digital age, in a technology-neutral manner, by including software and digital manufacturing files within the definition of product and by clarifying when a related service is to be treated as a component of a product. It also expands the notion of compensable damage to include the loss or corruption of data.

第 II 章—欠陥製品の法的責任に関する特別条項

Chapter II – Specific provisions on liability for defective products

第 II 章は、欠陥製品によって生じた損害に対する経済取引主体の法的責任、及び、それに基づいて自然人が弁償を受ける権利をもつ条件を規律する規定を定める。

- 製品が欠陥のあるものか否か—換言すると、一般公衆が期待できる安全性をその製品が提供したか否か—を判定するためのテストは、PLD の下にあるテストと実質的に同じである。ただし、デジタル時代における製品の本質が変化しつつあることを反映するため、また、CJEU の判例法を

³⁷ 製品のマーケティングのための共通枠組みに関する、及び、理事会決定 93/465/EEC を廃止する欧州議会及び理事会の 2008 年 7 月 9 日の決定 No 768/2008/EC (OJ L 218, 13.08.2008, p. 82).

Decision No 768/2008/EC of the European Parliament and of the Council of 9 July 2008 on a common framework for the marketing of products, and repealing Council Decision 93/465/EEC (OJ L 218, 13.08.2008, p. 82).

反映するため、製品の相互接続性または自己学習機能のような要因が、欠陥性を評価する際に裁判所によって考慮に入れられるべき要因の非網羅的なリストに加えられた。

- 欠陥製品に関して法的責任を負い得る経済取引主体の幅は、欧州連合の外で製造され欧州連合の市場に置かれる製品の重要性が大きくなっていることを考慮に入れ、かつ、その者に対して弁償を求める訴訟が提起され得る経済取引主体が欧州連合内に常に存在することを確保する。デジタルサービス法が、オンラインプラットフォームが適用除外から受益しない場合に限定して法的責任の条件を定めているので、提案は、デジタルサービス法に基づく法的責任の条件付きの適用除外に影響を及ぼさない。更に、この提案は、ある者が欠陥製品によって危害を受け、弁償を求めるという特別の場合、すなわち、デジタルサービス法の適用のないシナリオのみを対象としている。提案は、循環経済ビジネスモデルの過程におけるような、製品の修正を行う経済取引主体が法的責任を負い得る場合も明確化している。
- 証明責任は被害者の側にあり、被害者は、被害者が被った損害、その製品の欠陥、及び、それら 2 つの間の因果関係を証明しなければならない。ただし、特に複雑な案件において、被害者が直面する検討課題に照らし、産業界の利益と消費者の利益との間の公正なバランスをとるため、その証明責任が緩和される。
- 経済取引主体は、PLD に基づくものとして、経済取引主体が証明責任を負う一定の条件に関し、法的責任の適用除外を受ける資格をもつ。その適用除外は、デジタル時代における製品の能力を考慮に入れるため、製品が市場に置かれた後に変化することまたは修正されることに適応させられる。欧州連合全域にわたる製造業者の均一な競争の場の利益、及び、統一的な消費者保護の利益において、科学上及び技術上発見できない欠陥に関して製造業者に与えられる適用除外は、全ての構成国において適用されるべきであり、また、PLD に基づいて委任できることは継続されるべきではない。

Chapter II lays down the rules governing the liability of economic operators for damage caused by defective products and the conditions under which natural persons have a right to compensation:

- The test for determining whether a product is defective – i.e. whether the product provided the safety which the public at large is entitled to expect – is substantively the same as under the PLD. However, in order to reflect the changing nature of products in the digital age, and to reflect case law of the CJEU, factors such as the interconnectedness or self-learning functions of products have been added to the non-exhaustive list of factors to be taken into account by courts when assessing defectiveness.
- The range of economic operators that can be held liable for defective products takes into account the growing significance of products manufactured outside the Union that are placed on the Union market, and ensures that there is always an economic operator in the Union against whom a compensation claim can be made. The proposal does not affect the conditional liability exemption under the Digital Services Act, because it sets out conditions for liability only in cases in which an online platform does not benefit from the exemption. Moreover, this proposal targets only the specific case in which a person is harmed by a defective product and seeks compensation, a scenario not covered by the Digital Services Act. It also clarifies when economic operators who make modifications to a product, such as in the context of circular economy business models, can be held liable.
- The burden of proof is on injured persons, who have to prove the damage they have suffered, the

defectiveness of the product and the causal link between the two. However, in light of challenges faced by injured persons, especially in complex cases, the burden of proof is eased in order to achieve a fair balance of industry and consumer interests.

- Economic operators are entitled, as under the PLD, to be exempted from liability on certain conditions for which they carry the burden of proof. The exemptions are adapted to take into account the capacity of products in the digital age to change or be changed after they are placed on the market. In the interests of a level playing field for manufacturers across the Union as well as uniform consumer protection, the exemption afforded to manufacturers for scientifically and technically undiscoverable defects should apply in all Member States and the possibility under the PLD to derogate should not be continued.

第三章－法的責任に関する総則的な条項

Chapter III – General provisions on liability

第三章は、より総則的な法的責任の規定を定める。それらの規定は、現行の PLD の規定を緊密に基礎としている。その規定は、法的責任を負う複数の者が存在する場合、それらの者が共同して法的責任を負う場合と個別に法的責任を負う場合があることを定めている。規定は、欠陥製品が損害を生じさせた場合、第三者の寄与行為が製造業者の法的責任を軽減しないことを定めているが、被害者の寄与行為は、そのようにし得る。消費者保護にとって重要なこととして、法的責任は、契約または他の法律によって排除または制限され得ない。それゆえ、弁償額の上限または下限を定めることのいずれもが許容されない。訴訟を開始するための 3 年の期間制限は、PLD と比較して何も変更されないままである。経済取引主体は、その製品を市場に置いた後 10 年間は欠陥製品の法的責任を負うが、原告は、人身被害の症状の発現が遅い場合には、例えば、欠陥化学製品または欠陥食用製品の摂取の後、付加的な 5 年間を享受する。

Chapter III lays down liability rules of a more general nature, which are closely based on those of the current PLD. It stipulates that if there are two or more liable persons, they are liable jointly and severally. It also stipulates that if a defective product causes damage, the contributory actions of third parties do not reduce the liability of the manufacturer, whereas the contributory actions of the injured person may do so. Importantly for consumer protection, liability cannot be excluded or limited by contract or other laws. It is therefore also not allowed to set either maximum or minimum financial ceilings for compensation. The 3-year time limit for initiating proceedings remains unchanged compared to the PLD. Economic operators are liable for defective products for a 10-year period after placing the product on the market, but claimants will enjoy an additional 5-year period in cases where the symptoms of personal injury are slow to emerge, for example following ingestion of a defective chemical or food product.

第四章－最終規定

Chapter IV – Final provisions

構成国は、製造物責任と関連する裁判所の判断を公表することを要求し、それによって、別の国内裁判所が、製造物責任規定のより整合化された解釈の利益において、それらの判断を考慮に入れ得るよ

うにする。それらの透明性の措置はまた、発効の 6 年後に欧州委員会が実施する見直しを容易にする。国内法化及び発効に関する標準的な条項とは別に、第IV章もまた、PLD の廃止も定め、かつ、移行措置を定めている。

Member States will be required to publish court judgments relating to product liability so that, in the interests of a more harmonised interpretation of the product liability rules, other national courts can take these judgments into account. These transparency measures will also facilitate the review that the Commission will undertake 6 years after entry into force. Besides standard provisions on transposition and entry into force, Chapter IV also provides for the repeal of the PLD and sets out transitional measures.

欠陥製品の法的責任に関する欧州議会及び理事会の指令の提案

Proposal for a DIRECTIVE OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL on liability for defective products

(EEA に適用される正文)

(Text with EEA relevance)

欧州議会及び欧州連合の理事会は、
欧州連合の機能に関する条約、とりわけその第 114 条に鑑み、
欧州委員会からの提案に鑑み、
国内議会に対して立法案を送付した後、
欧州経済社会委員会の意見書に鑑み³⁸、
通常の立法手続に従って審議し、

THE EUROPEAN PARLIAMENT AND THE COUNCIL OF THE EUROPEAN UNION,
Having regard to the Treaty on the Functioning of the European Union, and in particular Article 114 thereof,
Having regard to the proposal from the European Commission,
After transmission of the draft legislative act to the national parliaments,
Having regard to the opinion of the European Economic and Social Committee³⁸,
Acting in accordance with the ordinary legislative procedure,

Whereas:

- (1) 理事会指令 85/374/EEC³⁹は、競争を歪め、域内市場内における物品の移動に悪影響を及ぼし得る、そして、そのような製品によって生ずる健康または財産に対する損害に抗する消費者保護の程度が異なるものとなることを伴う構成国の法律制度の間の格差を除去することを狙いとして、欠陥製品の法的責任に関する共通の規定を定めている。

Council Directive 85/374/EEC³⁹ lays down common rules on liability for defective products with the aim of removing divergences between the legal systems of Member States that may distort competition and affect the movement of goods within the internal market, and that entail a differing degree of protection of the consumer against damage to health or property caused by such products.

³⁸ OJ C [...], [...], p. [...].

³⁹ 欠陥のある製造物の法的責任に関する構成国の法律、規則及び行政条項の近似化に関する 1985 年 7 月 25 日の理事会指令 85/374/EEC (OJ L 210, 7.8.1985, p. 29).

Council Directive 85/374/EEC of 25 July 1985 on the approximation of the laws, regulations and administrative provisions of the Member States concerning liability for defective products (OJ L 210, 7.8.1985, p. 29).

- (2) 関連経済取引主体の側における過失を要しない法的責任は、依然として、現代の技術製品に固有のリスクの公正な分配という問題を適正に解決する唯一の手段である。

Liability without fault on the part of the relevant economic operator remains the sole means of adequately solving the problem of a fair apportionment of the risks inherent in modern technological production.

- (3) 指令 85/374/EEC は、人工知能(AI)、新たな循環経済ビジネスモデル及び新たなグローバルサプライチェーンを含め、とりわけ「製品」という用語の意味と関連する一貫性の欠如と法的不確実性を導いた新技術と関連する発展に照らし、改正される必要がある。指令 85/374/EEC の適用から得られた経験は、弁償を求める訴訟の提起に関する制限のゆえに、また、法的責任を証明するための証拠を収集する際の検討課題のゆえに、特に技術上及び科学上の複雑性が増加していることに照らし、被害者が弁償を得ることの困難と直面するという、も示した。この訴訟は、AIを含め、新技術と関連する損害賠償を求める訴訟を含む。それゆえ、その見直しは、含まれている技術とは無関係に同じレベルの保護を原告が享受し得ることを確保しつつ、AIを含め、そのような新技術の運用開始及び導入を推進する。

Directive 85/374/EEC needs to be revised in light of developments related to new technologies, including artificial intelligence (AI), new circular economy business models and new global supply chains, which have led to inconsistencies and legal uncertainty, in particular as regards the meaning of the term 'product'. Experience gained from applying Directive 85/374/EEC has also shown that injured persons face difficulties obtaining compensation due to restrictions on making compensation claims and due to challenges in gathering evidence to prove liability, especially in light of increasing technical and scientific complexity. This includes claims for damages related to new technologies, including AI. The revision will therefore encourage the roll-out and uptake of such new technologies, including AI, while ensuring that claimants can enjoy the same level of protection irrespective of the technology involved.

- (4) 指令 85/374/EEC の見直しは、欧州連合レベル及び国内レベルの製品安全性及び市場監視の立法との一貫性及び一貫性を確保するためにも必要である。加えて、一貫性と法的確実性を確保するため及び欧州連合司法裁判所の近時の判例法を反映するため、基本的な名辞と概念を明確化する必要がある。

A revision of Directive 85/374/EEC is also needed in order to ensure coherence and consistency with product safety and market surveillance legislation at Union and national level. In addition, there is a need to clarify basic notions and concepts to ensure coherence and legal certainty and to reflect recent case law of the Court of Justice of the European Union.

- (5) 要求され得る改正の拡張的な性質を考慮し、かつ、明確性と法的確実性を確保するため、指令 85/374/EEC は、廃止され、新たな指令と置き換えられるべきである。

Considering the extensive nature of the amendments that would be required and in order to ensure clarity

and legal certainty, Directive 85/374/EEC should be repealed and replaced with a new Directive.

- (6) 欧州連合の製品の法的責任の制度が包括的なものであることを確保するため、欠陥製品に関する無過失の法的責任は、それが他の動産と統合されている場合または不動産の中に組み込まれている場合を含め、全ての動産に対して適用されるべきである。

In order to ensure the Union's product liability regime is comprehensive, no-fault liability for defective products should apply to all movables, including when they are integrated into other movables or installed in immovables.

- (7) 欠陥製品に関する法的責任は、構成国によって批准された国際条約によってそのような損害に関する法的責任が包摂される限りにおいて、原子力事故から生ずる損害に対しては適用してはならない。

Liability for defective products should not apply to damage arising from nuclear accidents, in so far as liability for such damage is covered by international conventions ratified by Member States.

- (8) 高度かつ統一的なレベルの消費者保護をもつ真の域内市場をつくり出すため、そして、司法裁判所の判例法を反映するため、構成国は、この指令の適用範囲内にある事項に関し、この指令に定める条項よりも強いまたは弱い厳格さの条項を維持または導入してはならない。

In order to create a genuine internal market with a high and uniform level of consumer protection, and to reflect the case law of the Court of Justice, Member States should not be, in respect of matters within the scope of this Directive, maintain or introduce more, or less, stringent provisions than those laid down in this Directive.

- (9) 構成国の法制度の下において、被害者は、製品の欠陥と関係しない契約上の法的責任を根拠として、または、非契約上の法的責任を根拠として、例えば、保証または過失を基礎とする法的責任を根拠として、損害賠償を求める訴訟をもつことができる。この法制度は、AI システムによって生じた損害の賠償を求める過失を基礎とする訴訟の過程における情報の開示に関する共通条項と証明責任を定める[欧州議会及び理事会の AI 法的責任指令.../...]の条項を含む。そのような条項は、就中、実効的な消費者保護の目的を達成するためにも奉仕するものであるが、この指令によって影響を受けないままとすべきである。

Under the legal systems of Member States an injured person may have a claim for damages on the basis of contractual liability or on grounds of non-contractual liability that do not concern the defectiveness of a product, for example liability based on warranty or on fault. This includes the provisions of the [AI Liability Directive .../... of the European Parliament and of the Council], which lays down common rules on the disclosure of information and the burden of proof in the context of fault-based claims for damages caused by an AI system. Such provisions, which also serve to attain inter alia the objective of effective

protection of consumers, should remain unaffected by this Directive.

- (10) ある構成国においては、被害者は、法的責任の特別の国内制度に基づき、医薬品によって生じた損害の賠償を求める訴訟を提起する資格をもつことができ、その結果として、医薬品部門における実効的な消費者保護が既に達成されている。そのような訴訟を提起する権利は、この指令によって影響を受けないままとすべきである。

In certain Member States, injured persons may be entitled to make claims for damages caused by pharmaceutical products under a special national liability system, with the result that effective protection of consumers in the pharmaceutical sector is already attained. The right to make such claims should remain unaffected by this Directive.

- (11) 欧州議会及び理事会の決定 No 768/2008/EC⁴⁰は、部門別の製品立法を横断して適用されることを意図する共通の基本原則と参考条項を定めている。そのような立法との一貫性を確保するため、この指令の一定の条項、とりわけ定義条項を同決定と揃えることが適切である。

Decision No 768/2008/EC⁴⁰ of the European Parliament and of the Council lays down common principles and reference provisions intended to apply across sectoral product legislation. In order to ensure consistency with such legislation, it is appropriate to align certain provisions of this Directive, in particular the definitions, to that Decision.

- (12) デジタル時代の製品は、有形または無形であり得る。オペレーティングシステム、ファームウェア、コンピュータプログラム、アプリケーションまたは AI システムのようなソフトウェアは、市場において普通のものとなっていており、製品の安全性のための重要な役割を演ずるようになってきている。ソフトウェアは、スタンドアロンの製品として市場に置かれることができ、また、コンポーネントとして別の製品の中に事後的に統合され得るものであり、また、その実行を介して損害を生じさせ得る。それゆえ、法的確実性の利益のため、ソフトウェアは、その供給または利用の形態の相違に拘わらず、それゆえ、ソフトウェアが機器に記録保存されているのか、クラウド技術を介してアクセスされるのかに拘わらず、無過失責任の適用の目的のために製品であることが明確化されるべきである。ただし、ソフトウェアのソースコードは、この指令の目的のために製品として判断されるのではなく、純粋に情報として判断される。[規則(EU) .../... (AI 法)]の意味における AI システムの提供者を含め、ソフトウェアの開発者または製造者は、製造業者として扱われるべきである。

Products in the digital age can be tangible or intangible. Software, such as operating systems, firmware, computer programs, applications or AI systems, is increasingly common on the market and plays an

⁴⁰ 製品のマーケティングのための共通枠組みに関する、及び、理事会決定 93/465/EEC を廃止する欧州議会及び理事会の 2008 年 7 月 9 日の決定 No 768/2008/EC.

Decision No 768/2008/EC of the European Parliament and of the Council of 9 July 2008 on a common framework for the marketing of products.

increasingly important role for product safety. Software is capable of being placed on the market as a standalone product and may subsequently be integrated into other products as a component, and is capable of causing damage through its execution. In the interest of legal certainty it should therefore be clarified that software is a product for the purposes of applying no-fault liability, irrespective of the mode of its supply or usage, and therefore irrespective of whether the software is stored on a device or accessed through cloud technologies. The source code of software, however, is not to be considered as a product for the purposes of this Directive as this is pure information. The developer or producer of software, including AI system providers within the meaning of [Regulation (EU) .../... (AI Act)], should be treated as a manufacturer.

- (13) 技術革新または調査研究を阻害しないようにするため、この指令は、商業活動の過程の外で開発または供給されるフリーのオープンソースソフトウェアに対して適用してはならない。このことは、そのソフトウェアのソースコード及び修正されたバージョンを含め、公開で共有され、自由にアクセスでき、利用でき、改変でき、再配布可能なソフトウェアの場合には、とりわけそうである。ただし、ソフトウェアが有料で供給される場合、専らそのソフトウェアの安全性、互換性または相互運用性の向上以外の目的のために個人データが使用されている場合、それゆえ、商業活動の過程において供給されている場合、指令が適用されるべきである。

In order not to hamper innovation or research, this Directive should not apply to free and open-source software developed or supplied outside the course of a commercial activity. This is in particular the case for software, including its source code and modified versions, that is openly shared and freely accessible, usable, modifiable and redistributable. However where software is supplied in exchange for a price or personal data is used other than exclusively for improving the security, compatibility or interoperability of the software, and is therefore supplied in the course of a commercial activity, the Directive should apply.

- (14) ドリル、旋盤、フライス盤及び 3 次元プリンタのような機械または道具の自動的な操縦を実現可能化することによって有形物を生産するために必要となる機能情報を含めているデジタル製造ファイルは、そのようなファイルに欠陥がある場合の消費者保護を確保するため、製品として判断されるべきである。疑問を避けるため、電気が製品であることも明確化されるべきである。

Digital manufacturing files, which contain the functional information necessary to produce a tangible item by enabling the automated control of machinery or tools, such as drills, lathes, mills and 3D printers, should be considered as products, in order to ensure consumer protection in cases where such files are defective. For the avoidance of doubt, it should also be clarified that electricity is a product.

- (15) 例えば、ナビゲーションシステム内への交通データの継続的な供給のような、そのサービスが存在しなければ製品の機能中の 1 つを遂行することが妨げられ得るような態様で統合されまたは相互接続されたデジタルサービスが普通のものとなってきている。そのようなサービスに対してはこの指令を適用してはならないが、それらのデジタルサービスが製品の安全性を決定づけるので、そのようなデジタルサービスに対して無過失の法的責任を拡張する必要がある。そのサービス

がその製造業者自身から供給されるという意味、または、その製造業者がそのサービスを推奨しているという意味、または、それ以外の態様で第三者によるそのサービスの供給に影響を与えているという意味で、そのサービスが当該製品の製造業者の管理下にある間は、そのような関連サービスは、それらのサービスが相互接続される製品のコンポーネントとして判断されるべきである。

It is becoming increasingly common for digital services to be integrated in or interconnected with a product in such a way that the absence of the service would prevent the product from performing one of its functions, for example the continuous supply of traffic data in a navigation system. While this Directive should not apply to services as such, it is necessary to extend no-fault liability to such digital services as they determine the safety of the product. Such related services should be considered as components of the product to which they are inter-connected, when they are within the control of the manufacturer of that product, in the sense that they are supplied by the manufacturer itself or that the manufacturer recommends them or otherwise influences their supply by a third party.

- (16) 無形資産の関連性及び価値が増加していることを認識して、ハードドライブから削除されたコンテンツのような、データの喪失または劣化もまた、そのデータの回復または復元の費用を含め、弁償されるべきである。その結果として、消費者保護は、葬儀もしくは医療の支出または逸失収入のような、死亡または身体の被害から帰結する物的喪失及び財産の損害から帰結する物的喪失に対する弁償だけではなく、データの喪失または劣化に対する弁償も要求する。ただし、欧州議会及び理事会の規則(EU) 2016/679⁴¹、欧州議会及び理事会の指令 2002/58/EC⁴²、欧州議会及び理事会の指令(EU) 2016/680⁴³並びに欧州議会及び理事会の規則(EU) 2018/1725⁴⁴の違反に対

⁴¹ 個人データの処理と関連する自然人の保護及びそのデータの支障のない移動に関する並びに指令 95/46/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2016 年 4 月 27 日の規則(EU) 2016/679 (OJ L 119, 4.5.2016, p. 1).

Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data, and repealing Directive 95/46/EC (OJ L 119, 4.5.2016, p. 1).

⁴² 電子通信分野における個人データの処理及びプライバシー保護に関する欧州議会及び理事会の 2002 年 7 月 12 日の指令 2002/58/EC(OJ L 201, 31.7.2002, p. 37).

Directive 2002/58/EC of the European Parliament and of the Council of 12 July 2002 concerning the processing of personal data and the protection of privacy in the electronic communications sector (OJ L 201, 31.7.2002, p. 37).

⁴³ 犯罪行為の防止、捜査、検知もしくは訴追または刑罰の執行の目的のための職務権限のある機関による個人データの処理と関連する自然人の保護並びにそのデータの支障のない移動に関する並びに理事会枠組み決定 2008/977/JHA を廃止する欧州議会及び理事会の 2016 年 4 月 27 日の指令(EU) 2016/680, OJ L 119, 4.5.2016, p. 89.

Directive (EU) 2016/680 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data by competent authorities for the purposes of the prevention, investigation, detection or prosecution of criminal offences or the execution of criminal penalties, and on the free movement of such data, and repealing Council Framework Decision 2008/977/JHA, OJ L 119, 4.5.2016, p. 89.

⁴⁴ 欧州連合の機関、組織、事務局及び部局による個人データの処理と関連する自然人の保護及びそのデータの支障のない移動に関する並びに規則(EC) No 45/2001 及び決定 No 1247/2002/EC を廃止する欧州議

する弁償は、この指令によって影響を受けない。

In recognition of the growing relevance and value of intangible assets, the loss or corruption of data, such as content deleted from a hard drive, should also be compensated, including the cost of recovering or restoring the data. As a result, the protection of consumers requires compensation for material losses resulting not only from death or personal injury, such as funeral or medical expenses or lost income, and from damage to property, but also for loss or corruption of data. Nevertheless, compensation for infringements of Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council⁴¹, Directive 2002/58/EC of the European Parliament and of the Council⁴², Directive (EU) 2016/680 of the European Parliament and of the Council⁴³ and Regulation (EU) 2018/1725 of the European Parliament and of the Council⁴⁴ is not affected by this Directive.

- (17) 法的確実性の利益において、身体の被害が、医学上確認された精神上の健康に対する損害を含めることが明確化されるべきである。

In the interests of legal certainty, it should be clarified that personal injury includes medically recognised damage to psychological health.

- (18) 構成国は、死亡、身体の被害、財産に対する損害または破壊、及び、データの喪失または劣化から帰結する全ての物的損失に対する完全かつ適正な弁償を提供すべきであるが、弁償額の計算に関する規定は、構成国によって定められるべきである。更に、この指令は、非物的損害と関連する国内規定に対して影響を及ぼしてはならない。

While Member States should provide full and proper compensation for all material losses resulting from death, or personal injury, or damage to or destruction of property and data loss or corruption, rules on calculating compensation should be laid down by Member States. Furthermore, this Directive should not affect national rules relating to non-material damage.

- (19) 消費者を保護するため、自然人によって保有される財産に対する損害は、弁償されるべきである。私的な目的と職業上の目的の両者のために財産が利用されることが増加していることから、そのような混合利用の財産に対する損害の弁償を定めることが適切である。この指令の狙いが消費者を保護することであることに照らし、専ら職業上の目的のために使用される財産は、この指令の適用範囲から除外されるべきである。

In order to protect consumers, damage to any property owned by a natural person should be compensated.

会及び理事会の 2018 年 10 月 23 日の規則(EU) 2018/1725, OJ L 295, 21.11.2018, p. 39.

Regulation (EU) 2018/1725 of the European Parliament and of the Council of 23 October 2018 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data by the Union institutions, bodies, offices and agencies and on the free movement of such data, and repealing Regulation (EC) No 45/2001 and Decision No 1247/2002/EC, OJ L 295, 21.11.2018, p. 39.

Since property is increasingly used for both private and professional purposes, it is appropriate to provide for the compensation of damage to such mixed-use property. In light of this Directive's aim to protect consumers, property used exclusively for professional purposes should be excluded from its scope.

- (20) 対価と交換であるか、例えば、スポンサーキャンペーンの過程で供給された製品のように無償のものかを問わず、または、公的な基金から資金提供を受けたサービスの提供のために製造された製品であるかを問わず、その形態の供給がなお経済的性質もしくは事業的性質をもつので、この指令は、市場に置かれた製品に対して適用され、または、関連性をもつときは、商業活動の過程においてサービスに供された製品に対して適用されるべきである。

This Directive should apply to products placed on the market or, where relevant, put into service in the course of a commercial activity, whether in return for payment or free of charge, for example products supplied in the context of a sponsoring campaign or products manufactured for the provision of a service financed by public funds, since this mode of supply still has an economic or business character.

- (21) 裁判所の訴訟手続、非裁判所の解決手段、代替的紛争解決手段または欧州議会及び理事会の指令(EU) 2020/1828⁴⁵に基づく代表訴訟もしくは国内の集団的救済制度に基づく代表訴訟のいずれによるかを問わず、この指令は、国内レベルで救済を求めるための様々な手段に影響を与えてはならない。

This Directive should not affect the various means of seeking redress at national level, whether through court proceedings, non-court solutions, alternative dispute resolution or representative actions under Directive (EU) 2020/1828⁴⁵ of the European Parliament and of the Council or under national collective redress schemes

- (22) 消費者の健康及び財産を保護するため、製品の欠陥性は、その製品の利用との適合性を調べることによるのではなく、一般公衆が期待できる安全性の欠如を調べることによって判定されるべきである。欠陥の評価は、客観的な分析を含めるべきであり、特定の個人が期待できる安全性を考慮してはならない。一般公衆が期待できる安全性は、就中、想定された目的、当の製品の客観的な特徴と特性、並びに、その製品に想定されている利用者グループの個別の要件を考慮に入れて評価されるべきである。生命維持用医療機器のような幾つかの製品は、人々に対する特に高度のリスクの損害を伴うものであり、それゆえ、とりわけ高度の安全性への期待を惹起させる。そのような期待を考慮に入れるため、その製品が既に欠陥が証明されている製品と同じ連続製品に属するときは、裁判所は、その製品の実際の欠陥を判定することなく、製品に欠陥があると結論

⁴⁵ 消費者の集団的利益の保護のための代表訴訟に関する及び指令 2009/22/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2020 年 11 月 25 日の指令(EU) 2020/1828 (OJ L 409, 4.12.2020, p. 1).

Directive (EU) 2020/1828 of the European Parliament and of the Council of 25 November 2020 on representative actions for the protection of the collective interests of consumers and repealing Directive 2009/22/EC (OJ L 409, 4.12.2020, p. 1).

づけることができるべきである。

In order to protect the health and property of consumers, the defectiveness of a product should be determined by reference not to its fitness for use but to the lack of the safety that the public at large is entitled to expect. The assessment of defectiveness should involve an objective analysis and not refer to the safety that any particular person is entitled to expect. The safety that the public at large is entitled to expect should be assessed by taking into account, inter alia, the intended purpose, the objective characteristics and the properties of the product in question as well as the specific requirements of the group of users for whom the product is intended. Some products, such as life-sustaining medical devices, entail an especially high risk of damage to people and therefore give rise to particularly high safety expectations. In order to take such expectations into account, it should be possible for a court to find a product defective without establishing its actual defectiveness, where it belongs to the same production series as a product already proven to be defective.

- (23) 相互接続された製品の普及率の増加を反映するため、製品の安全性の評価は、当の製品に対する他の製品の影響も考慮に入れるべきである。製品の危険なふるまいを避けるような方法で製品のソフトウェアとその基礎となっているアルゴリズムが設計されているという正当な期待を反映するため、製品の配置後にその製品が学習する能力の安全性に対する影響も考慮に入れられるべきである。デジタル時代においては製品が市場に置かれる時点を超えて多数の製品がその製造業者の管理下にあるままとされていることを反映するため、製品の安全性の評価においては、製品が製造業者の支配下から去る時点も考慮に入れられるべきである。製品は、その製品のサイバーセキュリティ上の脆弱性によっても、欠陥があると判定され得る。

In order to reflect the increasing prevalence of inter-connected products, the assessment of a product's safety should also take into account the effects of other products on the product in question. The effect on a product's safety of its ability to learn after deployment should also be taken into account, to reflect the legitimate expectation that a product's software and underlying algorithms are designed in such a way as to prevent hazardous product behaviour. In order to reflect that in the digital age many products remain within the manufacturer's control beyond the moment at which they are placed on the market, the moment in time at which a product leaves the manufacturer's control should also be taken into account in the assessment of a product's safety. A product can also be found to be defective on account of its cybersecurity vulnerability.

- (24) 一般公衆が期待できる安全性のレベルを決定するための製品安全性及び市場監視の立法の適合性を反映するため、その評価においては、安全性適合サイバーセキュリティ要件を含め、安全性要件、及び、製品リコールの発令のような、規制当局による介入、または、経済取引主体自身による介入も考慮に入れられるべきである。ただし、そのような介入は、それ自体としては、欠陥の推定をつくり出してはならない。

In order to reflect the relevance of product safety and market surveillance legislation for determining the

level of safety that the public at large is entitled to expect, it should be clarified that safety requirements, including safety-relevant cybersecurity requirements, and interventions by regulatory authorities, such as issuing product recalls, or by economic operators themselves, should also be taken into account in that assessment. Such interventions should, however, not of themselves create a presumption of defectiveness.

- (25) 消費者の選択の利益において、かつ、技術革新を推奨するため、より良い製品が市場に存在すること、または、後に置かれることは、それ自体としては、製品に欠陥があるという結論を導いてはならない。同様に、製品のアップデートまたはアップグレードを供給することは、それ自体としては、従前のバージョンの製品に欠陥があるという結論を導いてはならない。

In the interests of consumer choice and in order to encourage innovation, the existence, or subsequent placing, on the market of a better product should not in itself lead to the conclusion that a product is defective. Equally, the supply of updates or upgrades to a product should not in itself lead to the conclusion that a previous version of the product is defective.

- (26) 消費者の保護は、その製造業者の製品またはその製造業者によって供給されたコンポーネントに欠陥がある限り、製造過程に関与した製造業者に法的責任を負わせることができることを要求する。製造業者が製品の中に別の製造業者からの欠陥コンポーネントを統合している場合、被害者は、その製品の製造業者とそのコンポーネントの製造業者のいずれからでも同じ損害の弁償を求めることができるべきである。

The protection of the consumer requires that any manufacturer involved in the production process can be made liable, in so far as their product or a component supplied by them is defective. Where a manufacturer integrates a defective component from another manufacturer into a product, an injured person should be able to seek compensation for the same damage from either the manufacturer of the product or from the manufacturer of the component.

- (27) 製造業者が欧州連合の外に拠点をもつ場合において、弁償を求める執行可能な訴訟を被害者が提起することを確保するため、製品の輸入業者及び製造業者の権限のある代理者が法的責任を負い得るべきである。市場監視の実務上の経験は、既存の法的枠組みの下にある在来のサプライチェーンの中に容易に適合しない新規の方式の手段をもつ経済主体がサプライチェーンに含まれているということを示した。とりわけ、フルフィルメントサービスプロバイダがその場合に該当し、輸入業者と同じ機能の多くを遂行するが、欧州連合法中にある従来の輸入業者の定義に常に対応しているとは限らない。製品安全性及び市場監視の枠組み、とりわけ、欧州議会及び理事会の規則(EU) 2019/1020⁴⁶⁾における経済取引主体としてのフルフィルメントサービスプロバイダ

⁴⁶⁾ 市場監視及び製品の法令順守に関する並びに指令 2004/42/EC, 規則(EC) No 765/2008 及び規則(EU) No 305/2011 を改正する欧州議会及び理事会の 2019 年 6 月 20 日の規則(EU)2019/1020(OJL 169, 25.6.2019, p. 1).

Regulation (EU) 2019/1020 of the European Parliament and of the Council of 20 June 2019 on market surveillance

の役割に照らし、それらの者が法的責任を負い得るべきであるが、フルフィルメントサービスプロバイダの役割の補完的な性質に鑑み、欧州連合内に拠点をもち輸入業者または権限のある代理者が存在しない場合に限り、フルフィルメントサービスプロバイダが法的責任を負うべきである。製造業者、輸入業者、権限のある代理者及びフルフィルメントサービスプロバイダに対して実効性のある態様で法的責任を振り分けることの利益において、欧州連合内に拠点をもち適合経済取引主体を流通業者が事前に指定しなかった場合に限り、流通業者が法的責任を負い得るべきである。

In order to ensure that injured persons have an enforceable claim for compensation where a manufacturer is established outside the Union, it should be possible to hold the importer of the product and the authorised representative of the manufacturer liable. Practical experience of market surveillance has shown that supply chains sometimes involve economic operators whose novel form means that they do not fit easily into the traditional supply chains under the existing legal framework. Such is the case, in particular, with fulfilment service providers, which perform many of the same functions as importers but which might not always correspond to the traditional definition of importer in Union law. In light of the role of fulfilment service providers as economic operators in the product safety and market surveillance framework, in particular in Regulation (EU) 2019/1020 of the European Parliament and of the Council⁴⁶, it should be possible to hold them liable, but given the subsidiary nature of that role, they should be liable only where no importer or authorised representative is based in the Union. In the interests of channelling liability in an effective manner towards manufacturers, importers, authorised representatives and fulfilment service providers, it should be possible to hold distributors liable only where they fail to promptly identify a relevant economic operator based in the Union.

- (28) オンライン販売は、一貫して着実に成長してきており、オンラインプラットフォームのような市場における新たなビジネスモデルと新たな行為者をつくり出している。[デジタルサービスのための単一市場に関する規則[...] (デジタルサービス法)] と [製品の一般的な安全性に関する規則 [...]] は、就中、製品を含め、違法なコンテンツと関連するオンラインプラットフォームの責務と説明責任を規律している。欠陥製品に関してオンラインプラットフォームが製造業者、輸入業者または流通業者の役割を果たす場合、そのオンラインプラットフォームは、それらの経済取引主体と同じ条件で、法的責任を負うべきである。オンラインプラットフォームが取引業者と消費者との間における製品販売の単なる中間介在者の役割を果たしている場合、そのオンラインプラットフォームは、デジタルサービス法に基づく条件付きの法的責任の適用除外の適用を受ける。ただし、デジタルサービス法は、オンラインプラットフォームがその製品を提示している場合、あるいは、平均的な消費者が、そのオンラインプラットフォーム自身、または、そのプロバイダの権限または監督の下で行動している取引業者のいずれかによって製品が提供されているものと信じ得るような態様で、当の個別の取引を実現可能にしている場合においては、消費者が取引業者との間で隔地の契約を締結できるようにするオンラインプラットフォームが消費者保護法に基づく法的責

and compliance of products and amending Directive 2004/42/EC and Regulations (EC) No 765/2008 and (EU) No 305/2011 (OJL 169, 25.6.2019, p. 1).

任を免れることができないことを定めている。この基本原則を維持し、オンラインプラットフォームがそのようにして製品を提示し、あるいは、個別の取引を実現可能にしている場合、この指令の下にある流通業者と同じ態様で、そのオンラインプラットフォームが法的責任を負い得るべきである。そのことは、オンラインプラットフォームがそのようにして製品を提示し、あるいは、個別の取引を実現可能にしている場合に限り、そして、欧州連合内に拠点をもつ適合経済取引主体をオンラインプラットフォームが事前に指定しなかった場合に限り、オンラインプラットフォームが法的責任を負うことになるだろうということを意味している。

Online selling has grown consistently and steadily, creating new business models and new actors in the market such as online platforms. [Regulation [.../...] on a Single Market for Digital Services (Digital Services Act)] and [Regulation [.../...] on General Product Safety] regulate, inter alia, the responsibility and accountability of online platforms with regard to illegal content, including products. When online platforms perform the role of manufacturer, importer or distributor in respect of a defective product, they should be liable on the same terms as such economic operators. When online platforms play a mere intermediary role in the sale of products between traders and consumers, they are covered by a conditional liability exemption under the Digital Services Act. However, the Digital Services Act establishes that online platforms that allow consumers to conclude distance contracts with traders are not exempt from liability under consumer protection law where they present the product or otherwise enable the specific transaction in question in a way that would lead an average consumer to believe that the product is provided either by the online platform itself or by a trader acting under its authority or control. In keeping with this principle, when online platforms do so present the product or otherwise enable the specific transaction, it should be possible to hold them liable, in the same way as distributors under this Directive. That means that they would be liable only when they do so present the product or otherwise enable the specific transaction, and only where the online platform fails to promptly identify a relevant economic operator based in the Union.

- (29) 直線的経済から循環的経済への遷移において、製品は、より耐久性があり、再利用可能であり、修理可能であり、アップグレード可能であるように設計される。欧州連合は、再製、改修及び補修のような、製品及びコンポーネントの機能を伸ばす革新的かつ持続的な態様の生産及び消費も推進している⁴⁷。加えて、製品は、アップグレードを含め、ソフトウェアの変更による修正を許容する。当初の製造業者の管理外において製品が大きく修正される場合、その製品は、新たな製品であると判断され、そして、欧州連合の関連立法の下において、大きな修正を行った者が製品の安全性要件の遵守に関する責任を負うので、それら者がその修正された製品の製造者としての法的責任を負い得るべきである。初期の機能を変更する修正または製品が適用可能な安全性要

⁴⁷ 欧州議会、理事会、欧州経済社会委員会及び地域委員会宛の欧州委員会通知、よりクリーンで競争力のある欧州のための新たな循環経済行動計画、COM/2020/98 final.

Communication from the Commission to the European Parliament, the Council, the European Economic and Social Committee and the Committee of the Regions, A new Circular Economy Action Plan for a cleaner and more competitive Europe, COM/2020/98 final.

件を遵守することに影響を及ぼす修正のように、修正が大きなものであるか否かは、欧州連合及び国内の関連安全性立法に定める基準に従って判定される。循環経済のリスクの公正な分配の利益において、大きな修正を行う経済取引主体は、その損害がその製品中のその修正によって影響を受けなかった部分と関係するものであることをその経済取引主体が証明したときは、法的責任を免れるべきである。大きな修正を含まない補修またはそれ以外の業務を遂行する経済取引主体は、この指令に基づく法的責任に服するものとしてはならない。

In the transition from a linear to a circular economy, products are designed to be more durable, reusable, repairable and upgradable. The Union is also promoting innovative and sustainable ways of production and consumption that prolong the functionality of products and components, such as remanufacturing, refurbishment and repair⁴⁷. In addition, products allow for modifications through changes to software, including upgrades. When a product is modified substantially outside the control of the original manufacturer, it is considered to be a new product and it should be possible to hold the person that made the substantial modification liable as a manufacturer of the modified product, since under relevant Union legislation they are responsible for the product's compliance with safety requirements. Whether a modification is substantial is determined according to criteria set out in relevant Union and national safety legislation, such as modifications that change the original intended functions or affect the product's compliance with applicable safety requirements. In the interests of a fair apportionment of risks in the circular economy, an economic operator that makes a substantial modification should be exempted from liability if it can prove that the damage is related to a part of the product not affected by the modification. Economic operators that carry out repairs or other operations that do not involve substantial modifications should not be subject to liability under this Directive.

- (30) 経済取引主体に対して過失とは無関係の法的責任を課すことに照らし、かつ、リスクの公正な分配を達成するという観点から、欠陥製品によって生じた損害の弁償を求める訴訟を提起する被害者は、損害、製品の欠陥、及び、それら 2 つの間の因果関係の証明責任を負うべきである。しかしながら、被害者は、しばしば、製品がどのようにして製造されるか、及び、製品がどのような働きをするかに関する情報へのアクセスの面及びその情報を理解するという面において、製造業者と比較して、大きく不利である。とりわけ、技術上または科学上の複雑性を含む案件においては、この情報の非対称性は、リスクの公正な分配を弱体化させ得る。

In light of the imposition on economic operators of liability irrespective of fault, and with a view to achieving a fair apportionment of risk, the injured person claiming compensation for damage caused by a defective product should bear the burden of proving the damage, the defectiveness of a product and the causal link between the two. Injured persons, are, however, often at a significant disadvantage compared to manufacturers in terms of access to, and understanding of, information on how a product was produced and how it operates. This asymmetry of information can undermine the fair apportionment of risk, in particular in cases involving technical or scientific complexity.

- (31) それゆえ、そのアクセスが必要かつ比例的なものに限定されること、及び、機密情報と営業秘密

が保護されることを確保しつつ、適法な訴訟手続において使用される証拠への原告のアクセスを容易にすることが必要である。そのような証拠は、利用可能な証拠を編集または区分することによって被告が新たに作成しなければならない文書も含めるべきである。

It is therefore necessary to facilitate claimants' access to evidence to be used in legal proceedings, while ensuring that such access is limited to that which is necessary and proportionate, and that confidential information and trade secrets are protected. Such evidence should also include documents that have to be created ex novo by the defendant by compiling or classifying the available evidence.

- (32) 欧州議会及び理事会の指令(EU) 2016/943⁴⁸の意味における営業秘密に関し、国内裁判所は、営業秘密保有者の秘密性の利益と被害者の利益との間の適正かつ比例的なバランスを達成しつつ、訴訟手続の間及びその後における営業秘密の機密性を確保するための個別の措置を講ずる権限をもつべきである。これは、少なくとも、営業秘密または主張された営業秘密を含む文書へのアクセス及び聴聞へのアクセスを限定された数の人々に制限するための措置、または、抜粋編集をした文書または審問の文字化記録へのアクセスを許容する措置を含めるべきである。そのような措置を決定する際、国内裁判所は、以下のことを考慮に入れるべきである:すなわち、(i) 実効的な救済及び公正な裁判の権利を確保する必要性;(ii)当事者の正当な利益、及び、それが適切なときは、第三者の正当な利益、並びに、(iii)そのような措置の認可または却下からもたらされる、当事者のいずれかに対する潜在的な危害、及び、それが適切なときは、第三者に対する潜在的な危害である。

In respect of trade secrets within the meaning of Directive (EU) 2016/943 of the European Parliament and of the Council⁴⁸, national courts should be empowered to take specific measures to ensure the confidentiality of trade secrets during and after the proceedings, while achieving a fair and proportionate balance between the interest of the trade-secret holder to secrecy and the interest of the injured person. This should include at least measures to restrict access to documents containing trade secrets or alleged trade secrets and access to hearings to a limited number of people, or allowing access to redacted documents or transcripts of hearings. When deciding on such measures, national courts should take into account: (i) the need to ensure the right to an effective remedy and to a fair trial; (ii) the legitimate interests of the parties and, where appropriate, of third parties; and (iii) any potential harm for either of the parties, and, where appropriate, for third parties, resulting from the granting or rejection of such measures.

- (33) 一定の条件が充足されている限り、原告の証明責任を緩和する必要がある。反証を許す事実推定は、原告の証拠に関する困難を緩和するための普通の仕組みの 1 つであり、被告の権利を保

⁴⁸ 非開示のノウハウ及び企業情報(営業秘密)の違法な取得、使用及び開示に対する保護に関する欧州議会及び理事会の 2016 年 6 月 8 日の指令(EU) 2016/943 (OJL 157, 15.6.2016, p. 1).

Directive (EU) 2016/943 of the European Parliament and of the Council of 8 June 2016 on the protection of undisclosed know-how and business information (trade secrets) against their unlawful acquisition, use and disclosure (OJL 157, 15.6.2016, p. 1).

存しつつ、裁判所が、別の事実が存在することを、欠陥または因果関係の連鎖の根拠とすることを許容する。情報を開示すべき義務を遵守することのインセンティブを提供するため、国内裁判所は、被告がそのような義務を遵守しないときは、製品の欠陥を推定すべきである。危害のリスクから消費者及び公衆を防護するため、多数の立法上の強行的な安全性要件が採択された。製品の安全性の規定と法的責任の規定との間の緊密な関係を強化するため、そのような要件の不遵守もまた、欠陥の推定を帰結すべきである。これは、欧州連合法または国内法の下で要求される製品の運用に関する情報の履歴を記録するための手段を製品が具備していない場合を含める。欠陥の存在が争われようのない状況にある場合に原告に対して欠陥の証明を要求することは無用の負担であるので、普通の使用の過程で爆発するガラス瓶のような顕著な機能不全の場合にも同じことが適用されるべきである。

It is also necessary to alleviate the claimant's burden of proof provided that certain conditions are fulfilled. Rebuttable presumptions of fact are a common mechanism for alleviating a claimant's evidential difficulties, and allow a court to base the existence of defectiveness or causal link on the presence of another fact that has been proven, while preserving the rights of the defendant. In order to provide an incentive to comply with the obligation to disclose information, national courts should presume the defectiveness of a product where a defendant fails to comply with such an obligation. Many legislative and mandatory safety requirements have been adopted in order to protect consumers and the public from the risk of harm. In order to reinforce the close relationship between product safety rules and liability rules, non-compliance with such requirements should also result in a presumption of defectiveness. This includes cases in which a product is not equipped with the means to log information about the operation of the product as required under Union or national law. The same should apply in the case of obvious malfunction, such as a glass bottle that explodes in the course of normal use, since it is unnecessarily burdensome to require a claimant to prove defectiveness when the circumstances are such that its existence is undisputed.

- (34) 被告の情報開示とは無関係に、その案件における技術上または科学上の複雑性に照らし、製品の欠陥性または因果関係の連鎖のいずれかまたはその両方を証明することが原告にとって極度に困難であるような場合においても、国内裁判所は、製品の欠陥もしくは損害と欠陥との間の因果関係の連鎖またはその両方を推定すべきである。そのような場合、証明を要求することは、弁償を求める権利の実効性を損なうことになるだろう。それゆえ、製造業者が専門知識をもっており、かつ、被害者よりも良く情報提供を受けていることに鑑み、その推定を覆すのは製造業者の側とすべきである。技術上及び科学上の複雑性は、様々な要素を考慮に入れた上で、ケースバイケースで、国内裁判所によって判定されるべきである。それらの要素は、革新的な医療機器のような、製品の複雑性;機械学習のような、使用されている技術の複雑性;原告によって分析される情報及びデータの複雑性;医薬品もしくは食用製品と健康状態の発現との間の連鎖、または、それを証明するためには AI システムの内部の動作を原告が説明することを要求され得る連鎖のような、因果関係の複雑性を含めるべきである。極度の困難の評価もまた、ケースバイケースで、国内裁判所によって行われるべきである。原告は極度の困難性を説明するための主張を提供すべきであるが、そのような困難性の証明が要求されてはならない。例えば、AI システムと関係する

案件において、極度の困難の存在を裁判所が判定するために、原告が、その AI システムの特性を説明することを要求されてはならないし、また、それらの特性がどのようにして因果関係の連鎖の判定をより困難なものとしていることを説明することを要求されてもならない。被告は、極度の困難の存在に反論する機会をもつべきである。

National courts should also presume the defectiveness of a product or the causal link between the damage and the defectiveness, or both, where, notwithstanding the defendant's disclosure of information, it would be excessively difficult for the claimant, in light of the technical or scientific complexity of the case, to prove its defectiveness or the causal link, or both. In such cases, requiring proof would undermine the effectiveness of the right to compensation. Therefore, given that manufacturers have expert knowledge and are better informed than the injured person, it should be for them to rebut the presumption. Technical or scientific complexity should be determined by national courts on a case-by-case basis, taking into account various factors. Those factors should include the complex nature of the product, such as an innovative medical device; the complex nature of the technology used, such as machine learning; the complex nature of the information and data to be analysed by the claimant; and the complex nature of the causal link, such as a link between a pharmaceutical or food product and the onset of a health condition, or a link that, in order to be proven, would require the claimant to explain the inner workings of an AI system. The assessment of excessive difficulties should also be made by national courts on a case-by-case basis. While a claimant should provide arguments to demonstrate excessive difficulties, proof of such difficulties should not be required. For example, in a claim concerning an AI system, the claimant should, for the court to decide that excessive difficulties exist, neither be required to explain the AI system's specific characteristics nor how these characteristics make it harder to establish the causal link. The defendant should have the possibility to contest the existence of excessive difficulties.

- (35) ただし、リスクの公正な分配を維持するため、そして、証明責任の転換を避けるため、原告は、その推定から受益するため、十分な関連証拠を基礎として、原告の困難性が欠陥を証明することと関係する場合には、その製品に欠陥があった可能性があることを明らかにし、または、原告の困難性が因果関係の連鎖を証明することと関係する場合には、その欠陥がその損害を生じさせた可能性があることを明らかにすべきである。

In order to maintain a fair apportionment of risk, and to avoid a reversal of the burden of proof, a claimant should nevertheless, in order to benefit from the presumption, be required to demonstrate, on the basis of sufficiently relevant evidence, that it is likely that, where the claimant's difficulties relate to proving defectiveness, the product was defective, or that, where the claimant's difficulties relate to proving the causal link, its defectiveness is a likely cause of the damage.

- (36) リスクの公正な分配の利益において、経済取引主体は、その経済取引主体が個別の無答責状況の存在を証明できるときは、法的責任を免れるべきである。その経済主体自身以外の者が、その経済主体の意思に反して、その製品を製造過程から離れるようにしたこと、または、強行的な規制の順守がまさにその製品の欠陥のゆえのものだったことを経済主体が証明できる場合、経済主

体が法的責任を負うものとしてはならない。

In the interest of a fair apportionment of risk, economic operators should be exempted from liability if they can prove the existence of specific exonerating circumstances. They should not be liable where they can prove that a person other than themselves has caused the product to leave the manufacturing process against their will or that compliance with mandatory regulations was the very reason for the product's defectiveness.

- (37) 市場に置かれる時点またはサービスに供される時点は、通常、製品が製造業者の管理下から離れる時点であるが、流通業者に関しては、その製品を市場において利用できるようにした時点である。それゆえ、製造業者がその製品を市場に置いた時もしくはサービスに供した時にはその損害を生じさせた欠陥が存在しなかった蓋然性があること、または、それらの時点の後にそれが生じた蓋然性があることをその製造業者が証明したときは、その製造業者は、法的責任を免れるべきである。ただし、デジタル技術は、その製品が市場に置かれる時またはサービスに供される時を超えて製造業者が管理を実行できるようにしているため、アップグレードもしくはアップデートの形態によるのであれ、機械学習の形態によるのであれ、製造業者の管理の範囲内にあるソフトウェアまたは関連サービスの結果として、それらの時点の後に生じる欠陥に関しては、その製造業者は、法的責任を負うままとすべきである。そのようなソフトウェアまたは関連サービスは、それらが当該製造業者によって供給された場合、または、当該製造業者が第三者によるそれらの供給を許可し、もしくは、それ以外の態様でそれらの供給に影響を与えた場合には、その製造業者の管理の範囲内にあると判断されるべきである。

The moment of placing on the market or putting into service is normally the moment at which a product leaves the control of the manufacturer, while for distributors it is the moment when they make the product available on the market. Therefore manufacturers should be exempted from liability where they prove that it is probable that the defectiveness that caused the damage did not exist when they placed the product on the market or put it into service or that it came into being after that moment. However, since digital technologies allow manufacturers to exercise control beyond the moment of placing the product on the market or putting into service, manufacturers should remain liable for defectiveness that comes into being after that moment as a result of software or related services within their control, be it in the form of upgrades or updates or machine-learning algorithms. Such software or related services should be considered within the manufacturer's control where they are supplied by that manufacturer or where that manufacturer authorises them or otherwise influences their supply by a third party.

- (38) その経済取引主体がその製品を市場に置いた後またはサービスに供した後に欠陥が生じたことを証明することによって経済取引主体が法的責任を避けることができることは、製品の欠陥が、サイバーセキュリティ上の脆弱性に対処し、その製品の安全性を維持するために必要となるソフトウェアのアップデートまたはアップグレードの欠如を組成する場合においても制限されるべきである。そのような脆弱性は、この指令の意味における損害を生じさせるような態様でその製品に対して影響を及ぼし得る。欧州議会及び理事会の規則(EU) 2017/745⁴⁹ に基づくもののような、そのラ

ライフサイクルを通じた製品の安全性に関する欧州連合法に基づく製造業者の責任を認識して、製造業者は、サイバーセキュリティ上のリスクの進化に対応して、その製品の脆弱性に対処するために必要となるソフトウェアのセキュリティアップデートまたはアップグレードをその製造業者が供給しなかったことによって損害が生じたことに関し、法的責任を負うべきである。そのようなソフトウェアの供給またはインストールがその製造業者の管理を超えている場合、例えば、その製品の安全性のレベルを確保または維持する目的のために供給されるアップデートまたはアップグレードをその製品の保有者がインストールしない場合には、そのような法的責任を適用してはならない。

The possibility for economic operators to avoid liability by proving that a defect came into being after they placed the product on the market or put it into service should also be restricted when a product's defectiveness consists in the lack of software updates or upgrades necessary to address cybersecurity vulnerabilities and maintain the product's safety. Such vulnerabilities can affect the product in such a way that it causes damage within the meaning of this Directive. In recognition of manufacturers' responsibilities under Union law for the safety of products throughout their lifecycle, such as under Regulation (EU) 2017/745 of the European Parliament and of the Council⁴⁹, manufacturers should also be liable for damage caused by their failure to supply software security updates or upgrades that are necessary to address the product's vulnerabilities in response to evolving cybersecurity risks. Such liability should not apply where the supply or installation of such software is beyond the manufacturer's control, for example where the owner of the product does not install an update or upgrade supplied for the purpose of ensuring or maintaining the level of safety of the product.

- (39) リスクの公正な分配の利益において、製造業者は、当の製造業者の実際の知識によってではなくアクセス可能な最高度の客観的知識に照らして判断される科学上及び技術上の知識の状態が、その製品がその製造業者の管理下にあった間にはその欠陥の存在を発見できないような知識の状態であったことをその製造業者が証明した場合においても法的責任を免れるべきである。

In the interests of a fair apportionment of risks, manufacturers should also be exempted from liability if they prove that the state of scientific and technical knowledge, determined with reference to the most advanced level of objective knowledge accessible and not to the actual knowledge of the manufacturer in question, while the product was within their control was such that the existence of defectiveness could not be discovered.

- (40) 複数の当事者が同一の損害に関して法的責任を負う状況、とりわけ、損害を生じさせた製品の中

⁴⁹ 医療機器に関する、指令 2001/83/EC、規則(EC) No 178/2002 及び規則(EC) No 1223/2009 を改正し、並びに、理事会指令 90/385/EEC 及び理事会指令 93/42/EEC を廃止する欧州議会及び理事会の 2017 年 4 月 5 日の規則(EU) 2017/745 (OJ L 117, 5.5.2017, p. 1).

Regulation (EU) 2017/745 of the European Parliament and of the Council of 5 April 2017 on medical devices, amending Directive 2001/83/EC, Regulation (EC) No 178/2002 and Regulation (EC) No 1223/2009 and repealing Council Directives 90/385/EEC and 93/42/EEC (OJ L 117, 5.5.2017, p. 1).

に欠陥コンポーネントが統合されている状況が発生し得る。そのような場合、被害者は、その製品の中に欠陥コンポーネントを統合した製造業者と、欠陥コンポーネントそれ自体の製造業者の両者に対し、弁償を求めることができるべきである。消費者保護を確保するため、全ての当事者は、そのような状況において、共同して及び個別に法的責任を負うべきである。

Situations may arise in which two or more parties are liable for the same damage, in particular where a defective component is integrated into a product that causes damage. In such a case, the injured person should be able to seek compensation both from the manufacturer that integrated the defective component into its product and from the manufacturer of the defective component itself. In order to ensure consumer protection, all parties should be held liable jointly and severally in such situations.

- (41) 製品のサイバーセキュリティ上の脆弱性を悪用する第三者のような、潜在的に法的責任を負う経済取引主体以外の者の作為または不作為が、その製品の欠陥に対して寄与する状況に加え、損害が生じた原因に対して寄与する状況が発生し得る。消費者保護の利益において、例えば、その製品の安全性を一般公衆が期待できる安全性よりも低いものとしてしまう脆弱性のゆえに製品に欠陥がある場合、その経済取引主体の法的責任は、そのような作為または不作為の結果として軽減されてはならない。ただし、被害者自身が過失によってその損害の発生に寄与した場合には、その経済取引主体の法的責任を軽減され得るべきであり、または、却下され得るべきである。

Situations may arise in which the acts and omissions of persons other than a potentially liable economic operator contribute, in addition to the defectiveness of the product, to the cause of the damage suffered, such as a third party exploiting a cybersecurity vulnerability of a product. In the interests of consumer protection, where a product is defective, for example due to a vulnerability that makes the product less safe than the public at large is entitled to expect, the liability of the economic operator should not be reduced as a result of such acts or omissions. However, it should be possible to reduce or disallow the economic operator's liability where injured persons themselves have negligently contributed to the cause of the damage.

- (42) 契約条項を通じて経済取引主体の法的責任を制限または免除することが可能な場合、消費者保護の目的が損なわれることになるだろう。それゆえ、契約によるいかなる免脱も許容されるべきではない。同じ理由により、経済取引主体の法的責任に上限を設定することによるような、法的責任を制限または免除するための国内法の条項は、不可能とすべきである。

The objective of consumer protection would be undermined if it were possible to limit or exclude an economic operator's liability through contractual provisions. Therefore no contractual derogations should be permitted. For the same reason, it should not be possible for provisions of national law to limit or exclude liability, such as by setting financial ceilings on an economic operator's liability.

- (43) 製品が時の経過と共に劣化すること、そして、科学及び技術の発展状態に応じてより高い安全性基準が開発されることに鑑み、製造業者の製品の欠陥に関し、期間制限なく、その製造業者を法

的責任あるものとするのは、合理的ではないだろう。それゆえ、その法的責任は、合理的な長さの期間に服するべきであり、その期間は、適法な訴訟手続に係属中の訴訟事件を妨げることなく、市場に置かれた後 10 年である。弁償の可能性が合理性なく否定されることを避けるため、医学上の証拠に従い、被害症状が遅く発現する案件においては、その期間制限は、15 年とすべきである。

Given that products age over time, and that higher safety standards are developed as the state of science and technology progresses, it would not be reasonable to make manufacturers liable for an unlimited period of time for the defectiveness of their products. Therefore, the liability should be subject to a reasonable length of time, that is 10 years following placing on the market, without prejudice to claims pending in legal proceedings. In order to avoid unreasonably denying the possibility of compensation, the limitation period should be 15 years in cases where the symptoms of a personal injury are, according to medical evidence, slow to emerge.

- (44) 大きく修正された製品は、基本的には新製品なので、その期間制限は、例えば、適用可能な安全性要件の遵守が影響を受け得るような態様で製品を修正する再製の結果として、製品が大きく修正された後に開始し直すべきである。

Since substantially modified products are essentially new products, the limitation period should restart after a product has been substantially modified, for example as a result of remanufacturing, that modify a product in such a way that its compliance with the applicable safety requirements may be affected.

- (45) 国内裁判所によるこの指令の整合化された解釈を容易にするため、構成国は、製造物責任に関する裁判所の関連判決を公表することを要求されるべきである。

In order to facilitate harmonised interpretation of this Directive by national courts, Member States should be required to publish relevant court judgments on product liability.

- (46) 欧州委員会は、この指令の評価を遂行すべきである。より良い立法に関する欧州議会、欧州連合の理事会及び欧州委員会との機関間合意⁵⁰のパラグラフ 22 により、その評価は、効率性、実効性、適合性、一貫性及び EU の付加価値という 5 つの基準に基づくべきであり、かつ、あり得る更なる措置の影響評価の基礎を提供すべきである。法的確実性のため、この指令は、その国内法化の日よりも前に欧州連合の市場に置かれまたはサービスに供された製品に対して適用してはならない。同日よりも前に市場に置かれまたはサービスに供された欠陥製品によって生じた損害に関する指令 85/374/EEC に基づく法的責任の継続を確保するため、移行措置を定める必要

⁵⁰ より良い立法に関する欧州議会、欧州連合の理事会及び欧州委員会との 2016 年 4 月 13 日の機関間合意(OJ L 123, 12.5.2016, p. 1).

Interinstitutional Agreement between the European Parliament, the Council of the European Union and the European Commission on Better Law-Making of 13 April 2016 (OJ L 123, 12.5.2016, p. 1).

がある。

The Commission should carry out an evaluation of this Directive. Pursuant to paragraph 22 of the Interinstitutional Agreement between the European Parliament, the Council of the European Union and the European Commission on Better Law-Making⁵⁰, that evaluation should be based on the five criteria of efficiency, effectiveness, relevance, coherence and EU value added and should provide the basis for impact assessments of possible further measures. For reasons of legal certainty, this Directive should not apply to products placed or put into service on the Union market before the date of its transposition. It is necessary to provide for transitional arrangements in order to ensure continued liability under Directive 85/374/EEC for damage that caused by defective products which have been placed on the market or put into service before that date.

- (47) この指令の目的、すなわち、域内市場の稼働、歪みのない競争及び高いレベルの消費者保護を確保することは、物品の市場の欧州連合の広がりをもつ性質のゆえに構成国によっては十分に達成され得ず、法的責任に関する共通規定の整合化効果のゆえに、欧州連合レベルでより良く達成され得るので、欧州連合は、欧州連合条約の第 5 条に定める補完性の原則に従い、措置を採択できる。同条に定める比例性の原則に従い、この指令は、それらの目的を達成するために必要なところを超えることがない、

Since the objectives of this Directive, namely to ensure the functioning of the internal market, undistorted competition and a high level of consumer protection, cannot be sufficiently achieved by the Member States due to the Union-wide nature of the market in goods but can rather, by reason of the harmonising effect of common rules on liability, be better achieved at Union level, the Union may adopt measures, in accordance with the principle of subsidiarity as set out in Article 5 of the Treaty on European Union. In accordance with the principle of proportionality, as set out in that Article, this Directive does not go beyond what is necessary in order to achieve those objectives,

HAVE ADOPTED THIS DIRECTIVE:

以上のとおりであるので、この指令を採択する:

第I章 総則的な条項
CHAPTER I General provisions

第1条 対象事項

Article 1 Subject matter

この指令は、欠陥製品によって生じ、自然人が被った損害に対する経済取引主体の法的責任に関する共通規定を定める。

This Directive lays down common rules on the liability of economic operators for damage suffered by natural persons caused by defective products.

第2条 適用範囲

Article 2 Scope

1. この指令は、[OP, 日付を入力してください:発効の 12 か月後]の後に市場に置かれまたはサービスに供された製品に対して適用される。

This Directive shall apply to products placed on the market or put into service after [OP, please insert the date: 12 months after entry into force].

2. この指令は、構成国によって批准された国際条約によってそのような損害に関する法的責任が包摂される限りにおいて、原子力事故から生ずる損害に対して適用してはならない。

This Directive shall not apply to damage arising from nuclear accidents in so far as liability for such damage is covered by international conventions ratified by Member States.

3. この指令は、以下のことに影響を及ぼしてはならない:すなわち
 - (a) 個人データの保護に関する欧州連合の法律、とりわけ、規則(EU) 2016/679, 指令 2002/58/EC 及び指令(EU) 2016/680 の適用可能性;
 - (b) 第 11 条により共同でまたは個別に法的責任を負う複数の経済取引主体の間の寄与責任または依拠責任の権利に関する国内規定、または、その損害が製品の欠陥と第 12 条に示す第三者の作為もしくは不作為の両者によって生じている場合に関する国内規定;
 - (c) [AI 法的責任指令のような]欧州連合の法律を実装する国内規定を含め、製品の欠陥以外の根拠に基づく契約上の法的責任と関係する国内規定または非契約上の法的責任と関係する国内規定の下で被害者がもち得る権利;
 - (d) 1985 年 7 月 30 日に国内法中に存在した特別の法的責任の制度の下で被害者がもち得る権利。

This Directive shall not affect:

- (a) the applicability of Union law on the protection of personal data, in particular Regulation (EU) 2016/679, Directive 2002/58/EC, and Directive (EU) 2016/680;
- (b) national rules concerning the right of contribution or recourse between two or more economic operators that are jointly and severally liable pursuant to Article 11 or in a case where the damage is caused both by a defective product and by an act or omission of a third party as referred to in Article 12;
- (c) any rights which an injured person may have under national rules concerning contractual liability or concerning non-contractual liability on grounds other than the defectiveness of a product, including national rules implementing Union Law, such as [AI Liability Directive];
- (d) any rights which an injured person may have under any special liability system that existed in national law on 30 July 1985.

第3条 整合化のレベル

Article 3 Level of harmonisation

構成国は、この指令の中で別異に定めていない限り、異なるレベルの消費者保護を達成するためのより強いまたはより弱い厳格さの条項を含め、この指令に定める条項とは異なる条項をその構成国の国内法の中で維持または導入してはならない。

Member States shall not maintain or introduce, in their national law, provisions diverging from those laid down in this Directive, including more, or less, stringent provisions to achieve a different level of consumer protection, unless otherwise provided for in this Directive.

第4条 定義

Article 4 Definitions

この指令の目的のために、以下の定義が適用される:

For the purposes of this Directive, the following definitions shall apply:

- (1) 「製品」とは、他の動産の中にまたは他の不動産の中に統合されている場合であっても、全ての動産のことを意味する。「製品」は、電気、デジタル製造ファイル及びソフトウェアを含めるものとし;

‘product’ means all movables, even if integrated into another movable or into an immovable. ‘Product’ includes electricity, digital manufacturing files and software;

- (2) 「デジタル製造ファイル」とは、動産のデジタル版またはデジタル雛型のことを意味し;

‘digital manufacturing file’ means a digital version or a digital template of a movable;

- (3) 「コンポーネント」とは、有名もしくは無形を問わず物件または関連サービスであつて、当該製品の製造業者によって製品の中に統合され、もしくは、製品と相互接続され、または当該製造業者の管理内にあるもののことを意味し;

‘component’ means any item, whether tangible or intangible, or any related service, that is integrated into, or inter-connected with, a product by the manufacturer of that product or within that manufacturer’s control;

- (4) 「関連サービス」とは、そのサービスが存在しなければ製品の 1 もしくは複数の機能を遂行することが妨げられ得るような態様で統合されまたは相互接続されたデジタルサービスのことを意味し;

‘related service’ means a digital service that is integrated into, or inter-connected with, a product in such a way that its absence would prevent the product from performing one or more of its functions;

- (5) 「製造業者の管理」とは、製品の製造業者が、(a)ソフトウェアのアップデートもしくはアップグレードを含め、第三者によるコンポーネントの統合、相互接続もしくは供給を許可すること、または、(b)製品の修正を許可すること意味し;

‘manufacturer’s control’ means that the manufacturer of a product authorises a) the integration, inter-connection or supply by a third party of a component including software updates or upgrades, or b) the modification of the product;

- (6) 「損害」とは、以下のことから生ずる物的損失のことを意味し:
- (a) 精神的健康に対する医学上確認された危害を含め、死亡または身体の被害;
 - (b) 以下の場合を除き、財産に対する危害または財産の破壊:
 - (i) 欠陥製品それ自体;
 - (ii) 当該製品の欠陥コンポーネントによって損害を受けた製品;
 - (iii) 専ら職業上の目的のために使用される財産;
 - (c) 専ら職業上の目的で使用されるのではないデータの喪失または劣化;

‘damage’ means material losses resulting from:

- (a) death or personal injury, including medically recognised harm to psychological health;
- (b) harm to, or destruction of, any property, except:
 - (i) the defective product itself;
 - (ii) a product damaged by a defective component of that product;
 - (iii) property used exclusively for professional purposes;

(c) loss or corruption of data that is not used exclusively for professional purposes;

- (7) 「データ」とは、欧州議会及び理事会の規則(EU) 2022/868⁵¹の第 2 条第 1 号に定義するデータのことを意味し;

‘data’ means data as defined in Article 2, point (1), of Regulation (EU) 2022/868 of the European Parliament and of the Council⁵¹;

- (8) 「市場に置く」とは、欧州連合の市場において製品を最初に利用できるようにすることを意味し;

‘placing on the market’ means the first making available of a product on the Union market;

- (9) 「市場において利用できるようにする」とは、対価と交換であるか無償であるかを問わず、商業活動の過程において、流通、消費または使用のための欧州連合の市場における製品の供給を意味し;

‘making available on the market’ means any supply of a product for distribution, consumption or use on the Union market in the course of a commercial activity, whether in return for payment or free of charge;

- (10) 「サービスに供する」とは、その製品の最初の使用よりも前に市場にその製品が置かれなかったという状況において、対価と交換であるか無償であるかを問わず、商業活動の過程において、欧州連合内における製品の最初の使用のことを意味し;

‘putting into service’ means the first use of a product in the Union in the course of a commercial activity, whether in return for payment or free of charge, in circumstances in which the product has not been placed on the market prior to its first use;

- (11) 「製造業者」とは、製品を開発、製造もしくは生産し、または、製品を設計もしくは製造させ、または、その者の名称もしくは商号の下で当該製品を市場に置き、または、その者自身の使用のために製品を開発、製造もしくは生産する自然人または法人のことを意味し;

‘manufacturer’ means any natural or legal person who develops, manufactures or produces a product or has a product designed or manufactured, or who markets that product under its name or trademark or who develops, manufactures or produces a product for its own use;

⁵¹ 欧州のデータ統治に関する及び規則(EU) 2018/1724 を改正する欧州議会及び理事会の 2022 年 5 月 30 日の規則(EU) 2022/868(データ統治規則)(OJ L 152, 3.6.2022, p. 1)

Regulation (EU) 2022/868 of the European Parliament and of the Council of 30 May 2022 on European data governance and amending Regulation (EU) 2018/1724 (Data Governance Act) (OJ L 152, 3.6.2022, p. 1).

- (12) 「権限のある代理者」とは、欧州連合内に拠点をもつ自然人または法人であって、特定の仕事との関係において製造業者の代わりに行動するためにその製造業者から書面による委任を受けた者のことを意味し;

‘authorised representative’ means any natural or legal person established within the Union who has received a written mandate from a manufacturer to act on its behalf in relation to specified tasks;

- (13) 「輸入業者」とは、欧州連合内に拠点をもつ自然人または法人であって、第三国からの製品を欧州連合の市場に置く者のことを意味し;

‘importer’ means any natural or legal person established within the Union who places a product from a third country on the Union market;

- (14) 「フルフィルメントサービスプロバイダ」とは、商業活動の過程において、少なくとも以下の 2 つのサービスを提供する自然人または法人のことを意味し: 欧州議会及び理事会の指令 97/67/EC⁵²の第 2 条第 1 号に定義する郵便サービス, 欧州議会及び理事会の規則(EU) 2018/644⁵³の第 2 条第 2 号に定義する宅配サービス, 並びに、それら以外の郵便サービスまたは貨物輸送サービスを除き、その製品の保有権をもつことなく、製品の倉庫保管, 梱包, 配送手配及び出荷;

‘fulfilment service provider’ means any natural or legal person offering, in the course of commercial activity, at least two of the following services: warehousing, packaging, addressing and dispatching of a product, without having ownership of the product, with the exception of postal services as defined in Article 2, point (1), of Directive 97/67/EC of the European Parliament and of the Council⁵², of parcel delivery services as defined in Article 2, point (2), of Regulation (EU) 2018/644 of the European Parliament and of the Council⁵³, and of any other postal services or freight transport services;

- (15) 「流通業者」とは、サプライチェーンの中にある製造業者または輸入業者以外の自然人または法人であって、市場において製品を利用できるようにする者のことを意味し;

‘distributor’ means any natural or legal person in the supply chain, other than the manufacturer or the importer, who makes a product available on the market;

⁵² 共同体郵便サービスの域内市場の発展のための共有規定及びサービス品質の向上に関する欧州議会及び理事会の 1997 年 12 月 15 日の指令 97/67/EC (OJ L 15, 21.1.1998, p. 14).

Directive 97/67/EC of the European Parliament and of the Council of 15 December 1997 on common rules for the development of the internal market of Community postal services and the improvement of quality of service (OJ L 15, 21.1.1998, p. 14).

⁵³ 国境を越える宅配サービスに関する欧州議会及び理事会の 2018 年 4 月 18 日の規則(EU) 2018/644 (OJ L 112, 2.5.2018, p. 19).

Regulation (EU) 2018/644 of the European Parliament and of the Council of 18 April 2018 on cross-border parcel delivery services (OJ L 112, 2.5.2018, p. 19).

- (16) 「経済取引主体」とは、製品もしくはコンポーネントの製造業者、関連サービスのプロバイダ、権限のある代理者、輸入業者、フルフィルメントサービスプロバイダまたは流通業者のことを意味し;

‘economic operator’ means the manufacturer of a product or component, the provider of a related service, the authorised representative, the importer, the fulfilment service provider or the distributor;

- (17) 「オンラインプラットフォーム」とは、デジタルサービスのための単一市場に関する欧州議会及び理事会の規則(EU).../... (デジタルサービス法)⁺の第 2 条(h)に定義するオンラインプラットフォームのことを意味する。

‘online platform’ means online platform as defined in Article 2, point (h), of Regulation (EU).../... of the European Parliament and of the Council on a Single Market for Digital Services (Digital Services Act)⁺.⁵⁴

第II章 欠陥製品の法的責任に関する特別条項

CHAPTER II Specific provisions on liability for defective products

第 5 条 弁償を受ける権利

Article 5 Right to compensation

1. 構成国は、欠陥製品によって生じた損害を被った自然人(「被害者」)が、この指令に定める条項に従って弁償を受ける資格をもつことを確保する。

Member States shall ensure that any natural person who suffers damage caused by a defective product (‘the injured person’) is entitled to compensation in accordance with the provisions set out in this Directive.

2. 構成国は、第 1 項により弁償を求める訴訟が以下のいずれかの者によっても提起され得ることを確保する:
 - (a) 法律または契約の効力により、被害者の権利を相続した者もしくは代位した者;または、
 - (b) 欧州連合法もしくは国内法に従い、1 もしくは複数の被害者の代わりに行動している者。

Member States shall ensure that claims for compensation pursuant to paragraph 1 may also be brought by:

⁺ OP: 文書 PE-CONS 30/22 (2020/0361(COD))の中に含まれている指令の番号を本文の中に挿入し、同指令の番号、日付、表題及び OJ 参照を脚注の中に挿入してください。

OP: Please insert in the text the number of the Directive contained in document PE-CONS 30/22 (2020/0361(COD)) and insert the number, date, title and OJ reference of that Directive in the footnote.

- (a) a person that succeeded, or was subrogated, to the right of the injured person by virtue of law or contract; or
- (b) a person acting on behalf of one or more injured persons in accordance with Union or national law.

第 6 条 欠陥性

Article 6 Defectiveness

1. 製品は、以下のことを含め、全ての状況を考慮に入れた上で、一般公衆が期待できる安全性をその製品が提供しないときは、欠陥があると判断される:
 - (a) インストール、利用及び維持管理の指示を含め、その製品の表示;
 - (b) その製品の合理的に予見可能な利用及び濫用;
 - (c) その製品に対する、配置後に学習を継続する能力の影響;
 - (d) その製品に対する、その製品と共に使用されることが合理的に予想され得る別の製品の影響;
 - (e) その製品が市場に置かれた時点またはサービスに供された時点、または、その製造業者がその時点の後にその製品に対する管理を保持しているときは、その製品がその製造業者の管理を離れた時点;
 - (f) 安全性と関連するサイバーセキュリティ上の要件を含め、製品安全性の要件;
 - (g) 製品の安全性と関連して、規制当局による、または、第 7 条に示す経済取引主体による介入;
 - (h) その製品が予定しているエンドユーザの個別の期待。

A product shall be considered defective when it does not provide the safety which the public at large is entitled to expect, taking all circumstances into account, including the following:

- (a) the presentation of the product, including the instructions for installation, use and maintenance;
 - (b) the reasonably foreseeable use and misuse of the product;
 - (c) the effect on the product of any ability to continue to learn after deployment;
 - (d) the effect on the product of other products that can reasonably be expected to be used together with the product;
 - (e) the moment in time when the product was placed on the market or put into service or, where the manufacturer retains control over the product after that moment, the moment in time when the product left the control of the manufacturer;
 - (f) product safety requirements, including safety-relevant cybersecurity requirements;
 - (g) any intervention by a regulatory authority or by an economic operator referred to in Article 7 relating to product safety;
 - (h) the specific expectations of the end-users for whom the product is intended.
2. 製品は、製品のアップデートまたはアップグレードを含め、より良い製品が既にまたは後に市場に置かれることまたはサービスに供されることのみを根拠として、欠陥があると判断してはならな

い。

A product shall not be considered defective for the sole reason that a better product, including updates or upgrades to a product, is already or subsequently placed on the market or put into service.

第 7 条 欠陥製品に関して法的責任を負う経済取引主体

Article 7 Economic operators liable for defective products

1. 構成国は、欠陥製品の製造業者が当該製品によって生じた損害に関して法的責任を負い得ることを確保する。

Member States shall ensure that the manufacturer of a defective product can be held liable for damage caused by that product.

構成国は、欠陥コンポーネントがその製品を欠陥のあるものとした場合、欠陥コンポーネントの製造業者もまた同じ損害に関して法的責任を負い得ることを確保する。

Member States shall ensure that, where a defective component has caused the product to be defective, the manufacturer of a defective component can also be held liable for the same damage.

2. 構成国は、欠陥製品の製造業者が欧州連合の外に拠点をもつ場合、その欠陥製品の輸入業者及びその製造業者の権限のある代理者が当該製品によって生じた損害に関して法的責任を負い得ることを確保する。

Member States shall ensure that, where the manufacturer of the defective product is established outside the Union, the importer of the defective product and the authorised representative of the manufacturer can be held liable for damage caused by that product.

3. 構成国は、欠陥製品の製造業者が欧州連合の外に拠点をもち、かつ、第 2 項に示す経済取引主体のいずれもが欧州連合内に拠点をもたない場合、フルフィルメントサービスプロバイダが欠陥製品によって生じた損害に関して法的責任を負い得ることを確保する。

Member States shall ensure that, where the manufacturer of the defective product is established outside the Union and neither of the economic operators referred to in paragraph 2 is established in the Union, the fulfilment service provider can be held liable for damage caused by the defective product.

4. 既に市場に置かれまたはサービスに供されている製品を修正する自然人または法人は、その修正が製品安全性に関する関連欧州連合法または関連国内法の下で大きなものと判断され、かつ、当初の製造業者の管理の外で実施される場合、第 1 項の目的のために製造業者と判断される。

Any natural or legal person that modifies a product that has already been placed on the market or put into service shall be considered a manufacturer of the product for the purposes of paragraph 1, where the modification is considered substantial under relevant Union or national rules on product safety and is undertaken outside the original manufacturer's control.

5. 構成国は、第 1 項の製造業者が特定され得ない場合、または、製造業者が欧州連合の外に拠点をもち、第 2 項または第 3 項の経済取引主体が特定され得ない場合において、以下に該当するときは、その製品の個々の流通業者が法的責任を負い得ることを確保する:
 - (a) 原告が、当該流通業者に対し、その経済取引主体またはその流通業者に対してその製品を供給した者を特定することを要求し;かつ、
 - (b) その要求を受けた時から 1 か月以内に、その流通業者が経済取引主体またはその流通業者にその製品を供給した者を特定しない。

Member States shall ensure that where a manufacturer under paragraph 1 cannot be identified or, where the manufacturer is established outside the Union, an economic operator under paragraph 2 or 3 cannot be identified, each distributor of the product can be held liable where:

- (a) the claimant requests that distributor to identify the economic operator or the person who supplied the distributor with the product; and
 - (b) the distributor fails to identify the economic operator or the person who supplied the distributor with the product within 1 month of receiving the request.
6. 第 5 項は、デジタルサービスのための単一市場に関する欧州議会及び理事会の規則(EU).../... (デジタルサービス法)⁺の第 6 条第 3 項の条件を満たす限り、消費者に対して取引業者との間で隔地契約を締結できるようにしており、かつ、製造業者、輸入業者または流通業者ではないオンラインプラットフォームのプロバイダに対しても適用される。

Paragraph 5 shall also apply to any provider of an online platform that allows consumers to conclude distance contracts with traders and that is not a manufacturer, importer or distributor, provided that the conditions of Article 6(3) set out in Regulation (EU).../... of the European Parliament and of the Council on a Single Market for Digital Services (Digital Services Act)⁺ are fulfilled.

第 8 条 証拠開示

Article 8 Disclosure of evidence

⁺ OP: 文書 PE-CONS 30/22 (2020/0361(COD))の中に含まれている指令の番号を本文の中に挿入し、同指令の番号、日付、表題及び OJ 参照を脚注の中に挿入してください。

OP: Please insert in the text the number of the Directive contained in document PE-CONS 30/22 (2020/0361(COD)) and insert the number, date, title and OJ reference of that Directive in the footnote.

1. 構成国は、欠陥製品によって生じた損害の弁償を求めて訴訟を提起している被害者(「原告」)であって、その弁償を求める訴訟の勝訴の見込みを支える十分な事実及び証拠を提出した者の要求に基づき、国内裁判所が、被告に対し、被告が自由に処分できる関連証拠の開示を命ずる権限を与えられることを確保する。

Member States shall ensure that national courts are empowered, upon request of an injured person claiming compensation for damage caused by a defective product ('the claimant') who has presented facts and evidence sufficient to support the plausibility of the claim for compensation, to order the defendant to disclose relevant evidence that is at its disposal.

2. 構成国は、国内裁判所が、第 1 項に示す訴訟を支えるために必要かつ比例的なものに証拠の開示を限定することを確保する。

Member States shall ensure that national courts limit the disclosure of evidence to what is necessary and proportionate to support a claim referred to in paragraph 1.

3. 開示が比例的であるか否かを判断する際、とりわけ、機密情報の保護及び指令(EU) 2016/943 の第 2 条第 1 号の意味における営業秘密の保護との関係において、国内裁判所は、関係する第三者を含め、全ての当事者の正当な利益を考慮する。

When determining whether the disclosure is proportionate, national courts shall consider the legitimate interests of all parties, including third parties concerned, in particular in relation to the protection of confidential information and trade secrets within the meaning of Article 2, point 1, of Directive (EU) 2016/943.

4. 構成国は、営業秘密である情報または営業秘密であると主張された情報の開示を被告が命じられる場合において、国内裁判所が、当事者の適正な根拠のある要求によりまたは裁判所自身の発意により、適法な訴訟手続の過程においてその情報が使用または参照される際に当該情報の機密性を保持するために必要となる個別の措置を講ずる権限をもつことを確保する。

Member States shall ensure that, where a defendant is ordered to disclose information that is a trade secret or an alleged trade secret, national courts are empowered, upon a duly reasoned request of a party or on their own initiative, to take the specific measures necessary to preserve the confidentiality of that information when it is used or referred to in the course of the legal proceedings.

第 9 条 証明責任

Article 9 Burden of proof

1. 構成国は、製品の欠陥、被った損害及び欠陥とその損害との間の因果関係の連鎖を証明するこ

とを原告が要求されることを確保する。

Member States shall ensure that a claimant is required to prove the defectiveness of the product, the damage suffered and the causal link between the defectiveness and the damage.

2. 以下のいずれかの条件に適合するときは、製品の欠陥が推定される:
 - (a) 第 8 条第 1 項による被告が自由に処分できる関連証拠の開示の義務を被告が遵守しなかった;
 - (b) 発生した損害のリスクに抗して保護することを意図して欧州連合法または国内法に定める強行的な安全性要件をその製品が遵守していないことを原告が根拠づけている;
 - (c) 通常の使用の間に、または、普通の状況の下において、その製品の顕著な機能不全によってその損害が生じたことを原告が根拠づけている。

The defectiveness of the product shall be presumed, where any of the following conditions are met:

- (a) the defendant has failed to comply with an obligation to disclose relevant evidence at its disposal pursuant to Article 8(1);
 - (b) the claimant establishes that the product does not comply with mandatory safety requirements laid down in Union law or national law that are intended to protect against the risk of the damage that has occurred; or
 - (c) the claimant establishes that the damage was caused by an obvious malfunction of the product during normal use or under ordinary circumstances.
3. その製品が欠陥のあるものであり、かつ、生じた損害が当の欠陥と典型的に一致するような種類のものであることが根拠づけられたときは、製品の欠陥と損害との間の因果関係の連鎖が推定される。

The causal link between the defectiveness of the product and the damage shall be presumed, where it has been established that the product is defective and the damage caused is of a kind typically consistent with the defect in question.

4. 技術上または科学上の複雑さのゆえに、製品の欠陥もしくは欠陥と損害との間の因果関係の連鎖またはその両者を証明するための極度の困難に原告が直面していると国内裁判所が判断する場合において、原告が十分な関連証拠を根拠として以下のことを明らかにしたときは、製品の欠陥もしくは欠陥と損害との間の因果関係の連鎖またはその両者が推定される:
 - (a) その製品がその損害に寄与していること;及び
 - (b) その製品に欠陥があるようであること、もしくは、その欠陥がその損害を生じさせたようであること、または、その両者。

Where a national court judges that the claimant faces excessive difficulties, due to technical or scientific complexity, to prove the defectiveness of the product or the causal link between its defectiveness and the

damage, or both, the defectiveness of the product or causal link between its defectiveness and the damage, or both, shall be presumed where the claimant has demonstrated, on the basis of sufficiently relevant evidence, that:

- (a) the product contributed to the damage; and
- (b) it is likely that the product was defective or that its defectiveness is a likely cause of the damage, or both.

被告は、第 1 副項に示す極度の困難の存在または蓋然性に関して反論する権利をもつ。

The defendant shall have the right to contest the existence of excessive difficulties or the likelihood referred to in the first subparagraph.

5. 被告は、第 2 項、第 3 項及び第 4 項に示す推定を覆えず権利をもつ。

The defendant shall have the right to rebut any of the presumptions referred to in paragraphs 2, 3 and 4.

第 10 条 法的責任の適用除外

Article 10 Exemption from liability

1. 第 7 条に示す経済取引主体は、当該経済取引主体が以下のいずれかを証明したときは、欠陥製品から生じた損害に関して法的責任を負わない:
 - (a) 製造業者もしくは輸入業者の場合、その製品を市場に置かなかつたこともしくはサービスに供さなかつたこと;
 - (b) 流通業者の場合、その製品を市場において利用できるよゝにしなかつたこと;
 - (c) その製品が市場に置かれもしくはサービスに供された時もしくは流通業者に関しては市場において利用できるよゝにされた時において、その損害を生じさせた欠陥が存在しなかつた蓋然性またはその時点の後に当該欠陥が生じた蓋然性があること;
 - (d) その欠陥が、行政機関から発された強行的な規制をその製品が遵守することによるものであること;
 - (e) 製造業者の場合、その製品が市場に置かれもしくはサービスに供された時またはその製品がその製造業者の管理下にあつた間において、科学上及び技術上の知識の客観的な状態がその欠陥を発見できないよゝなものだつたこと;
 - (f) 第 7 条第 1 項第 2 副項に示す欠陥コンポーネントの製造業者の場合、その製品の当該欠陥が、そのコンポーネントが統合される製品の設計に由ること、または、当該製品の製造業者からそのコンポーネントの製造業者に対して与えられた指示に由ること;または、
 - (g) 第 7 条第 4 項に示す製品を修正する者の場合、その損害を生じさせた欠陥がその製品中のその修正によつて影響を受けなかつた部分と関連するものであること。

An economic operator referred to in Article 7 shall not be liable for damage caused by a defective product

if that economic operator proves any of the following:

- (a) in the case of a manufacturer or importer, that it did not place the product on the market or put it into service;
- (b) in the case of a distributor, that it did not make the product available on the market;
- (c) that it is probable that the defectiveness that caused the damage did not exist when the product was placed on the market, put into service or, in respect of a distributor, made available on the market, or that this defectiveness came into being after that moment;
- (d) that the defectiveness is due to compliance of the product with mandatory regulations issued by public authorities;
- (e) in the case of a manufacturer, that the objective state of scientific and technical knowledge at the time when the product was placed on the market, put into service or in the period in which the product was within the manufacturer's control was not such that the defectiveness could be discovered;
- (f) in the case of a manufacturer of a defective component referred to in Article 7(1), second subparagraph, that the defectiveness of the product is attributable to the design of the product in which the component has been integrated or to the instructions given by the manufacturer of that product to the manufacturer of the component; or
- (g) in the case of a person that modifies a product as referred to in Article 7(4), that the defectiveness that caused the damage is related to a part of the product not affected by the modification.

2. 第 1 項(c)からの適用除外により, 経済取引主体は, その製品が製造業者の管理下にある間である限り, その製品の欠陥が以下のいずれかによるものであるときは, 法的責任を免除されない:

- (a) 関連サービス;
- (b) ソフトウェアのアップデートもしくはアップグレードを含め, ソフトウェア;または
- (c) 安全性を維持するために必要となるソフトウェアのアップデートもしくはアップグレードの欠如。

By way of derogation from paragraph 1, point (c), an economic operator shall not be exempted from liability, where the defectiveness of the product is due to any of the following, provided that it is within the manufacturer's control:

- (a) a related service;
- (b) software, including software updates or upgrades; or
- (c) the lack of software updates or upgrades necessary to maintain safety.

第三章 法的責任に関する総則的な条項 CHAPTER III General provisions on liability

第 11 条 複数の経済取引主体の法的責任

Article 11 Liability of multiple economic operators

構成国は、この指令により複数の経済取引主体が同一の損害に関して法的責任を負う場合において、それらの者が共同でまたは個別に法的責任を負い得ることを確保する。

Member States shall ensure that where two or more economic operators are liable for the same damage pursuant to this Directive, they can be held liable jointly and severally.

第 12 条 法的責任の軽減

Article 12 Reduction of liability

1. 構成国は、その損害が製品の欠陥及び第三者の作為または不作為の両者によって生じている場合において、経済取引主体の法的責任が軽減されないことを確保する。

Member States shall ensure that the liability of an economic operator is not reduced when the damage is caused both by the defectiveness of a product and by an act or omission of a third party.

2. その製品の欠陥と、被害者の過失もしくは被害者が責任を負う誰かの過失の両者によりその損害が生じているときは、経済取引主体の法的責任は、軽減され、または、却下され得る。

The liability of an economic operator may be reduced or disallowed when the damage is caused both by the defectiveness of the product and by the fault of the injured person or any person for whom the injured person is responsible.

第 13 条 法的責任の免除または制限

Article 13 Exclusion or limitation of liability

構成国は、契約条項または国内法によってこの指令による経済取引主体の法的責任が、被害者との関係で限定または排除されないことを確保する。

Member States shall ensure that the liability of an economic operator pursuant to this Directive is not, in relation to the injured person, limited or excluded by a contractual provision or by national law.

第 14 条 期間制限

Article 14 Limitation periods

1. 構成国は、この指令の適用範囲内にある損害の弁償を請求するための訴訟手続の開始に対して、3 年の期間制限を適用することを確保する。その期間制限は、以下の全てのことに被害者が気づいた日または合理的に気づくべきだった日から計算開始となる：
 - (a) 損害；
 - (b) 欠陥；
 - (c) 第 7 条に従って損害の責任を負い得る関連経済取引主体の同一性。

Member States shall ensure that a limitation period of 3 years applies to the initiating of proceedings for claiming compensation for damage falling within the scope of this Directive. The limitation period shall begin to run from the day on which the injured person became aware, or should reasonably have become aware, of all of the following:

- (a) the damage;
- (b) the defectiveness;
- (c) the identity of the relevant economic operator that can be held liable for the damage in accordance with Article 7.

第 1 副項に示す期間制限の停止または中断と関連する構成国の法律は、この指令によって影響を受けない。

The laws of Member States regulating suspension or interruption of the limitation period referred to in the first subparagraph shall not be affected by this Directive.

2. 構成国は、その間に、被害者が第 7 条により法的責任を負い得る経済取引主体を相手方とする訴訟手続を国内裁判所において開始しない限り、その損害を生じさせた当の欠陥製品が市場に置かれもしくはサービスに供された日または第 7 条第 4 項に示すように後に大きく修正された日から 10 年の期間制限の経過によって、この指令により被害者に対して与えられた権利が消滅することを確保する。

Member States shall ensure that the rights conferred upon the injured person pursuant to this Directive are extinguished upon the expiry of a limitation period of 10 years from the date on which the actual defective product which caused the damage was placed on the market, put into service or substantially modified as referred to in Article 7(4), unless a claimant has, in the meantime, initiated proceedings before a national court against an economic operator that can be held liable pursuant to Article 7.

3. 第 2 項の適用除外により、身体の被害の発症の遅れにより、10 年以内に被害者が訴訟を開始できなかつたときは、この指令によって被害者に対して与えられた権利は、15 年の期間制限の経過によって消滅する。

By way of exception from paragraph 2, where an injured person has not been able to initiate proceedings within 10 years due to the latency of a personal injury, the rights conferred upon the injured person pursuant to this Directive shall be extinguished upon the expiry of a limitation period of 15 years.

第IV章 最終規定 CHAPTER IV Final provisions

第15条 透明性

Article 15 Transparency

1. 構成国は、この指令によって開始され、訴訟手続と関係するその構成国の国内裁判所によって言い渡された終局判決、並びに、それ以外の製造物責任に関する関連終局判決を、容易にアクセスできる電子的なフォーマットで公表する。その公表は、当事者に対する全文完成された判決の通知の後、遅滞なく行われる。

Member States shall publish, in an easily accessible and electronic format, any final judgment delivered by their national courts in relation to proceedings launched pursuant to this Directive as well as other relevant final judgments on product liability. The publication shall be made without delay upon notification of the full written judgment to the parties.

2. 欧州委員会は、第1項に示す判決を含んでおり、公衆が利用できるデータベースを設置及び維持管理できる。

The Commission may set up and maintain a publicly available database containing the judgments referred to in paragraph 1.

第16条 見直し

Article 16 Review

欧州委員会は、[OP:日付を挿入してください:この指令の発効の6年後]までに、その後は5年毎に、この指令の適用を見直し、欧州議会、理事会及び欧州経済社会委員会に対し、報告書を提出する。

The Commission shall by [OP, please insert the date: 6 years after the date of entry into force of this Directive], and every 5 years thereafter, review the application of this Directive and submit a report to the European Parliament, to the Council and to the European Economic and Social Committee.

第 17 条 廃止及び移行措置

Article 17 Repeal and transitional provision

1. 指令 85/374/EEC は、[OP:日付を挿入してください:この指令の発効の日の 12 か月後]から発効するものとして廃止される。ただし、当該の日よりも前に市場に置かれまたはサービスに供された製品に関しては、同指令が適用され続ける。

Directive 85/374/EEC is repealed with effect from [OP, please insert the date: 12 months after the date of entry into force of this Directive]. However, it shall continue to apply with regard to products placed on the market or put into service before that date.

2. 指令 85/374/EEC への参照は、この指令への参照として解釈され、かつ、この指令の別紙に定める新旧対照表に従って読み替えられる。

References to Directive 85/374/EEC shall be construed as references to this Directive and shall be read in accordance with the correlation table set out in the Annex to this Directive.

第 18 条 国内法化

Article 18 Transposition

1. 構成国は、[OP:日付を挿入してください:この指令の発効の 12 か月後]までに、この指令を遵守するために必要な法律、規則及び行政上の条項を発効させる。その構成国は、欧州委員会に対し、直ちに、それらの条項の正文を通知する。

Member States shall bring into force the laws, regulations and administrative provisions necessary to comply with this Directive by [OP, please insert the date: 12 months after entry into force of this Directive]. They shall forthwith communicate to the Commission the text of those provisions.

構成国がそれらの条項を採択する際、その構成国は、この指令への参照を含めるものとし、または、その構成国の公示の際にそのような参照を添付する。構成国は、そのような参照がどのように行われるかを決定する。

When Member States adopt those provisions, they shall contain a reference to this Directive or be accompanied by such a reference on the occasion of their official publication. Member States shall determine how such reference is to be made.

2. 構成国は、欧州委員会に対し、この指令の適用のある分野においてその構成国が採択した国内法の主要な条項の正文を送付する。

Member States shall communicate to the Commission the text of the main provisions of national law which they adopt in the field covered by this Directive.

第 19 条 発効

Article 19 Entry into force

この指令は、EU 官報上のその公示の 20 日後に発効する。

This Directive shall enter into force on the twentieth day following that of its publication in the *Official Journal of the European Union*.

第 20 条 発出

Article 20 Addressees

この指令は、構成国宛に発出される。

This Directive is addressed to the Member States.

ブリュッセルにおいて行われた、
Done at Brussels,

欧州議会として
For the European Parliament

議長
The President

理事会として
For the Council

議長
The President

別紙 新旧対照表
ANNEX CORRELATION TABLE

指令 85/374/EEC	この指令
第 1 条	第 1 条
—	第 3 条
第 2 条	第 4 条第 1 号
—	第 4 条第 2 号ないし第 5 号, 第 6 号(b)及び(c) 並びに第 7 号ないし第 17 号
第 3 条第 1 項及び第 2 項	第 4 条第 11 号
—	第 5 条
第 3 条第 3 項	第 7 条第 5 項
—	第 7 条第 1 項ないし第 4 項及び第 6 項
—	第 8 条
第 4 条	第 9 条第 1 項
—	第 9 条第 2 項
—	第 9 条第 3 項
—	第 9 条第 5 項
第 5 条	第 2 条第 3 項(b)及び第 11 条
第 6 条	第 6 条
第 7 条	第 10 条
第 8 条	第 12 条
第 9 条第 1 項(a)	第 4 条第 6 号(a)
第 9 条第 1 項(b)	第 4 条第 6 号(b)
第 9 条第 2 項	—
第 10 条	第 14 条第 1 項
第 11 条	第 14 条第 2 項
—	第 14 条第 3 項
第 12 条	第 13 条
第 13 条	第 2 条第 3 項(c)及び(d)
—	第 2 条第 3 項(a)及び(b)
第 14 条	第 2 条第 2 項
第 15 条第 1 項(b)	—
第 15 条第 2 項及び第 3 項	—
第 16 条	—
第 17 条	第 2 条第 1 項
—	第 16 条
—	第 17 条
第 18 条	—

第 19 条	第 18 条第 1 項
第 20 条	第 18 条第 2 項
第 21 条	—
—	第 19 条
第 22 条	第 20 条

2023 Printed in Japan

ISSN 2432-6089

法と情報雑誌 第8巻第1号 (通巻第51号)

The Law and Information Magazine vol.8 no.1 (consecutive no.51)

2023年9月14日発行

発行者 夏井高人

発行所 法と情報研究会 (代表 夏井高人)

東京都千代田区神田駿河台1-1

学校法人明治大学研究棟

(非売品)